

東京都中小企業業種別経営動向調査報告書

平成 26 年度調査

(平成 25 年 4 月期～平成 26 年 3 月期決算)



東京都産業労働局

目 次

I 調査の概要

1 調査の目的	2
2 調査の対象と方法	2
3 調査対象企業及び集計方法	2
4 調査の対象とする決算期	3
5 経営比率の算出方法	6
6 本報告書利用上の留意点	23

II 回答企業の概要と経営状況

1 回答企業の属性	26
2 経営変化の要因と経営状況	29

III 製造業

1 製造業の経営動向(総平均)	38
2 製造業の収益性概要	40
3 製造業の生産性概要	44
4 製造業の安全性概要	46
5 製造業の業種別経営比率	48
6 製造業の業種区分別経営比率	76
7 製造業の従業者規模別経営比率	78

IV 卸売業

1 卸売業の経営動向(総平均)	80
2 卸売業の収益性概要	82
3 卸売業の生産性概要	86
4 卸売業の安全性概要	88
5 卸売業の業種別経営比率	90
6 卸売業の業種区分別経営比率	104
7 卸売業の従業者規模別経営比率	106

V 小 売 業

1 小売業の経営動向(総平均)	108
2 小売業の収益性概要	110
3 小売業の生産性概要	114
4 小売業の安全性概要	116
5 小売業の業種別経営比率	118
6 小売業の業種区分別経営比率	132
7 小売業の従業者規模別経営比率	134

VI 生活支援サービス業

1 生活支援サービス業の経営動向(総平均)	136
2 生活支援サービス業の収益性概要	138
3 生活支援サービス業の生産性概要	142
4 生活支援サービス業の安全性概要	144
5 生活支援サービス業の業種別経営比率	146
6 生活支援サービス業の従業者規模別経営比率	152

VII 企業支援サービス業

1 企業支援サービス業の経営動向(総平均)	154
2 企業支援サービス業の収益性概要	156
3 企業支援サービス業の生産性概要	160
4 企業支援サービス業の安全性概要	162
5 企業支援サービス業の業種別経営比率	164
6 企業支援サービス業の従業者規模別経営比率	175

VIII 調査票

製造業	178
卸売業	182
小売業	186
生活支援サービス業	190
企業支援サービス業	194

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、都内中小企業の経営活動の実態を決算書の数値によって把握し、業種ごとの平均的な経営比率を算出したものである。これにより都内中小企業者の経営合理化の参考に供するとともに、中小企業施策等の参考資料とすることを目的とする。

2 調査の対象と方法

(1) 調査の対象

「日本標準産業分類」小分類、細分類をベースとして 96 業種を選定し、その業種に該当する都内中小企業を調査の対象とした。中小企業の範囲は中小企業基本法の定義により以下のとおりである。

ア 製造業

資本金の額又は出資の総額が 3 億円以下又は従業員数 300 人以下の法人

イ 卸売業

資本金の額又は出資の総額が 1 億円以下又は従業員数 100 人以下の法人

ウ 小売業

資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下又は従業員数 50 人以下の法人

エ サービス業(生活支援サービス業、企業支援サービス業)

資本金の額又は出資の総額が 5,000 万円以下又は従業員数 100 人以下の法人

(ただし、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は製造業の範囲と同じ)

(2) 調査の方法

調査対象企業に調査票を送付し、当該企業で記入の上、郵送で回収した。また経営比率算出の依頼を受けた企業などから郵送を経ず直接回収した調査票もある。

3 調査対象企業及び集計方法

(1) 業種と業種区分

本年度の調査対象 96 業種の内訳は、製造業 40 業種、卸売業 18 業種、小売業 17 業種、生活支援サービス業 7 業種、企業支援サービス業 14 業種である。

このうち、製造業、卸売業、小売業において経営内容・経営環境・業態が類似する業種をまとめ、製造業 7 業種区分、卸売業 6 業種区分、小売業 5 業種区分に分類した(図表 I-2 参照)。

(2) 調査対象企業数

本年度の調査においては、製造業 1,245 企業、卸売業 676 企業、小売業 717 企業、生活支援サービス業 298 企業、企業支援サービス業 736 企業を対象として合計 3,672 企業に調査票を配布した。宛先不明等を除いた有効発送数は 3,621 である。

(3) 集計対象企業

集計において、回収した調査票の記載内容を点検して、

ア 中小企業に該当しないもの

イ 対象業種に該当しないもの

ウ 回答内容が不備なもの

エ 転廃業

オ 集計対象決算期が異なるもの

等を除外した。

本年度調査では、有効発送数 3,621 に対し、有効回答数は 1,355、有効回答率は 37.4%となった。これに直接回収した調査票 71 を加え、集計対象企業数は計 1,426 である(図表 I-2 参照)。

(4) 集計方法

集計方法は、個別企業ごとに算出した経営比率を集計し平均する単純平均によるものである。

(5) 従業者規模の集計区分

業種別の従業者規模の集計区分は以下のとおりである。

ア 製造業及び企業支援サービス業

1～10 人、11～30 人、31～50 人、51～100 人、101 人以上

イ 卸売業

1～5 人、6～10 人、11～20 人、21～50 人、51 人以上

ウ 小売業及び生活支援サービス業

1～3 人、4～6 人、7～10 人、11～20 人、21 人以上

4 調査の対象とする決算期

本調査は、平成 25 年 4 月から 26 年 3 月までに行われた決算を対象とする。つまり(決算日における資産の状態を示す)貸借対照表は 25 年 4 月時点のものから 26 年 3 月時点のものが対象となり、(1 年間の経営成績を示す)損益計算書や製造原価報告書は各企業の決算月の違いにより、24 年 5 月から 26 年 3 月までの経営活動が対象となっている。参考までにこの期間の国内外の主な動きを示す。

図表 I-1 平成 24 年 5 月から 26 年 3 月までの国内外の主な動き

平成 24 年	5 月	東京スカイツリー開業
	7 月～	東京電力が実質国有化。電力各社料金値上げへ
	8 月	社会保障・税一体改革関連法成立。消費税 2 段階で 10%へ
	〃	ロンドン五輪で日本が過去最多の 38 個のメダルを獲得
	11 月	米大統領選挙でオバマ氏が再選、中国で習近平氏の新指導部発足
	12 月	iPS 細胞を開発した山中教授がノーベル生理学・医学賞を受賞
平成 25 年	〃	衆議院議員選挙で自民党、公明党が政権奪還。第 2 次安倍内閣発足
	3 月	安倍首相が環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への交渉参加を正式表明
	7 月	参議院で自民、公明両党が過半数獲得、ねじれ解消
	9 月	2020 年夏季五輪・パラリンピックの開催地が東京に決定
	10 月	消費税 8%への引き上げ決定
平成 26 年	10 月～	ホテルでの食材偽造の発覚相次ぐ
	2 月	関東甲信で二度の記録的な大雪。孤立・立ち往生・停電など混乱
	〃	東京都知事選挙で舛添要一元厚生労働相が当選
	〃	ソチ五輪で羽生結弦選手が金メダル (参考)3 月末為替相場：1 ドル＝ 103 円台

図表 I - 2 経営動向調査の業種区分、業種、集計対象企業数内訳表

業種区分		業種 コード	業種名	集計対象企業数 (社)	
製 造 業 （ 7 業 種 区 分 ）	①衣料・身の回り品 (5 業種)	11003	織物・染色整理・ニット製造業	11	小計 49
		11600	外衣・シャツ製造業	14	
		12002	製材・木箱製造業	7	
		20002	かばん・袋物製造業	8	
		32803	生活雑貨品製造業	9	
	②住宅・建物 (3 業種)	13100	家具製造業	17	小計 37
		13300	建具製造業	8	
		24450	建築金物製造業	12	
	③紙・印刷 (5 業種)	14400	紙製品製造業	11	小計 75
		14500	紙製容器製造業	8	
		15100	印刷業	34	
		15200	写真製版業	7	
		15310	製本業	15	
	④材料・部品 (14 業種)	16000	化学工業	25	小計 182
		18000	プラスチック製品製造業	26	
		19330	工業用ゴム製品製造業	13	
		21000	窯業・土石製品製造業	11	
		22000	鉄鋼業	5	
		23000	非鉄金属製造業	23	
		24200	洋食器・刃物・金物製造業	3	
		24401	板金業	14	
		24520	金属プレス加工業	20	
		24610	金属塗装業	2	
		24640	電気メッキ業	18	
		24800	ねじ製造業	8	
		24920	ばね製造業	8	
	25920	バルブ製造業	6		
	⑤一般・精密機械等 (7 業種)	26000	生産用機械器具製造業	24	小計 125
		25300	一般産業機械製造業	37	
		26910	金型製造業	12	
		31130	自動車部品製造業	18	
		27304	計量・測定・分析・試験機製造業	12	
27400		医療用機器製造業	14		
27500		光学機械器具製造業	8		
⑥電気機器 (3 業種)	29400	電球・電気照明器具製造業	11	小計 44	
	29700	電気計測器製造業	14		
	28000	電子部品・デバイス・電子回路製造業	19		
⑦その他 (3 業種)	9000	食料品製造業	23	小計 43	
	10000	飲料製造業	7		
	32500	がん具・運動用具製造業	13		
製 造 業 (40 業 種)				合計	555

業種区分		業種コード	業種名	集計対象企業数(社)	
卸売業 (6業種区分)	①衣料・身の回り品 (4業種)	51130	織物卸売業	15	小計 70
		51200	衣料品卸売業	25	
		51320	くつ・履物卸売業	13	
		51390	装身具・身の回り品卸売業	17	
	②食料品 (2業種)	52102	青果卸売業	14	小計 36
		52200	食料・飲料卸売業	22	
	③日用雑貨 (2業種)	55200	医薬品・化粧品卸売業	14	小計 26
		55940	がん具・人形卸売業	12	
	④建築・住宅関連 (3業種)	53100	セメント・建材卸売業	8	小計 40
		54190	管工機材卸売業	13	
		55100	家具・建具・じゅう器卸売業	19	
	⑤化学・金属材料 (4業種)	53210	塗料卸売業	28	小計 64
		53400	鉄鋼卸売業	13	
		53500	非鉄金属卸売業	8	
		55910	ねじ卸売業	15	
	⑥機械器具 (3業種)	54100	産業機械器具卸売業	21	小計 54
		54300	電気機械器具卸売業	18	
		54930	医療用機器卸売業	15	
卸売業 (18業種)				合計	290
小売業 (5業種区分)	①衣料・身の回り品 (5業種)	57100	呉服・寝具小売業	6	小計 48
		57002	男子・婦人・子供服小売業	14	
		57400	くつ・履物小売業	11	
		57930	生活用品・雑貨小売業	8	
		60002	時計・宝飾・眼鏡小売業	9	
	②食料品 (5業種)	58910	コンビニエンスストア	13	小計 57
		58500	酒類小売業	17	
		58300	食肉小売業	7	
		58400	鮮魚小売業	12	
		58200	野菜・果物小売業	8	
	③日用雑貨 (2業種)	60320	医薬品小売業	22	小計 44
		60640	紙・文房具小売業	22	
	④耐久消費財 (3業種)	59200	自転車小売業	17	小計 33
		60200	荒物・金物・他じゅう器小売業	10	
		59310	電気機械器具小売業	6	
	⑤余暇関連 (2業種)	60610	書籍・雑誌小売業	13	小計 26
		60702	スポーツ用品・がん具小売業	13	
小売業 (17業種)				合計	208
生活支援サービス業 (7業種)		78100	クリーニング業	12	合計 85
		78200	理容業	12	
		78300	美容業	18	
		79100	旅行業	14	
		68200	不動産代理・仲介業	8	
		75100	旅館業	8	
		76000	飲食業	13	
企業支援サービス業 (14業種)		39100	ソフトウェア業	61	合計 288
		39200	情報処理・提供サービス業	15	
		40100	インターネット附随サービス業	5	
		41100	映像情報制作・配給業	9	
		41400	出版業	21	
		44000	運送業	27	
		70220	建設機械器具賃貸業	24	
		72600	デザイン業	15	
		73100	広告業	19	
		88000	廃棄物処理業	34	
		89100	自動車整備業	16	
		91100	職業紹介業	12	
		91200	人材派遣業	17	
		92210	ビルメンテナンス業	13	
全業種 (96業種)				総合計	1,426

5 経営比率の算出方法

(1) 主要勘定科目の説明

ア 製造業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金及び預金	…………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	…………	通常の商取引の結果生じた手形上の債権額で、金融手形(貸付、融通等通常の商取引以外で生じた手形)を除く
売掛金	…………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金
製品及び商品	…………	製品(副産物、作業屑、販売可能な半製品を含む)、商品(未着品、積送品を含む)の製造原価又は商品仕入原価
仕掛品	…………	生産のために現に仕掛かり中のものの原価
原材料・貯蔵品	…………	原材料及び買入部品の在庫額。また消耗品、貯蔵品の製造原価又は商品仕入原価
貸倒引当金	…………	金銭債権に対して取立不能見込額を見積もった場合に貸借対照表上に記載される金銭債権の評価勘定としての引当金
その他の流動資産	…………	上記項目以外の流動資産(未収金、前払金、前払費用、一時所有の有価証券等)

固定資産

有形固定資産	…………	固定資産のうち、土地・建物や設備資産等有形の資産
その他の固定資産	…………	固定資産のうち、有形固定資産以外の合計額(無形固定資産、投資その他の資産)

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支払手形	………	仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし金融手形、固定資産購入に伴う手形債務は含まない
買掛金	………	原材料仕入代金の未払額、未払外注加工料等
短期借入金	………	通常の借入金で決算日後 1 年以内に支払を要するもの(金融手形、1 年以内返済長期借入金を含み、役員等からの借入金は含まない)
その他の流動負債	………	上記項目以外の流動負債(未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等)

固定負債

長期借入金	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が 1 年を超える借入金(金融手形を含む)
その他の固定負債	………	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額(社債、退職給付(給与)引当金等)

純資産

資本金	………	出資金
その他の株主資本	………	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	………	新株予約権、評価・換算差額等

(イ) 損益計算書

純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高」等を差し引いた額

売上原価

「期首製品・商品棚卸高」「当期商品仕入高」「当期製品製造原価」の合計額から「期末製品・商品棚卸高」を差し引いた額

期首製品・商品棚卸高	………	期首において前期末から繰り越された製品・商品の棚卸額
当期商品仕入高	………	製品(商品)、半製品、加工品として仕入れたもので、仕入値引、返品等を控除した額(買入部品費を除く)
当期製品製造原価	………	製造原価報告書により計算された当期の製品製造原価
期末製品・商品棚卸高	………	期末における製品及び商品の棚卸高

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「その他販売費及び一般管理費」の合計額

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(ウ) 製造原価報告書**材料費**

製造工程又は業務の直接部門で使用する素材費(原料費)、買入部品費、燃料費、工場消耗品費、消耗工具器具備品費等の総額

労務費

製造工程又は業務の直接部門に属する従業者の賃金(基本給のほか割増賃金を含む)、給料、雑給、従業員賞与手当、退職給付費用等の総額

外注加工費

製造工程の一部(外注加工等)又は会社の業務の一部を他の業者に委託した際の費用の総額(販売費及び一般管理費の中の外注費は含まない)

経費

製造工程又は業務の直接部門における経費の総額

当期総製造費用

「材料費」「労務費」「外注加工費」「経費」の合計額

当期製品製造原価

「当期総製造費用」に「期首仕掛品棚卸高」を加え、「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

イ 卸売業及び小売業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金及び預金	………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	………	通常の商取引の結果生じた手形上の債権額で、金融手形(貸付、融通等通常の商取引以外で生じた手形)を除く
売掛金	………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金
商品(・製品)	………	「材料」「商品(・製品)」「(期末商品(・製品)、未着品、積送品、消耗品、消耗工具、消耗器具等)、「貯蔵品」の合計額
貸倒引当金	………	金銭債権に対して取立不能見込額を見積もった場合に貸借対照表上に記載される金銭債権の評価勘定としての引当金
その他の流動資産	………	上記項目以外の流動資産(未収金、前払金、前払費用、一時所有の有価証券等)

固定資産

土地・建物、有形固定資産(設備資産等)、無形固定資産(営業権、特許権等)、投資その他の資産等

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支払手形	………	仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし金融手形、固定資産購入に伴う手形債務は含まない
買掛金	………	商品(・製品)及び材料の仕入代金及び外注加工料等の未払額
短期借入金	………	通常の借入金で決算日後1年以内に支払を要するもの(金融手形、1年以内返済長期借入金を含み、役員等からの借入金は含まない)
その他の流動負債	………	上記項目以外の流動負債(未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等)

固定負債

長期借入金	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が1年を超える借入金(金融手形を含む)
その他の固定負債	………	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額(社債、退職給付(給与)引当金等)

純資産

資 本 金	…………	出資金
その他の株主資本	…………	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	…………	新株予約権、評価・換算差額等

(イ) 損益計算書

純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高」等を差し引いた額

売上原価

「期首商品(・製品)棚卸高」「当期商品(・製品)仕入高」の合計額から「期末商品(・製品)棚卸高」を差し引いた額

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

卸 売 業	…………	「役員報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「その他販売費及び一般管理費」の合計額
-------	------	--

小 売 業	…………	「役員(店主)報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「賃借料・地代家賃」「その他販売費及び一般管理費」の合計額
-------	------	--

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

ウ 生活支援サービス業及び企業支援サービス業

(ア) 貸借対照表

流動資産

現金及び預金	………	現金及び当座預金、普通預金、ゆうちょ銀行残高、定期預金、積立金等
受取手形	………	通常の商取引の結果生じた手形上の債権額で、金融手形(貸付、融通等通常の商取引以外で生じた手形)を除く
売掛金	………	通常の商取引の結果生じた営業上の未収金
貸倒引当金	………	金銭債権に対して取立不能見込額を見積もった場合に貸借対照表上に記載される金銭債権の評価勘定としての引当金
その他の流動資産	………	上記項目以外の流動資産(材料・商品、仕掛品、未収金、前払金、前払費用、一時所有の有価証券等)

固定資産

有形固定資産	………	固定資産のうち、土地・建物や設備資産等有形の資産
その他の固定資産	………	固定資産のうち、有形固定資産以外の合計額(無形固定資産、投資その他の資産)

繰延資産

創立費、開業費、開発費、株式交付費、社債発行費等

流動負債

支払手形	………	仕入先に支払うべき手形上の債務額。ただし金融手形、固定資産購入に伴う手形債務は含まない
買掛金	………	商品及び材料の仕入代金及び外注加工料等の未払額
短期借入金	………	通常の借入金で決算日後1年以内に支払を要するもの(金融手形、1年以内返済長期借入金を含み、役員等からの借入金は含まない)
その他の流動負債	………	上記項目以外の流動負債(未払金、未払費用、未払税金、前受金、預り金、前受収益、賞与引当金等)

固定負債

長期借入金	………	株主、役員、従業員又は関係会社からの借入金を除いたもので、決算日からの支払期限が1年を超える借入金(金融手形を含む)
その他の固定負債	………	固定負債のうち、長期借入金以外の合計額(社債、退職給付(給与)引当金等)

純資産

資 本 金	…………	出資金
その他の株主資本	…………	資本剰余金、利益剰余金、自己株式、自己株式申込証拠金、新株式申込証拠金等の合計額
その他の純資産	…………	新株予約権、評価・換算差額等

(イ) 損益計算書

純売上高

「総売上高」から「売上値引」「返品高等」を差し引いた額

売上原価

生活支援サービス業	…………	「期首商品(材料)棚卸高」「商品(材料)仕入高」「直接人件費」「直接経費(外注費含む)」の合計額から「期末商品(材料)棚卸高」を差し引いた額
企業支援サービス業	…………	「期首仕掛品棚卸高」「直接材料(商品)費」「直接人件費」「外注費」「直接経費」の合計額から「期末仕掛品棚卸高」を差し引いた額

売上総利益

「純売上高」から「売上原価」を差し引いた額

販売費及び一般管理費

「役員報酬」「従業員給料手当・賞与」「法定福利費・福利厚生費」「賃借料・地代家賃」(企業支援サービス業では「賃借料・地代家賃」が「賃借料・地代家賃・リース料」)「その他販売費及び一般管理費」の合計額

営業損益

「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を差し引いた額

経常損益

「営業損益」に「営業外収益」を加え、「営業外費用」を差し引いた額

税引前当期純利益

「経常損益」に「特別利益」を加え、「特別損失」を差し引いた額

税引後当期純利益

「税引前当期純利益」から「法人税、住民税及び事業税」を差し引いた額

(2) 経営比率の算式

経営比率は、図表 I-3 から図表 I-7 に示す算式を用いた。

図表 I-3 製造業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}^{\text{注1}}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 加工高比率	%	$\frac{\text{加工高}^{\text{注2}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 製造原価比率	%	$\frac{\text{当期製品製造原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	11 材料費比率	%	$\frac{\text{材料費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	12 外注費比率	%	$\frac{\text{外注加工費}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	$\frac{\text{加工高}^{\text{注2}}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{従業者数}}$
	4 加工高対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注3}}}{\text{加工高}^{\text{注2}}} \times 100$
	5 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{加工高}^{\text{注2}}}{\text{有形固定資産}}$
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業者数}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注4}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 棚卸資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{棚卸資産}^{\text{注5}}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注6}}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注6}} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 加工高 = 純売上高 - (材料費 + 外注加工費 + 当期商品仕入高)

注3 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費 + 労務費

注4 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注5 棚卸資産 = 製品及び商品 + 仕掛品 + 原材料・貯蔵品

注6 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 4 卸売業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収 益 性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本注1}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本注1}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費注2}}{\text{純売上高}} \times 100$
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費注2}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費注2}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注3}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品・製品}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注4}}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注4}} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費

注3 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注4 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 5 小売業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}^{\text{注1}}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注2}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注2}}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注2}}}{\text{売上総利益}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	6 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{売場面積}(\text{m}^2)} \times 3.3$
	7 交差主義比率	%	$\frac{\text{売上総利益}}{\text{商品}} \times 100$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注3}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 商品回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{商品}}$
	4 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	5 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注4}}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	6 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注4}} + \text{固定負債}} \times 100$
	7 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 総人件費 = 役員(店主)報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費

注3 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注4 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I - 6 生活支援サービス業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}^{\text{注1}}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注2}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}^{\text{注3}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}^{\text{注4}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注5}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注2}}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注5}}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注5}}}{\text{売上総利益}^{\text{注2}}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	6 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注2}}}{\text{有形固定資産}}$
	7 椅子1台当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{椅子台数}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注6}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	4 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注7}}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	5 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注7}} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額である。

注3 売上原価は直接人件費を差し引いた額である。

注4 販売費及び一般管理費は直接人件費を加えた額である。

注5 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費 + 直接人件費

注6 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注7 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

図表 I-7 企業支援サービス業経営比率

項目	比率名	単位	算式
収益性	1 売上高増加率	%	$\frac{\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}}{\text{前期純売上高}} \times 100$
	2 総資本経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	3 総資本回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{総資本}^{\text{注1}}}$
	4 売上高総利益率	%	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注2}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	5 売上高営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	6 売上高経常利益率	%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{純売上高}} \times 100$
	7 売上原価比率	%	$\frac{\text{売上原価}^{\text{注3}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	8 販売管理費比率	%	$\frac{\text{販売費及び一般管理費}^{\text{注4}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	9 人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注5}}}{\text{純売上高}} \times 100$
	10 外注費比率	%	$\frac{\text{外注費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	11 材料費比率	%	$\frac{\text{直接材料(商品)費}}{\text{純売上高}} \times 100$
	12 賃借料比率	%	$\frac{\text{賃借料・地代家賃・リース代}}{\text{純売上高}} \times 100$
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	$\frac{\text{純売上高}}{\text{従業者数}}$
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	$\frac{\text{売上総利益}^{\text{注2}}}{\text{従業者数}}$
	3 従業者1人当たり人件費	千円	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注5}}}{\text{従業者数}}$
	4 売上総利益対人件費比率	%	$\frac{\text{総人件費}^{\text{注5}}}{\text{売上総利益}^{\text{注2}}} \times 100$
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	$\frac{\text{経常利益}}{\text{従業者数}}$
	6 有形固定資産投資効率	回	$\frac{\text{純売上高} - (\text{直接材料(商品)費} + \text{外注費})}{\text{有形固定資産}}$
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{従業者数}}$

項目	比率名	単位	算式
安 全 性	1 流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	2 当座比率	%	$\frac{\text{当座資産}^{\text{注6}}}{\text{流動負債}} \times 100$
	3 固定資産回転率	回	$\frac{\text{純売上高}}{\text{固定資産}}$
	4 自己資本比率	%	$\frac{\text{自己資本}^{\text{注7}}}{\text{総資本}^{\text{注1}}} \times 100$
	5 固定長期適合率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}^{\text{注7}} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 借入金月商倍率	倍	$\frac{\text{短期借入金} + \text{長期借入金}}{\text{純売上高} \div 12}$

注1 総資本 = 資産合計 (= 負債・純資産合計)

注2 売上総利益は直接人件費を差し引く前の額である。

注3 売上原価は直接人件費を差し引いた額である。

注4 販売費及び一般管理費は直接人件費を加えた額である。

注5 総人件費 = 役員報酬 + 従業員給料手当・賞与 + 法定福利費・福利厚生費 + 直接人件費

注6 当座資産 = 現金及び預金 + 受取手形 + 売掛金 - 貸倒引当金

注7 自己資本 = 純資産 (= 資本金 + その他の株主資本 + その他の純資産)

(3) 黒字企業と赤字企業

本報告書では経常損益が0以上の企業を「黒字企業」、0未満を「赤字企業」とする。

6 本報告書利用上の留意点

(1) 経営比率の見方

この経営比率は、あくまでも集計した企業の平均値であり、必ずしも業種を代表するものではない。特に集計企業数の少ない業種ではこの点に留意されたい。

(2) 符号の用法

— : 該当数値が不明、不詳又は計算不能のものである。

X : 数値を秘匿しているものである。

空欄 : 該当数値がない、又は集計対象外のものである。

Ⅱ 回答企業の概要と経営状況

都内中小企業の経営状況をとらえるため、業種、従業者数、代表者の年齢などの企業属性に加え、売上高や利益に影響を与えた要因、さらには設備や事業への投資姿勢、借入残高などに関する状況をみるアンケート調査を実施した。

本章ではその分析結果を明らかにし、特徴的な事柄を示す。

1 回答企業の属性

(1) 従業者数の規模別構成

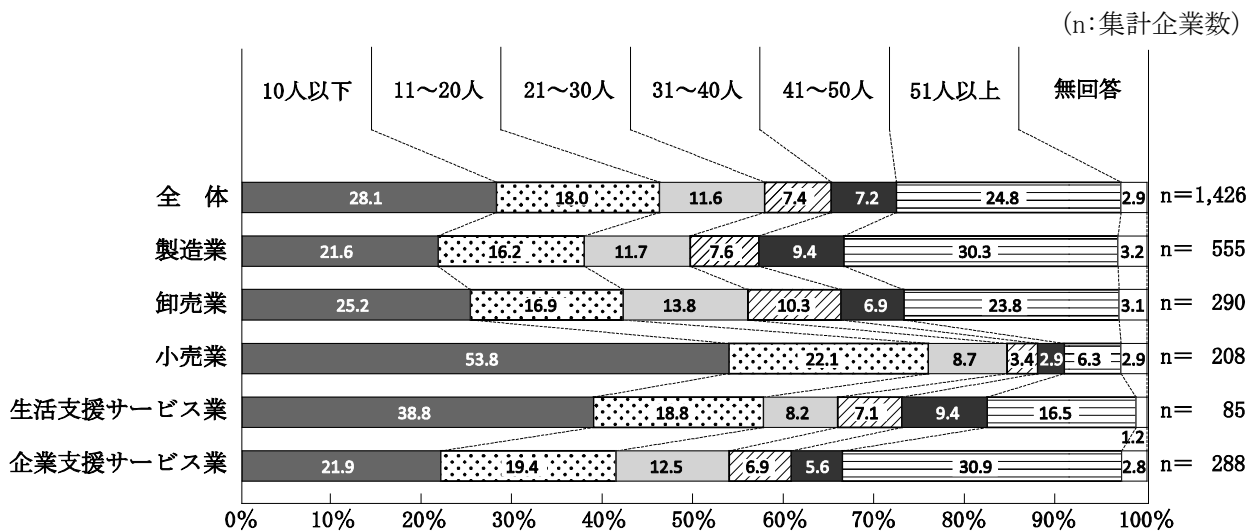
回答企業の従業者数を「10人以下」「11～20人」「21～30人」「31～40人」「41～50人」「51人以上」の6つの規模と「無回答」に区分し属性の把握を行った。

全体では「10人以下」の割合が28.1%と最も高く、次に「51人以上」(24.8%)が高かった。以下、「11～20人」(18.0%)、「21～30人」(11.6%)、「31～40人」(7.4%)、「41～50人」(7.2%)の順となった。なお、「無回答」の割合は2.9%であった。

業種別にみると、製造業は「51人以上」の割合が30.3%と最も高く、「10人以下」(21.6%)、「11～20人」(16.2%)と続いた。卸売業は「10人以下」が25.2%と最も高く、「51人以上」(23.8%)、「11～20人」(16.9%)の順となった。小売業は「10人以下」が53.8%を占め、この区分の割合が全業種中で最も高かった。これに「11～20人」(22.1%)、「21～30人」(8.7%)が続いた。生活支援サービス業も「10人以下」の割合が38.8%と最も高く、「11～20人」(18.8%)、「51人以上」(16.5%)が続いた。企業支援サービス業は「51人以上」が30.9%と最も高く、「10人以下」(21.9%)、「11～20人」(19.4%)の順となった。

製造業と企業支援サービス業はともに「51人以上」が最も高く、「10人以下」が続くこと、卸売業、小売業、生活支援サービス業はともに「10人以下」の占める割合が最も高いなどの共通点がみられた。また、各業種で回答企業の従業者数分布が異なっていることが分かった。

図表Ⅱ－1 従業者数の規模別構成



(2) 代表者の年齢

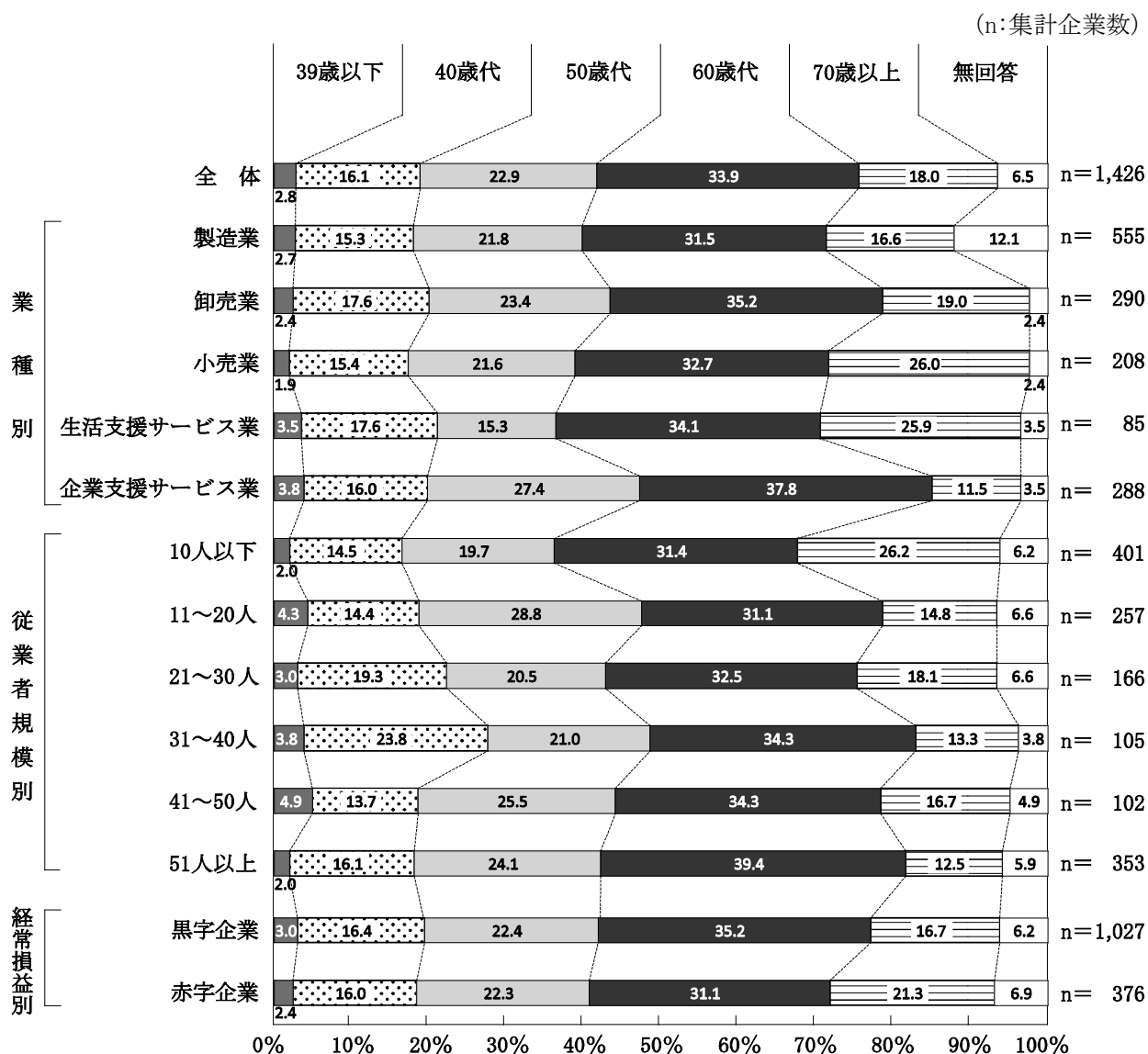
全体では「60歳代」が33.9%で最も高く、「50歳代」が22.9%と続いており、この両区分を合計すると5割を超えた。一方、「39歳以下」(2.8%)、「40歳代」(16.1%)は合わせて18.9%であり、50歳未満は2割に満たなかった。

業種別にみると、「60歳代」はすべての業種で最も高く、製造業31.5%、卸売業35.2%、小売業32.7%、生活支援サービス業34.1%、企業支援サービス業37.8%であった。製造業、卸売業、企業支援サービス業では「50歳代」が、小売業と生活支援サービスでは「70歳以上」が2番目に高かった。

従業者規模別にみると、すべての区分で「60歳代」が3割を超え、60歳以上は4割以上であった。

経常損益に着目し、黒字企業、赤字企業別に代表者の年齢をみると、黒字企業は赤字企業に比べて「60歳代」(35.2%)が4.1ポイント高く、一方、「70歳以上」(16.7%)は4.6ポイント低かった。

図表Ⅱ-2 代表者の年齢



(3) 従業員^注の平均年齢

全体では「40歳代」の割合が40.5%で最も高く、「30歳代」(19.1%)が続いた。この両区分で全体の59.6%を占めた。

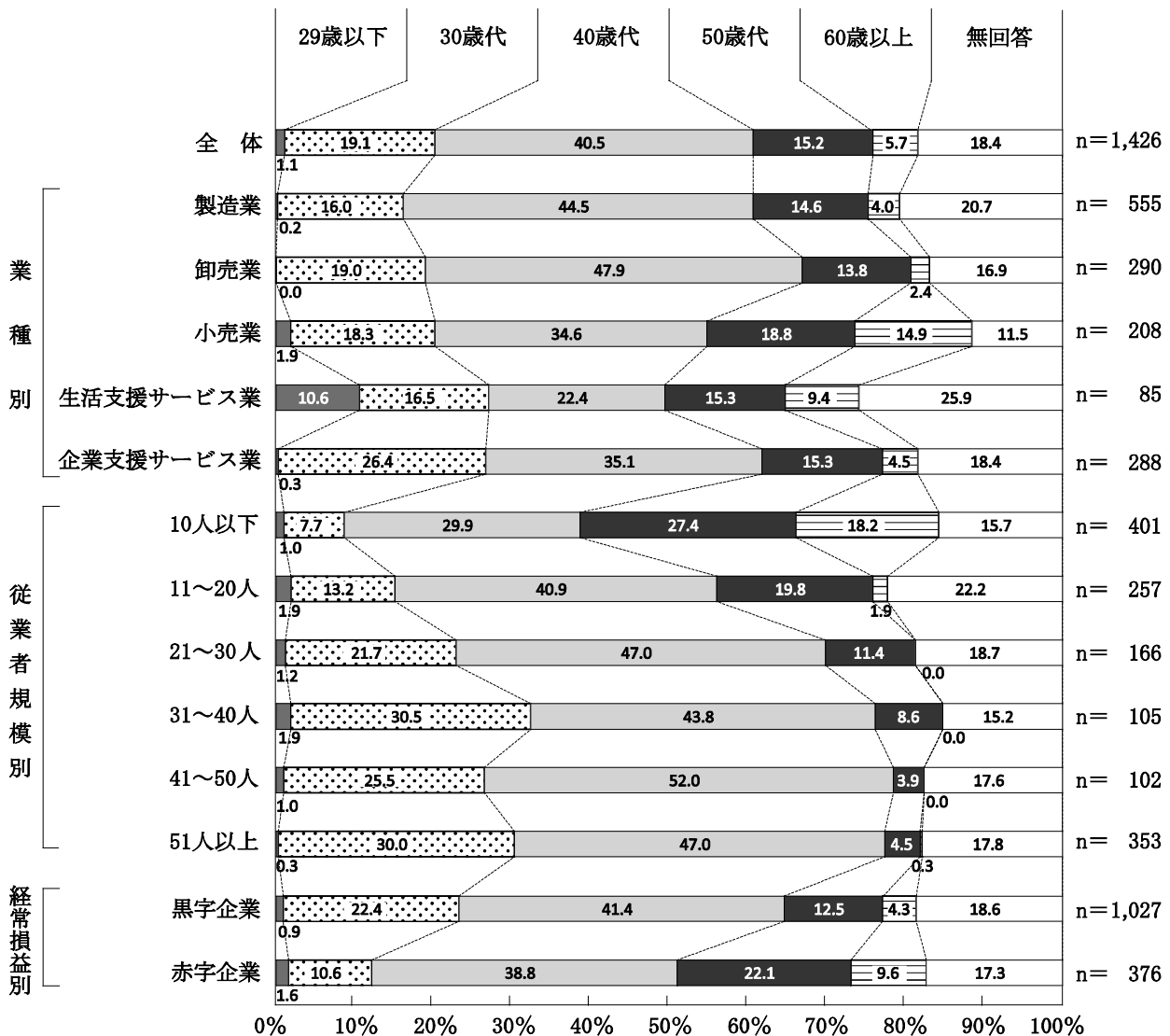
業種別にみると、すべての業種で「40歳代」の割合が最も高く、製造業44.5%、卸売業47.9%、小売業34.6%、生活支援サービス業22.4%、企業支援サービス業35.1%であった。

従業員規模別に50歳未満の割合の合計に着目すると、「10人以下」38.6%、「11～20人」56.0%、「21～30人」69.9%、「31～40人」76.2%、「41～50人」78.5%、「51人以上」77.3%と、「41～50人」と「51人以上」でわずかに逆転しているところを除き、従業員規模が大きくなるほど50歳未満の割合が大きくなった。

経常損益別にみると、黒字企業は赤字企業に比べて「30歳代」(22.4%)が11.8ポイント、「40歳代」(41.4%)が2.6ポイント高く、また「50歳代」(12.5%)は9.6ポイント低かった。

図表Ⅱ-3 従業員^注の平均年齢

(n:集計企業数)



注 従業員は、経営者を除く従業員である。

2 経営変化の要因と経営状況

(1) 売上高の変化に影響を与えた外部要因

調査対象決算期とその1期前の決算期とを比較して、売上高の変化に影響を与えた外部要因について、選択肢の中から3つまでの回答を求めた。

全体では「景気動向」(59.5%)と回答した企業の割合が最も高く、続いて「国内需要の増減」(47.3%)、「競合関係・競争環境」(31.1%)であった。

業種別にみると、製造業では「国内需要の増減」(55.3%)と回答した企業の割合が最も高く、「景気動向」(54.8%)が続いた。それ以外の業種では「景気動向」と回答した企業の割合が最も高く、卸売業と企業支援サービス業では「国内需要の増減」が、小売業と生活支援サービス業では「競合関係・競争環境」が続いた。

従業者規模別では、すべての区分で「景気動向」と回答した企業の割合が最も高かった。

経常損益別にみると、黒字企業、赤字企業とも1位「景気動向」、2位「国内需要の増減」、3位「競合関係・競争環境」、4位「消費マインド」、5位「消費税増税(駆け込み需要)」であった。

図表Ⅱ-4 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n:集計企業数、単位:%)

区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
全体	1,426	景気動向 59.5	国内需要の増減 47.3	競合関係・競争環境 31.1	消費マインド 18.5	消費税増税 (駆け込み需要) 12.7	
		第6位 為替の変動 10.6	第7位 海外需要の増減 9.0	第8位 なし 8.2	第9位 政策・法規制・税制 7.8	第10位 その他 7.2	
		第11位 物価水準(インフレ・デフレ) 7.0					
区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	
業種別	製造業	555	国内需要の増減 55.3	景気動向 54.8	競合関係・競争環境 25.9	海外需要の増減 15.7	為替の変動 12.6
	卸売業	290	景気動向 60.7	国内需要の増減 52.4	競合関係・競争環境 27.6	消費マインド 23.8	為替の変動 17.9
	小売業	208	景気動向 66.8	競合関係・競争環境 44.2	消費マインド 37.5	国内需要の増減 33.2	消費税増税 (駆け込み需要) 17.8
	生活支援サービス業	85	景気動向 55.3	競合関係・競争環境 36.5	消費マインド 27.1	国内需要の増減 22.4	なし 12.9
	企業支援サービス業	288	景気動向 63.5	国内需要の増減 44.1	競合関係・競争環境 33.7	政策・法規制・税制 12.5	なし 11.5
従業者規模別	10人以下	401	景気動向 64.3	国内需要の増減 41.6	競合関係・競争環境 32.7	消費マインド 24.7	消費税増税 (駆け込み需要) 13.5
	11~20人	257	景気動向 54.5	国内需要の増減 44.0	競合関係・競争環境 37.7	消費マインド 17.9	消費税増税 (駆け込み需要) 13.2
	21~30人	166	景気動向 61.4	国内需要の増減 50.6	競合関係・競争環境 27.1	消費マインド 18.7	・為替の変動 ・消費税増税 (駆け込み需要) 12.0
	31~40人	105	景気動向 56.2	国内需要の増減 54.3	競合関係・競争環境 23.8	海外需要の増減 17.1	消費マインド 15.2
	41~50人	102	景気動向 63.7	国内需要の増減 52.0	競合関係・競争環境 29.4	為替の変動 17.6	海外需要の増減 13.7
	51人以上	353	景気動向 57.5	国内需要の増減 53.3	競合関係・競争環境 30.6	消費マインド 15.9	海外需要の増減 13.6
経常損益別	黒字企業	1,027	景気動向 57.5	国内需要の増減 47.3	競合関係・競争環境 28.4	消費マインド 17.6	消費税増税 (駆け込み需要) 13.0
	赤字企業	376	景気動向 65.4	国内需要の増減 47.9	競合関係・競争環境 37.8	消費マインド 20.5	消費税増税 (駆け込み需要) 11.4

(2) 事業承継についての課題

事業承継の課題について、選択肢から3つまでの回答を求めた。

全体では「後継者の教育」(31.5%)と回答した企業の割合が最も高く、次いで「業界の将来性への不安」(29.5%)、「借入金の返済」(22.7%)であった。

業種別にみても、製造業、卸売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業が「後継者の教育」と回答した企業割合が最も高く、小売業は「業界の将来性への不安」と回答した企業割合が最も高かった。

従業者規模別にみると、「10人以下」の小規模企業は「業界の将来性への不安」の回答が最も高いが、その他の区分ではすべて「後継者の教育」が最も高かった。「事業承継の社内体制が未整備」は「31～40人」「41～50人」は2位、「51人以上」は3位であった。「51人以上」については事業承継の課題が「特になし」が2位と上位であった。

経常損益別では、黒字企業は1位が「後継者の教育」、2位が「業界の将来性への不安」、3位は「特になし」であり、赤字企業は1位が「業績不振」、2位が「業界の将来性への不安」、3位が「後継者の教育」であった。

図表Ⅱ-5 事業承継についての課題(複数回答)

(n:集計企業数、単位:%)

区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	1,426	後継者の教育 31.5	業界の将来性への不安 29.5	借入金の返済 22.7	適切な候補者の不在 21.4	事業承継の社内体制が未整備 20.7
		第6位 業績不振 19.8	第7位 特になし 18.9	第8位 個人保証の問題 12.5	第9位 相続税・贈与税の問題 11.4	第10位 承継せず廃業の予定 5.4
		第11位 その他 2.9				
区分	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
業種別	製造業 555	後継者の教育 29.0	業界の将来性への不安 28.1	借入金の返済 24.1	事業承継の社内体制が未整備 19.6	適切な候補者の不在 18.4
	卸売業 290	後継者の教育 34.5	業界の将来性への不安 32.1	特になし 23.1	借入金の返済 22.1	事業承継の社内体制が未整備 21.7
	小売業 208	業界の将来性への不安 38.5	後継者の教育 30.3	業績不振 28.8	適切な候補者の不在 26.4	借入金の返済 19.7
	生活支援サービス業 85	後継者の教育 28.2	業界の将来性への不安 25.9	適切な候補者の不在 24.7	特になし 23.5	・借入金の返済 ・事業承継の社内体制が未整備 17.6
	企業支援サービス業 288	後継者の教育 35.1	事業承継の社内体制が未整備 24.3	適切な候補者の不在 24.0	借入金の返済 24.0	業界の将来性への不安 24.0
	10人以下 401	業界の将来性への不安 43.9	業績不振 30.2	適切な候補者の不在 26.2	後継者の教育 24.7	借入金の返済 23.4
	11～20人 257	後継者の教育 34.2	業界の将来性への不安 32.7	借入金の返済 29.2	業績不振 22.2	適切な候補者の不在 21.0
21～30人 166	後継者の教育 35.5	借入金の返済 24.7	業績不振 22.3	適切な候補者の不在 21.7	業界の将来性への不安 21.1	
31～40人 105	後継者の教育 37.1	事業承継の社内体制が未整備 27.6	特になし 27.6	業界の将来性への不安 21.9	借入金の返済 21.0	
41～50人 102	後継者の教育 35.3	事業承継の社内体制が未整備 26.5	借入金の返済 25.5	業界の将来性への不安 24.5	特になし 21.6	
51人以上 353	後継者の教育 34.0	特になし 28.3	事業承継の社内体制が未整備 21.0	適切な候補者の不在 19.0	業界の将来性への不安 19.0	
経常損益別	黒字企業 1,027	後継者の教育 33.5	業界の将来性への不安 25.8	特になし 22.2	事業承継の社内体制が未整備 22.0	借入金の返済 21.1
	赤字企業 376	業績不振 41.8	業界の将来性への不安 39.4	後継者の教育 27.1	借入金の返済 27.1	適切な候補者の不在 23.7

(3) 事業承継の課題別の経営状況

事業承継の課題を持つ企業について、経営分析結果及び資金繰りの状況を分析した。事業承継の課題別に、経常損益が黒字の企業、自己資本比率が平均以上の企業の割合、また資金繰りDI値(「楽」と回答した企業の割合－「苦しい」と回答した企業の割合)を集計した。

Aの「問題なし、手続的課題」については、経常損益は黒字の企業の割合が高く、自己資本比率は平均以上の企業の割合が高く、資金繰りは「楽」と「苦しい」がほぼ同じか、「楽」と回答した企業が多かった。

Bの「将来不安、候補者不在、廃業」については、経常損益は黒字、自己資本比率は平均以上の企業が多かったが、資金繰りについては「苦しい」と回答した企業が多かった。

Cの「資金的な課題」については、経常損益は黒字の企業の割合が多かったが、自己資本比率は平均以上となる企業が半数以下、資金繰りは「苦しい」と回答した企業が多かった。

Dの「業績不振」については、経常損益は黒字及び自己資本比率は平均以上の企業割合が半数以下であり、資金繰りは「苦しい」と回答した企業が多かった。

図表Ⅱ－6 事業承継の課題別の経営状況

(n：回答企業数)

区分	事業承継の課題 (問2)	n	経常損益が黒字の (収益性が高い) 企業	自己資本比率が 平均以上の (安全性が高い)企業	資金繰りDI値 (「楽」－「苦しい」)	経営分析による 企業の特徴	
A	問題なし、 手続的課題	後継者の教育	449	77.1%	65.0%	-0.2	収益性・安全性が高く、 資金繰りも苦しくはない
		事業承継の社内体制が未整備	295	77.1%	69.5%	-0.7	
		特になし	269	85.7%	73.2%	16.0	
		相続税・贈与税の問題	162	80.0%	74.5%	16.9	
B	将来不安、 候補者不在、 廃業	業界の将来性への不安	420	64.2%	62.1%	-17.4	収益性・安全性が高いが、 資金繰りが苦しい
		適切な候補者の不在	305	70.3%	61.1%	-13.9	
		承継せず廃業の予定	77	56.0%	55.3%	-28.8	
C	資金的な 課題	借入金の返済	323	68.0%	34.7%	-50.3	収益性は高いが、安全性が 低く、資金繰りが苦しい
		個人保証の問題	178	81.3%	47.2%	-18.8	
D	業績不振	282	43.5%	48.2%	-56.1	収益性・安全性が低く、 資金繰りも苦しい	

注1 割合やDI値の計算には、比率が不明の企業と無回答企業は除く。

注2 事業承継の課題別に、経常損益が黒字の企業割合が半数以上、自己資本比率が平均以上の企業割合が半数以上、資金繰りDI値がプラスを太字にした。

(4) 資金繰り

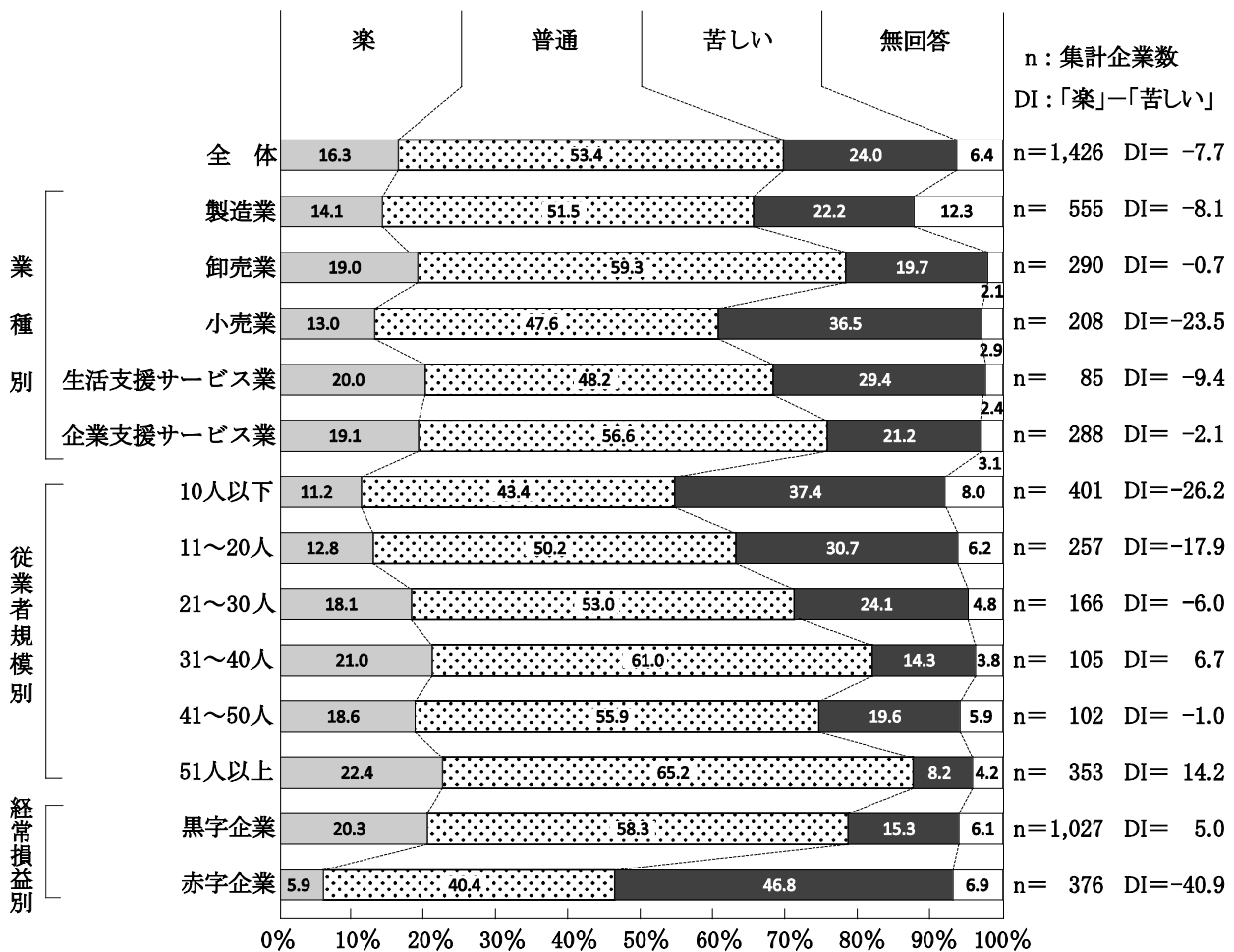
資金繰りの状況をDI値(「楽」と回答した企業の割合－「苦しい」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲7.7と25年度(▲13.8)と比較するとマイナス幅が6.1ポイント縮小したものの依然として資金繰りが「苦しい」と回答した企業の割合の方が高かった。なお、「楽」と回答した企業(16.3%)は、25年度(12.2%)と比較すると4.1ポイント増加し、「普通」と回答した企業は53.4%と全体の半数を占めた。

業種別にみると全業種でマイナスであり、小売業の▲23.5が最も低かった。ただし、25年度と比較すると全業種で上昇した。

従業者規模別にみると「51人以上」(14.2)と「31～40人」(6.7)がプラス、それ以外の区分ではマイナスであった。

経常損益別にみると、黒字企業が5.0であるのに対し、赤字企業は▲40.9であった。

図表Ⅱ-7 資金繰り



(5) 設備や事業への投資姿勢

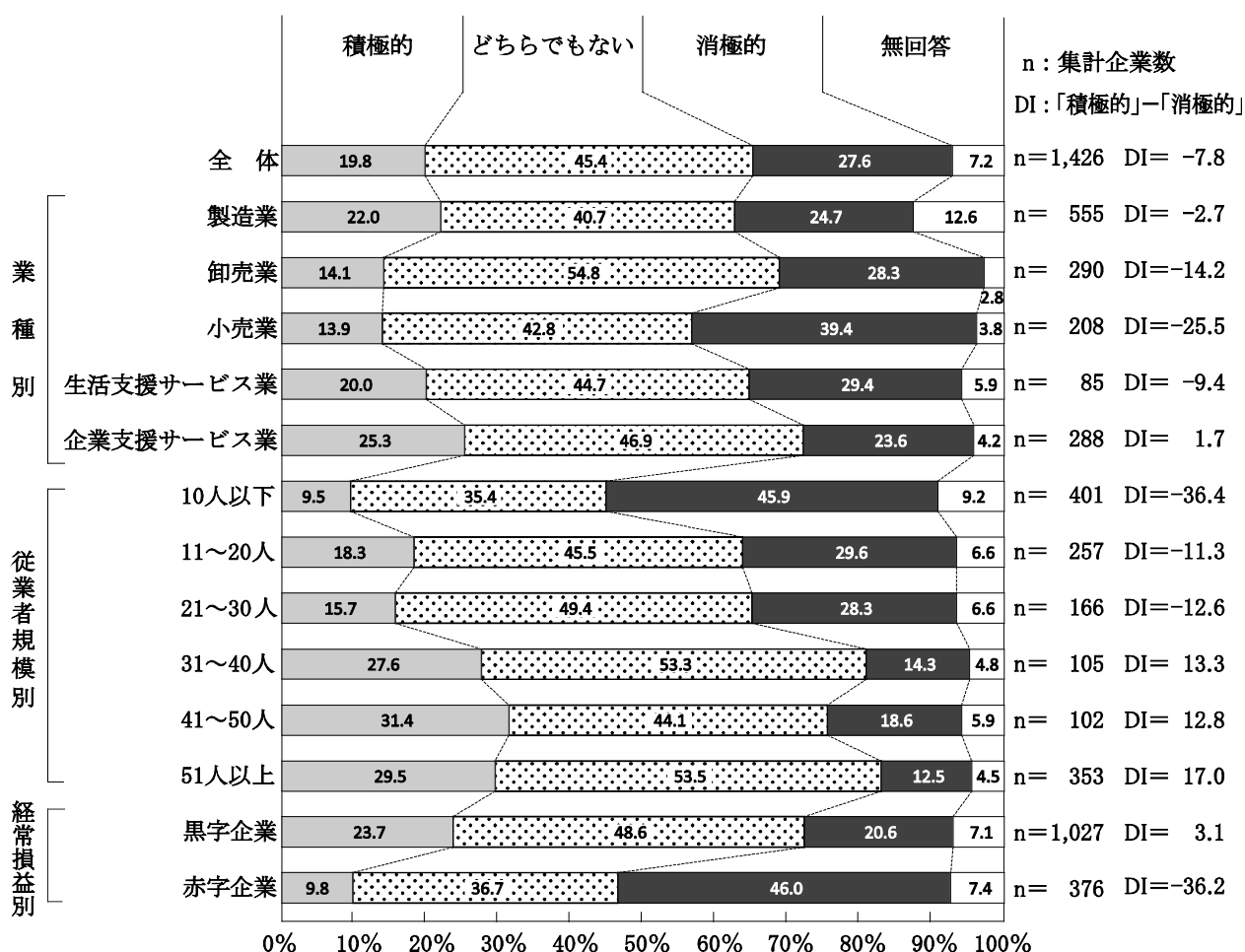
設備や事業への投資姿勢をDI値(「積極的」と回答した企業の割合-「消極的」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲7.8と25年度(▲17.2)と比較するとマイナス幅が9.4ポイント縮小したものの、「消極的」と回答した企業の割合の方が高かった。なお、「積極的」と回答した企業(19.8%)は25年度(16.5%)と比較すると3.3ポイント増加した。

業種別にみると、企業支援サービス業はプラスであるが、製造業、卸売業、小売業、生活支援サービス業はマイナスであった。

従業員規模別にみると、「31~40人」「41~50人」「51人以上」ではプラスであるが、それ以外の規模ではマイナスであった。特に「10人以下」では25年度(▲44.9)に比べマイナス幅が8.5ポイント縮小したものの▲36.4と、「消極的」と回答した企業の割合が他の規模に比べて高くなった。

経常損益別にみると、黒字企業が3.1であるのに対し、赤字企業は▲36.2であった。

図表Ⅱ-8 設備や事業への投資姿勢

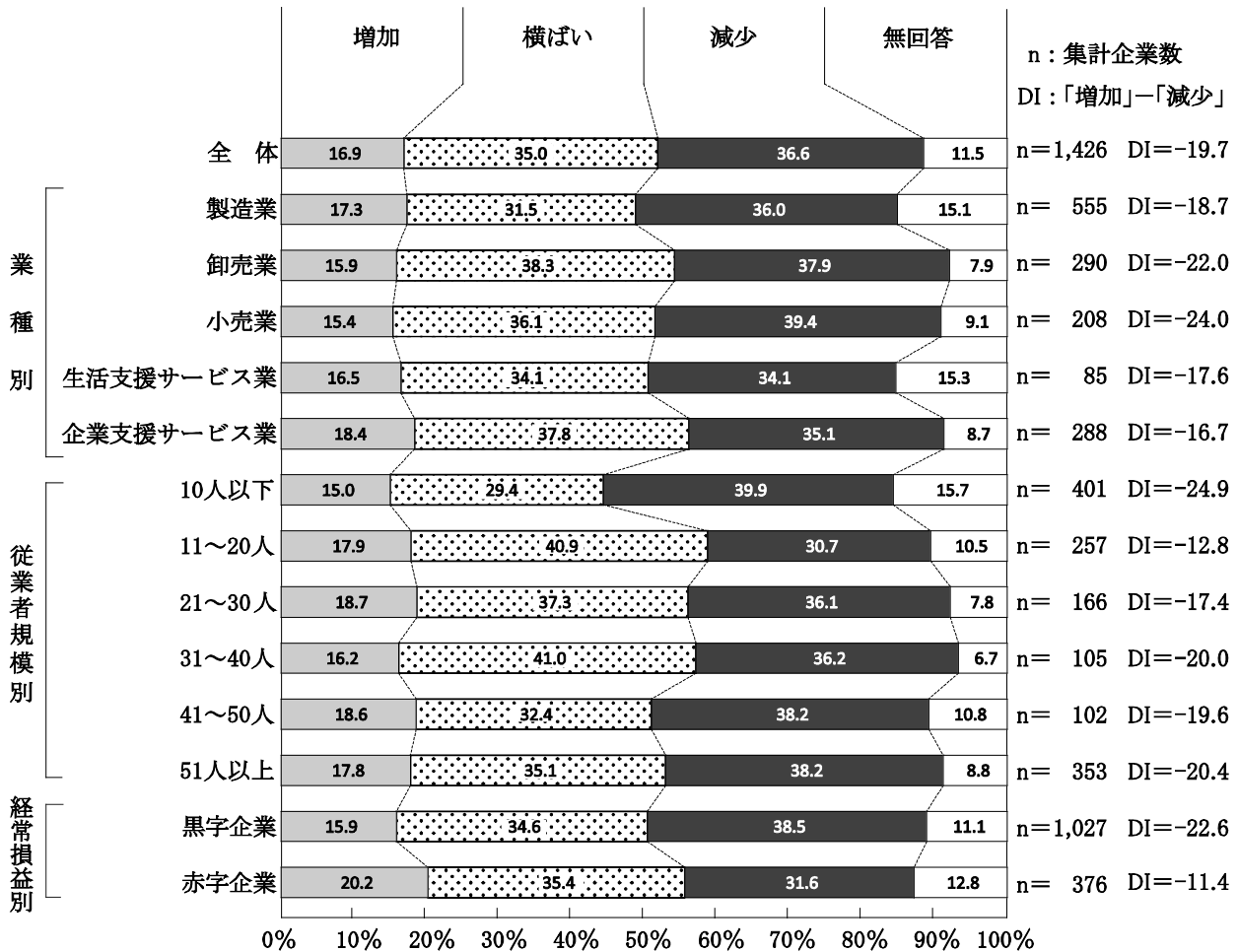


(6) 借入残高(回答決算期の1期前比)

調査対象決算期とその1期前の決算期とを比較した借入残高の変化をDI値(「増加」と回答した企業の割合-「減少」と回答した企業の割合)でみると、全体では▲19.7と「減少」と回答した企業の割合の方が高かった。

また、業種別、従業員規模別、経常損益別のすべての区分でDI値がマイナスとなった。

図表Ⅱ-9 借入残高(回答決算期の1期前比)



(7) 金融機関の貸出態度

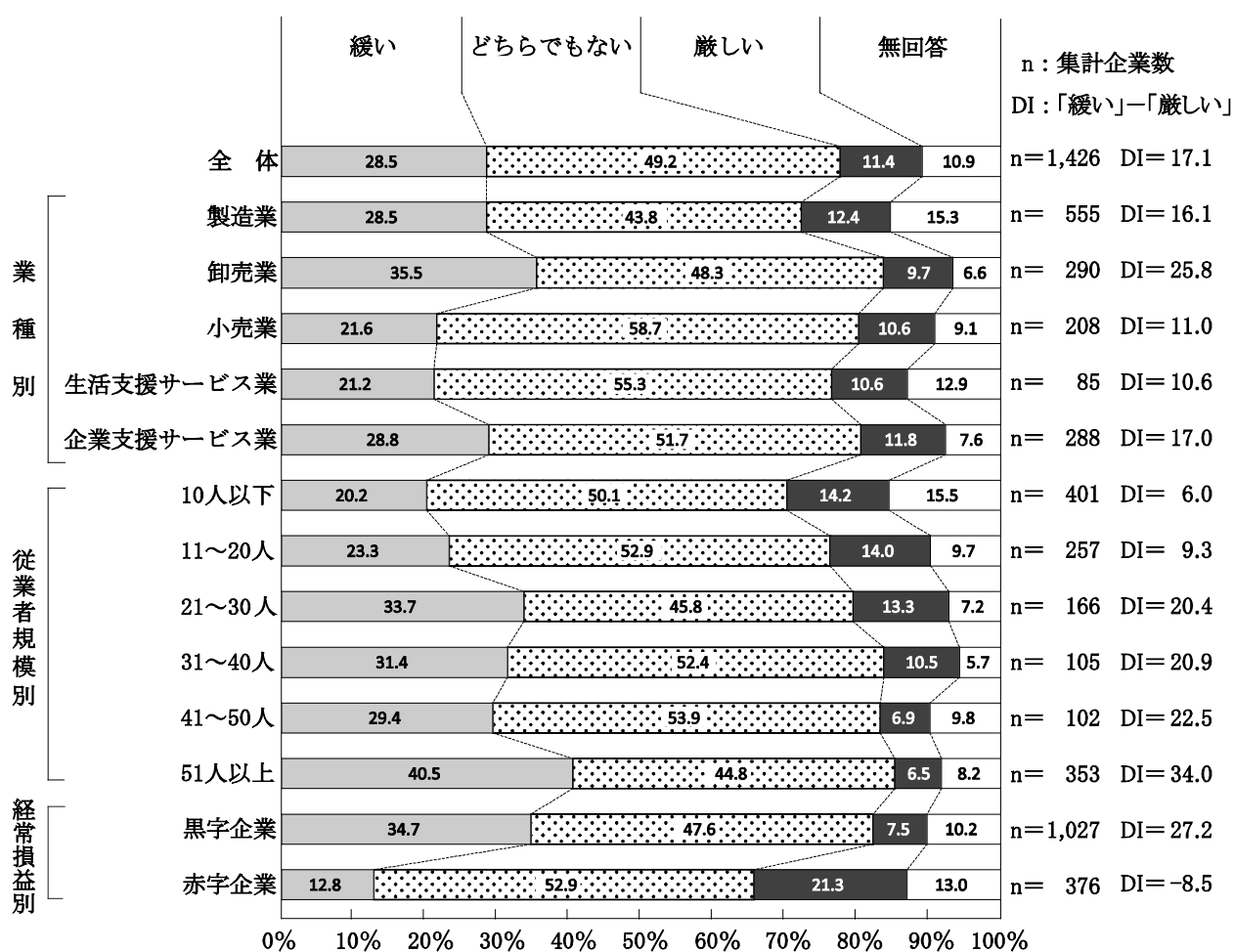
金融機関の貸出態度をDI値(「緩い」と回答した企業の割合－「厳しい」と回答した企業の割合)でみると、全体では17.1と金融機関の貸出態度は「緩い」と回答した企業の割合の方が高かった。

業種別にみるとすべての業種でプラスであり、「緩い」と回答した企業の割合の方が高かった。

従業者規模別にみても、すべての区分でプラスであり、規模が大きくなるほどDI値が高くなった。

経常損益別にみると、黒字企業がプラスであるのに対し、赤字企業はマイナスであった。

図表Ⅱ－10 金融機関の貸出態度



Ⅲ 製造業

1 製造業の経営動向(総平均)

(1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、平成 25 年度に比べて悪化した比率の方が多くなった。製造原価比率(59.4%)は 0.2 ポイント、人件費比率(31.0%)は 0.5 ポイント、材料費比率(23.0%)は 0.4 ポイントそれぞれ改善したが、総資本経常利益率(1.5%)は 0.4 ポイント、売上高総利益率(28.2%)は 0.2 ポイント、売上高営業利益率(1.0%)は 0.8 ポイント、売上高経常利益率(1.4%)は 0.7 ポイント、加工高比率(52.6%)は 0.7 ポイント、販売管理費比率(27.5%)は 0.8 ポイント、外注費比率(12.1%)は 0.2 ポイントそれぞれ悪化し、売上高増加率(▲1.8%)はマイナス幅を拡大した。総資本回転率(1.1 回)は横ばいだった。

生産性については、従業者 1 人当たり年間売上高(17,718 千円)は 301 千円、従業者 1 人当たり年間加工高(8,095 千円)は 333 千円、有形固定資産投資効率(8.0 回)は 2.4 回転、従業者 1 人当たり有形固定資産(6,691 千円)は 171 千円それぞれ減少した。また比率が低いほど良好としている従業者 1 人当たり人件費(4,815 千円)は 72 千円、加工高対人件費比率(59.4%)は 1.8 ポイント改善した。

安全性については、当座比率(212.1%)は 2.3 ポイント、棚卸資産回転率(26.0 回)は 2.2 回転、固定資産回転率(4.9 回)は 0.4 回転それぞれ増加したが、流動比率(292.4%)は 0.3 ポイント、自己資本比率(27.4%)は 1.2 ポイント減少した。また比率が低いほど良好としている固定長期適合率(63.3%)は 2.5 ポイント、借入金月商倍率(6.6 倍)は 0.2 か月分悪化した。

(2) 黒字企業と赤字企業

平成 26 年度の集計企業 555 社のうち、黒字企業は 400 社(72.1%)、赤字企業は 147 社(26.5%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は 8 社(1.4%)であった。

収益性については、売上高総利益率、加工高比率と材料費比率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業者 1 人当たり人件費と有形固定資産投資効率は、赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外は黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。なお、従業者 1 人当たり人件費は黒字企業が赤字企業より高いものの、加工高対人件費比率が赤字企業より低く、従業者 1 人当たり年間加工高は赤字企業より高くなった。

安全性については、流動比率、当座比率、棚卸資産回転率、固定資産回転率は赤字企業が黒字企業より上回ったが、それ以外の比率では、黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、製造原価比率、販売管理費比率、人件費比率、材料費比率、外注費比率、従業者 1 人当たり人件費、加工高対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、収益性、生産性、安全性の中から主な比率を選び、業種区分別、従業者規模別の特徴をみる。

図表Ⅲ－1 製造業の経営比率(総平均)

項 目		調査年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
		平成24年度	平成25年度					
集 計 企 業 数		社	477	561	555	400 (72.1%)	147 (26.5%)	
平 均 従 業 者 数		人	59	53	51	57	37	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	2.7	-0.2	-1.8	0.5	-8.4	
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.5	1.9	1.5	4.2	-6.4	
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.0	1.1	1.1	1.1	1.0	
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	27.0	28.4	28.2	28.1	28.2	
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.0	1.8	1.0	3.8	-7.1	
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.4	2.1	1.4	4.4	-7.3	
	7 加 工 高 比 率	%	53.0	53.3	52.6	51.1	57.0	
	8 製 造 原 価 比 率	%	61.1	59.6	59.4	59.0	60.8	
	9 販 売 管 理 費 比 率 ^{注2,3}	%		26.7 (42.8)	27.5 (43.2)	24.6 (39.4)	35.6 (54.3)	
	10 人 件 費 比 率	%	32.1	31.5	31.0	27.9	40.0	
	11 材 料 費 比 率	%	23.3	23.4	23.0	23.8	21.1	
	12 外 注 費 比 率	%	11.9	11.9	12.1	11.7	12.8	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高 ^{注2}	千円		18,019	17,718	19,597	12,999	
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,935	8,428	8,095	8,832	6,227	
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		4,887	4,815	4,889	4,613	
	4 加工高対人件費比率	%	60.8	61.2	59.4	54.5	73.7	
	5 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回		10.4	8.0	7.5	9.3	
	6 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円		6,862	6,691	7,297	5,174	
安 全 性	1 流 動 比 率	%	309.0	292.7	292.4	291.4	298.2	
	2 当 座 比 率	%	228.4	209.8	212.1	212.4	213.6	
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回	29.8	23.8	26.0	23.8	31.3	
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	4.5	4.5	4.9	4.7	5.6	
	5 自 己 資 本 比 率	%	26.6	28.6	27.4	31.8	17.4	
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	60.6	60.8	63.3	62.7	63.7	
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.0	6.4	6.6	5.9	8.6	

注1 集計対象企業(555社)のうち、経常利益不明8社(1.4%)は、黒字企業と赤字企業[合計547社(98.6%)]には含まれていない。

注2 「販売管理費比率」「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

2 製造業の収益性概要

(1) 売上高増加率 $(\text{当期純売上高} - \text{前期純売上高}) \div \text{前期純売上高} \times 100$

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成 26 年度の総平均は▲1.8%であり、25 年度(▲0.2%)に比べ 1.6 ポイント減少し、マイナス幅が拡大した。

業種区分別にみると、「一般・精密機械等」(▲2.9%)、「電気機器」(▲3.0%)、「その他」(▲1.8%)はプラスからマイナスに転じ、「紙・印刷」(▲1.6%)は 6 年連続マイナスであった。一方、「住宅・建物」(2.7%)はマイナスからプラスに転じた。

規模別にみると、51 人以上の規模ではプラス、50 人以下の規模ではマイナスであった。

(2) 総資本経常利益率 $(\text{経常利益} \div \text{総資本} \times 100)$

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成 26 年度の総平均は 1.5%であり、25 年度(1.9%)に比べ 0.4 ポイント減少した。

業種区分別にみると、すべての業種区分でプラスであったが、「住宅・建物」(1.5%)は 1.5 ポイント、「その他」(1.0%)は 1.4 ポイント、「電気機器」(1.6%)は 1.1 ポイント、「一般・精密機械等」(2.8%)は 1.0 ポイント、「材料・部品」(0.8%)は 0.3 ポイントそれぞれ減少した。「紙・印刷」(1.6%)は 1.4 ポイント、「衣料・身の回り品」(0.7%)は 0.4 ポイント増加した。

規模別にみると、31 人以上の規模では総平均を上回り、30 人以下の規模では下回った。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高とその 1 期前の決算期の売上高とを比べ、売上高の変化に影響を与えた外部要因(選択肢の中から 3 つまで回答)をみると、増収企業は「景気動向」(56.7%)が第 1 位、第 2 位は「国内需要の増減」(55.3%)となった。一方、減収企業は「国内需要の増減」(70.6%)が最も高く、第 2 位が「景気動向」(68.2%)であった。

参考に売上高増加率がマイナスで減少幅の最も大きい「電気機器」について要因をみると、「国内需要の増減」(54.5%)、「景気動向」(47.7%)が高い割合となっている。

図表Ⅲ-2 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n : 回答企業数)

	n	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位
増収企業	215	景気動向	国内需要の増減	競合関係・競争環境	消費税増税(駆け込み需要)
		56.7%	55.3%	25.6%	17.7%
減収企業	255	国内需要の増減	景気動向	競合関係・競争環境	海外需要の増減
		70.6%	68.2%	32.9%	20.0%
(参考) 電気機器	44	国内需要の増減	景気動向	海外需要の増減	競合関係・競争環境
		54.5%	47.7%	29.5%	22.7%

図表Ⅲ－3 製造業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			総資本経常利益率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
								26年度	
総平均		2.7	-0.2	-1.8	1.5	1.9	1.5	555	51
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物・染色整理・ニット、外衣・シャツ、製材・木箱、かばん・袋物、生活雑貨品)	-6.3	0.6	1.9	-2.5	0.3	0.7	49	18
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	8.1	-0.8	2.7	-1.9	3.0	1.5	37	34
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、写真製版、製本)	-5.6	-0.7	-1.6	-0.7	0.2	1.6	75	46
	材料・部品 (化学工業、プラスチック製品、工業用ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、洋食器・刃物・金物、板金、金属プレス加工、金属塗装、電気メッキ、ねじ、ばね、バルブ)	5.8	-2.5	-2.8	1.9	1.1	0.8	182	49
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業機械、金型、自動車部品、計量・測定・分析・試験機、医療用機器、光学機械器具)	9.4	3.2	-2.9	3.3	3.8	2.8	125	67
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気計測器、電子部品・デバイス・電子回路)	-0.1	0.4	-3.0	4.5	2.7	1.6	44	54
	その他 (食料品、飲料、がん具・運動用具)	-4.0	0.1	-1.8	1.8	2.4	1.0	43	70
従 業 者 規 模 別	1～10人	-0.4	-1.2	-3.2	-1.6	0.5	-1.1	120	
	11～30人	1.4	0.1	-3.2	0.4	1.5	0.3	155	
	31～50人	8.1	0.2	-2.6	3.0	3.3	3.1	94	
	51～100人	4.0	-0.8	0.5	3.8	2.1	3.0	99	
	101人以上	2.0	0.3	0.9	3.2	3.1	3.4	69	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

(3) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成26年度の総平均は1.0%であり、25年度(1.8%)に比べ0.8ポイント減少した。

業種区分別にみると、「一般・精密機械等」(1.9%)、「住宅・建物」(1.0%)、「その他」(1.1%)、「電気機器」(2.8%)、「材料・部品」(0.2%)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、31人以上の規模では総平均を上回った。

(4) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成26年度の総平均は1.4%であり、25年度(2.1%)に比べ0.7ポイント減少した。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」(▲0.5%)は25年度と同じであり、「紙・印刷」(2.1%)は上昇したが、それ以外の業種区分は低下した。

規模別にみると、31人以上の規模では総平均を上回った。

(5) 製造原価比率(当期製品製造原価÷純売上高×100)

[売上高に対する製造原価の割合を示す。]

製造原価比率の平成26年度の総平均は59.4%であり、25年度(59.6%)に比べ0.2ポイント減少した。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」(48.9%)、「一般・精密機械等」(57.8%)、「電気機器」(60.0%)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、30人以下の規模では総平均以下であった。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を経常損益別にDI値(例：資金繰りが「楽」と回答した企業割合－「苦しい」と回答した企業割合)でみると、赤字企業は資金繰りが「苦しい」企業割合が高く、設備や事業への投資姿勢も「消極的」の企業割合が高い。借入残高は特に黒字企業で「減少」の企業割合が高い。また、金融機関の貸出態度は赤字企業で「厳しい」とする企業割合が高い。

参考に従業員規模別で最も売上高経常利益率が低い「1～10人」についてみると、黒字企業においても資金繰りが「苦しい」企業割合が高く、設備や事業への投資姿勢も「消極的」の企業割合が高い。

図表Ⅲ－4 回答決算期末時点における状況(DI値)

		資金繰り (楽－苦しい)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的－消極的)	1期前比 借入残高 (増加－減少)	金融機関の 貸出態度 (緩い－厳しい)
経常損益別	黒字企業	2.5	7.8	-23.3	27.5
	赤字企業	-35.4	-29.3	-5.4	-12.9
製造業全体		-8.1	-2.7	-18.7	16.1
(参考) 従業員数1～10人 経常損益別	黒字企業	-13.6	-18.2	-31.8	16.7
	赤字企業	-34.7	-46.9	-16.3	-14.3
製造業従業員数1～10人		-22.6	-30.4	-25.2	3.5

図表Ⅲ－5 製造業の主要な収益性比率②

		売上高営業利益率			売上高経常利益率			製造原価比率			集計対象企業	
		(%)			(%)			(%)			集計企業数 ^注	平均従業員数
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	(社)	(人)
総平均		0.0	1.8	1.0	1.4	2.1	1.4	61.1	59.6	59.4	555	51
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物・染色整理・ニット、 外衣・シャツ、製材・木箱、 かばん・袋物、生活雑貨品)	-6.3	-1.1	-0.5	-3.8	-0.5	-0.5	52.1	53.2	48.9	49	18
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	-1.9	2.6	1.0	0.3	2.4	1.2	57.9	61.3	64.2	37	34
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、 写真製版、製本)	-2.4	0.2	1.5	-1.4	0.4	2.1	67.5	65.1	65.9	75	46
	材料・部品 (化学工業、プラスチック製 品、工業用ゴム製品、窯業・ 土石製品、鉄鋼、非鉄金属、 洋食器・刃物・金物、板金、 金属プレス加工、金属塗装、 電気メッキ、ねじ、ばね、 バルブ)	0.6	1.0	0.2	1.3	1.5	0.6	64.9	62.4	62.4	182	49
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業 機械、金型、自動車部品、 計量・測定・分析・試験機、 医療用機器、光学機械器具)	2.1	3.7	1.9	4.2	3.9	2.3	61.1	59.2	57.8	125	67
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気 計測器、電子部品・デバイ ス・電子回路)	2.4	3.7	2.8	4.4	3.9	3.3	56.2	60.5	60.0	44	54
	その他 (食料品、飲料、がん具・運 動用具)	1.1	2.1	1.1	1.4	1.9	1.0	46.1	42.2	46.5	43	70
従 業 者 規 模 別	1～10人	-6.6	0.7	-1.2	-1.5	1.0	-1.7	50.9	48.5	49.5	120	
	11～30人	-1.2	1.4	-0.3	-0.3	1.3	0.2	64.1	59.8	58.4	155	
	31～50人	2.7	2.7	3.1	2.8	3.1	3.3	66.0	62.4	64.9	94	
	51～100人	3.7	2.1	2.5	3.8	2.4	3.6	64.2	65.1	64.2	99	
	101人以上	3.1	2.7	2.6	3.3	3.3	3.3	61.4	63.8	63.0	69	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

3 製造業の生産性概要

(1) 従業者1人当たり年間加工高(加工高÷従業者数)

[従業者1人当たりの加工高を示す。]

従業者1人当たり年間加工高の平成26年度の総平均は8,095千円であり、25年度(8,428千円)に比べ333千円減少した。

業種区分別にみると、「その他」(8,680千円)、「電気機器」(7,929千円)、「一般・精密機械等」(8,564千円)、「紙・印刷」(7,543千円)、「材料・部品」(8,260千円)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、31人以上の規模では総平均を上回り、30人以下の規模では下回った。

(2) 従業者1人当たり人件費(総人件費÷従業者数)

[従業者1人当たりの総人件費を示す。]

従業者1人当たり人件費の平成26年度の総平均は4,815千円であり、25年度(4,887千円)に比べ72千円減少した。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」(4,478千円)、「一般・精密機械等」(5,293千円)を除き低下した。

規模別にみると、30人以下の規模では総平均より低くなった。

(3) 加工高対人件費比率(総人件費÷加工高×100)

[加工高に対する総人件費の割合を示す。]

加工高対人件費比率の平成26年度の総平均は59.4%であり、25年度(61.2%)に比べ1.8ポイント減少した。

業種区分別にみると、「電気機器」(66.7%)、「材料・部品」(59.2%)、「その他」(46.0%)、「衣料・身の回り品」(61.4%)、「紙・印刷」(61.2%)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、「101人以上」(53.7%)が最も低く、「11～30人」(63.9%)が最も高かった。

【生産性の分析】

従業者1人当たり年間加工高(労働生産性)が平均以上の企業は、平均未満の企業に比べ、従業者1人当たり人件費は高く、平均従業者数も多いが、製造原価比率と加工高対人件費比率は低いことが分かる。

図表Ⅲ-6 従業者1人当たり年間加工高が平均以上と平均未満の企業の比較

		従業者1人当たり 人件費	平均従業者数	製造原価 比率	加工高 対人件費比率
従業者1人当たり 年間加工高	平均以上	5,706千円	61人	58.9%	53.6%
	平均未満	3,863千円	41人	60.2%	66.7%
製造業総平均		4,815千円	51人	59.4%	59.4%

図表Ⅲ－7 製造業の主要な生産性比率

		従業者1人当たり 年間加工高 (千円)			従業者1人当たり 人件費 ^{注1} (千円)			加工高 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^{注2} (社)	平均従業者数 (人)
											26年度	
総平均		7,935	8,428	8,095		4,887	4,815	60.8	61.2	59.4	555	51
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物・染色整理・ニット、 外衣・シャツ、製材・木箱、 かばん・袋物、生活雑貨品)	6,003	7,142	7,362		4,270	4,478	66.1	63.6	61.4	49	18
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	8,053	6,413	7,171		4,151	4,053	59.8	57.3	60.5	37	34
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、 写真製版、製本)	7,525	7,965	7,543		4,889	4,612	63.9	61.7	61.2	75	46
	材料・部品 (化学工業、プラスチック製 品、工業用ゴム製品、窯業・ 土石製品、鉄鋼、非鉄金属、 洋食器・刃物・金物、板金、 金属プレス加工、金属塗装、 電気メッキ、ねじ、ばね、 バルブ)	7,519	8,392	8,260		4,883	4,845	61.0	62.4	59.2	182	49
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業 機械、金型、自動車部品、 計量・測定・分析・試験機、 医療用機器、光学機械器具)	8,619	9,090	8,564		5,237	5,293	60.2	57.5	58.8	125	67
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気 計測器、電子部品・デバイ ス・電子回路)	8,638	8,467	7,929		5,158	4,976	62.4	74.7	66.7	44	54
	その他 (食料品、飲料、がん具・運 動用具)	9,511	10,274	8,680		4,541	4,205	48.4	49.0	46.0	43	70
従 業 者 規 模 別	1～10人	6,010	6,490	5,888		3,886	3,715	67.4	61.2	61.2	120	
	11～30人	7,387	8,345	7,850		4,968	4,811	63.9	62.4	63.9	155	
	31～50人	8,739	9,030	9,260		5,228	5,261	58.0	60.1	56.6	94	
	51～100人	8,661	9,008	9,186		5,185	5,302	58.0	64.2	56.8	99	
	101人以上	9,322	9,642	9,400		5,203	5,225	55.4	54.4	53.7	69	

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

4 製造業の安全性概要

(1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 26 年度の総平均は 292.4%であり、25 年度(292.7%)に比べ 0.3 ポイント減少した。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」(257.0%)、「材料・部品」(296.9%)、「電気機器」(350.7%)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、30 人以下の規模では総平均を上回り、31 人以上の規模では下回った。

(2) 当座比率(当座資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する当座資産の割合を示す。]

当座比率の平成 26 年度の総平均は 212.1%であり、25 年度(209.8%)に比べ 2.3 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「紙・印刷」(247.8%)、「住宅・建物」(192.1%)、「一般・精密機械等」(219.7%)、「材料・部品」(219.0%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、50 人以下の規模では総平均を上回り、51 人以上の規模では下回った。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成 26 年度の総平均は 27.4%であり、25 年度(28.6%)に比べ 1.2 ポイント減少した。

業種区分別にみると、「その他」(9.9%)、「衣料・身の回り品」(8.5%)は低下した。

規模別にみると、従業者規模が大きくなるとともに高くなった。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を経常損益や経営比率の水準別に DI 値(例:資金繰りが「楽」と回答した企業割合－「苦しい」と回答した企業割合)でみると、赤字企業や自己資本比率平均未満は、資金繰りが「苦しい」企業割合が高い。また設備や事業への投資姿勢は、特に赤字企業で「消極的」の企業割合が高い。借入残高は各水準ともに「減少」の企業割合が高い。金融機関の貸出態度は製造業全体では「緩い」とする企業割合が高いが、赤字企業や自己資本比率平均未満は「厳しい」とする企業割合が高い。

図表Ⅲ－8 回答決算期末時点における状況(DI 値)、一部再掲

		資金繰り (楽－苦しい)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的－消極的)	1期前比 借入残高 (増加－減少)	金融機関の 貸出態度 (緩い－厳しい)
経常損益別	黒字企業	2.5	7.8	-23.3	27.5
	赤字企業	-35.4	-29.3	-5.4	-12.9
当座比率	平均以上	8.2	-0.7	-25.2	25.9
	平均未満	-11.5	-1.6	-17.5	14.5
自己資本比率	平均以上	10.7	5.6	-22.5	32.5
	平均未満	-37.7	-15.8	-12.6	-10.2
製造業全体		-8.1	-2.7	-18.7	16.1

図表Ⅲ－9 製造業の主要な安全性比率

		流動比率 (%)			当座比率 (%)			自己資本比率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
											26年度	
総平均		309.0	292.7	292.4	228.4	209.8	212.1	26.6	28.6	27.4	555	51
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物・染色整理・ニット、 外衣・シャツ、製材・木箱、 かばん・袋物、生活雑貨品)	276.2	304.0	257.0	200.1	210.3	176.9	6.7	22.1	8.5	49	18
	住宅・建物 (家具、建具、建築金物)	236.6	238.3	244.7	170.1	167.7	192.1	2.0	18.6	23.2	37	34
	紙・印刷 (紙製品、紙製容器、印刷、 写真製版、製本)	311.1	246.5	272.2	272.5	214.5	247.8	34.1	31.1	31.6	75	46
	材料・部品 (化学工業、プラスチック製 品、工業用ゴム製品、窯業・ 土石製品、鉄鋼、非鉄金属、 洋食器・刃物・金物、板金、 金属プレス加工、金属塗装、 電気メッキ、ねじ、ばね、 バルブ)	316.5	327.5	296.9	228.2	211.3	219.0	29.3	29.3	29.8	182	49
	一般・精密機械等 (生産用機械器具、一般産業 機械、金型、自動車部品、 計量・測定・分析・試験機、 医療用機器、光学機械器具)	296.7	270.4	328.0	207.5	211.6	219.7	29.2	30.2	31.5	125	67
	電気機器 (電球・電気照明器具、電気 計測器、電子部品・デバイ ス・電子回路)	382.3	377.9	350.7	265.5	278.3	228.8	32.9	34.6	38.9	44	54
	その他 (食料品、飲料、がん具・運 動用具)	307.2	215.9	225.6	225.4	149.0	133.2	16.8	23.9	9.9	43	70
従 業 者 規 模 別	1～10人	302.1	254.5	295.7	220.5	193.1	216.1	1.8	11.9	4.5	120	
	11～30人	309.3	300.0	304.8	232.2	221.8	213.2	23.1	23.9	23.4	155	
	31～50人	364.6	324.6	285.8	267.6	234.2	218.6	35.3	37.7	37.9	94	
	51～100人	321.7	301.9	283.0	232.8	203.1	205.6	39.5	37.1	41.1	99	
	101人以上	244.5	272.4	274.3	181.3	180.9	199.9	41.0	40.2	44.7	69	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

5 製造業の業種別経営比率

製造業の業種区分、業種一覧

業種区分	業 種	
① 衣料・ 身の 回り 品	11003	織物・染色整理・ニット製造業
	11600	外衣・シャツ製造業
	12002	製材・木箱製造業
	20002	かばん・袋物製造業
	32803	生活雑貨品製造業
② 住宅・ 建物	13100	家具製造業
	13300	建具製造業
	24450	建築金物製造業
③ 紙・ 印刷	14400	紙製品製造業
	14500	紙製容器製造業
	15100	印刷業
	15200	写真製版業
	15310	製本業
④ 材 料 ・ 部 品	16000	化学工業
	18000	プラスチック製品製造業
	19330	工業用ゴム製品製造業
	21000	窯業・土石製品製造業
	22000	鉄鋼業
	23000	非鉄金属製造業
	24200	洋食器・刃物・金物製造業
	24401	板金業
	24520	金属プレス加工業
	24610	金属塗装業
	24640	電気メッキ業
	24800	ねじ製造業
	24920	ばね製造業
	25920	バルブ製造業
⑤ 一 般 ・ 精 密 機 械 等	26000	生産用機械器具製造業
	25300	一般産業機械製造業
	26910	金型製造業
	31130	自動車部品製造業
	27304	計量・測定・分析・試験機製造業
	27400	医療用機器製造業
	27500	光学機械器具製造業
⑥ 電 気 機 器	29400	電球・電気照明器具製造業
	29700	電気計測器製造業
	28000	電子部品・デバイス・電子回路製造業
⑦ そ の 他	9000	食料品製造業
	10000	飲料製造業
	32500	がん具・運動用具製造業

			① 衣料・身の回り品			
			11003 織物・染色整理・ニット製造業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度		
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	11	11	5	6
平 均 従 業 者 数		人	71	13	13	13
収 益 性	1 売上高増加率	%	0.0	-1.4	5.1	-6.8
	2 総資本経常利益率	%	-0.8	-4.0	4.9	-12.9
	3 総資本回転率	回	1.6	1.4	1.0	1.7
	4 売上高総利益率	%	24.8	30.2	26.2	33.6
	5 売上高営業利益率	%	-1.9	-2.4	2.3	-7.0
	6 売上高経常利益率	%	-2.5	-3.9	6.1	-12.2
	7 加工高比率	%	49.9	42.3	47.8	36.8
	8 製造原価比率	%	50.5	55.6	57.1	54.2
	9 販売管理費比率 ^注	%	30.4 (46.1)	37.0 (44.6)	23.8 (40.5)	48.0 (49.7)
	10 人件費比率	%	31.8	29.7	28.4	31.3
	11 材料費比率	%	13.9	18.6	14.8	22.4
	12 外注費比率	%	11.6	15.4	11.1	18.9
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	23,040	18,181	19,953	16,704
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,168	5,385	5,867	4,903
	3 従業者1人当たり人件費	千円	4,237	4,118	3,561	4,675
	4 加工高対人件費比率	%	67.0	87.3	60.2	114.4
	5 有形固定資産投資効率	回	11.9	2.5	2.1	3.1
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	3,956	4,213	5,691	2,981
安 全 性	1 流動比率	%	337.5	341.2	464.1	259.2
	2 当座比率	%	232.8	217.5	308.2	144.9
	3 棚卸資産回転率	回	16.6	19.1	18.5	19.7
	4 固定資産回転率	回	7.0	4.7	2.6	6.8
	5 自己資本比率	%	25.8	12.9	-6.8	32.7
	6 固定長期適合率	%	45.5	56.8	60.5	53.1
	7 借入金月商倍率	倍	5.4	6.1	6.6	5.6

注 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

				① 衣料・身の回り品					
				11600 外衣・シャツ製造業					
項 目		調査年度		平成25年度	平成26年度	黒字企業 ^{注1}		赤字企業 ^{注1}	
		集 計 企 業 数	社			10	3		
		平 均 従 業 者 数	人	24	23	25	23		
収 益 性	1	売上高増加率	%	-1.9	-3.8	-6.5	4.5		
	2	総資本経常利益率	%	-3.0	1.1	2.8	-4.6		
	3	総資本回転率	回	1.2	1.4	1.4	1.3		
	4	売上高総利益率	%	26.2	30.4	28.4	36.8		
	5	売上高営業利益率	%	-2.6	0.3	2.5	-7.1		
	6	売上高経常利益率	%	-3.1	0.2	2.5	-7.8		
	7	加工高比率	%	45.8	30.0	33.8	8.9		
	8	製造原価比率	%	50.2	42.0	34.5	59.8		
	9	販売管理費比率 ^{注2}	%	28.6 (43.8)	30.1 (32.7)	26.0 (29.1)	43.9 (49.1)		
	10	人件費比率	%	29.1	18.0	14.4	5.3		
	11	材料費比率	%	10.9	13.8	13.8	0.0		
	12	外注費比率	%	15.4	17.4	11.8	34.3		
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円	26,593	31,390	39,961	12,837		
	2	従業者1人当たり年間加工高	千円	7,608	9,224	10,533	9,148		
	3	従業者1人当たり人件費	千円	4,509	5,204	5,147	5,431		
	4	加工高対人件費比率	%	63.4	46.4	44.9	59.4		
	5	有形固定資産投資効率	回	65.6	7.5	6.0	—		
	6	従業者1人当たり有形固定資産	千円	4,510	4,871	4,640	6,931		
安 全 性	1	流動比率	%	185.6	188.1	199.5	149.9		
	2	当座比率	%	72.5	117.0	126.8	87.7		
	3	棚卸資産回転率	回	14.1	10.8	11.0	11.2		
	4	固定資産回転率	回	6.1	6.5	7.5	1.8		
	5	自己資本比率	%	5.1	16.5	21.6	-0.2		
	6	固定長期適合率	%	46.7	48.5	47.5	58.1		
	7	借入金月商倍率	倍	8.7	5.6	6.6	3.9		

注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

12002 製材・木箱製造業				20002 かばん・袋物製造業			
平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業	平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業
6	7	5	2	3	8	5	3
14	21	25	3	18	10	6	15
3.5	-0.4	5.8	-16.1	0.7	-3.3	5.6	-16.7
1.7	-2.1	3.2	-15.1	4.8	5.2	13.1	-7.9
1.2	1.1	1.1	1.1	1.4	1.7	2.2	1.0
39.1	32.3	28.8	40.9	26.6	23.5	24.0	22.5
2.4	-0.8	1.9	-7.5	-1.5	-0.7	4.0	-8.5
3.5	-0.4	3.0	-8.9	3.0	0.3	4.0	-5.9
55.5	40.0	41.7	36.6	28.4	32.5	29.6	36.4
63.3	44.2	37.0	58.7	72.1	57.5	62.9	50.5
44.5	33.1	27.0	48.4	28.1	24.1	20.0	31.0
(44.2)	(40.6)	(33.2)	(59.1)	(45.7)	(28.5)	(22.6)	(38.4)
33.7	29.0	22.7	44.9	17.6	17.7	14.6	22.9
33.1	18.7	17.3	22.1	34.5	29.1	33.8	21.2
21.3	7.4	0.4	21.2	11.7	16.9	16.5	17.6
16,487	25,866	29,756	10,306	23,453	22,736	19,125	26,347
5,525	8,785	10,756	899	12,739	7,530	6,726	8,601
4,774	5,108	5,298	4,347	7,896	4,646	3,681	5,934
65.8	54.6	49.8	73.9	62.0	60.5	56.0	66.5
25.9	12.6	8.3	21.2	13.1	5.5	5.5	5.4
1,407	6,158	7,692	21	1,060	1,552	1,597	1,462
213.4	224.9	243.1	179.3	450.1	219.1	177.1	324.1
166.8	232.7	247.8	172.5	297.4	147.4	130.7	189.2
50.4	21.5	23.7	10.3	3.8	8.6	11.7	4.5
9.7	17.0	4.5	48.2	17.9	13.6	14.2	12.7
15.8	20.1	47.8	-49.0	24.8	-11.7	-47.9	48.5
74.0	61.4	56.8	84.7	31.5	40.0	49.7	33.6
7.8	7.6	2.5	17.9	0.5	4.1	5.4	2.0

				① 衣料・身の回り品			
				32803 生活雑貨品製造業			
項 目		調査年度		平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業
		集 計 企 業 数	社				
集 計 企 業 数		社		11	9	9	0
平 均 従 業 者 数		人		21	24	24	
収 益 性	1 売上高増加率	%		2.3	20.5	20.5	
	2 総資本経常利益率	%		2.7	3.3	3.3	
	3 総資本回転率	回		1.1	1.3	1.3	
	4 売上高総利益率	%		28.6	24.0	24.0	
	5 売上高営業利益率	%		-0.4	0.9	0.9	
	6 売上高経常利益率	%		0.8	2.0	2.0	
	7 加工高比率	%		40.7	36.9	36.9	
	8 製造原価比率	%		51.4	47.6	47.6	
	9 販売管理費比率 ^{注2}	%		29.0	23.0	23.0	
				(37.0)	(31.8)	(31.8)	
	10 人件費比率	%		24.7	21.0	21.0	
	11 材料費比率	%		29.2	19.9	19.9	
12 外注費比率	%		11.2	13.0	13.0		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		16,479	21,899	21,899	
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円		6,344	6,938	6,938	
	3 従業者1人当たり人件費	千円		3,644	3,669	3,669	
	4 加工高対人件費比率	%		60.2	53.0	53.0	
	5 有形固定資産投資効率	回		39.3	80.6	80.6	
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円		4,779	3,242	3,242	
安 全 性	1 流動比率	%		409.5	317.5	317.5	
	2 当座比率	%		326.9	208.2	208.2	
	3 棚卸資産回転率	回		7.6	9.1	9.1	
	4 固定資産回転率	回		5.8	8.3	8.3	
	5 自己資本比率	%		42.1	0.1	0.1	
	6 固定長期適合率	%		53.4	36.5	36.5	
	7 借入金月商倍率	倍		5.7	7.0	7.0	

注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

② 住宅・建物							
13100 家具製造業				13300 建具製造業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
16	17	13	4	6	8	4	3
20	29	31	23	4	5	4	7
-0.2	-0.9	2.4	-11.9	-12.8	8.8	12.2	2.8
4.8	1.0	3.3	-6.4	-4.8	-0.9	2.0	-4.7
1.3	1.1	1.2	0.7	1.2	1.2	1.0	1.3
27.7	27.4	28.5	23.9	36.1	34.5	31.2	42.8
4.2	-0.5	2.9	-11.4	-1.9	-0.2	1.1	-1.8
4.1	0.4	3.4	-9.3	-3.7	-0.4	1.7	-3.3
42.1	45.1	45.0	45.4	44.6	51.7	44.9	53.4
57.5	62.9	61.5	67.4	56.8	62.0	71.5	48.9
24.3	27.9	25.6	35.2	38.0	34.7	30.2	44.6
(37.3)	(42.2)	(38.6)	(57.5)	(40.1)	(51.3)	(47.7)	(54.3)
25.5	26.8	23.1	38.1	25.4	33.8	32.6	34.6
24.6	26.9	24.6	36.8	30.0	24.2	31.6	14.4
17.0	15.6	15.1	17.4	21.2	7.7	11.7	5.3
18,739	18,373	20,228	12,342	13,541	9,340	7,047	12,070
7,020	7,125	7,872	3,890	3,726	5,651	4,844	6,013
4,301	4,064	4,349	3,207	2,696	3,583	3,060	3,932
60.7	62.5	55.8	82.4	48.2	71.1	77.7	66.8
4.6	3.3	3.6	2.2	32.7	28.9	2.8	46.4
4,691	10,243	11,245	6,988	2,041	3,087	3,799	2,375
245.7	273.1	184.1	562.2	229.4	213.5	47.1	435.4
172.9	230.0	159.6	423.5	166.6	193.0	54.1	332.0
49.8	26.7	31.8	11.4	44.7	57.6	42.5	87.1
5.4	4.6	5.3	2.6	5.3	9.1	13.8	4.8
23.4	29.3	19.8	60.2	7.1	36.0	21.0	68.7
65.3	68.4	76.7	45.6	57.2	119.2	191.9	46.6
5.1	5.6	6.5	3.1	8.3	12.0	14.1	11.7

				② 住宅・建物			
				24450 建築金物製造業			
項 目		調査年度		平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業
		集 計 企 業 数	社				
集 計 企 業 数		社		13	12	12	0
平 均 従 業 者 数		人		50	64	64	
収 益 性	1 売上高増加率	%		3.9	4.0	4.0	
	2 総資本経常利益率	%		4.7	3.6	3.6	
	3 総資本回転率	回		1.4	1.2	1.2	
	4 売上高総利益率	%		22.5	27.3	27.3	
	5 売上高営業利益率	%		2.9	3.7	3.7	
	6 売上高経常利益率	%		3.2	3.3	3.3	
	7 加工高比率	%		48.2	49.2	49.2	
	8 製造原価比率	%		67.5	67.5	67.5	
	9 販売管理費比率 ^注	%		19.9 (35.7)	23.6 (37.2)	23.6 (37.2)	
	10 人件費比率	%		29.3	25.4	25.4	
	11 材料費比率	%		28.5	29.7	29.7	
	12 外注費比率	%		15.5	15.8	15.8	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		17,364	17,274	17,274	
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,236	8,158	8,158	
	3 従業者1人当たり人件費	千円		4,768	4,330	4,330	
	4 加工高対人件費比率	%		58.7	52.9	52.9	
	5 有形固定資産投資効率	回		8.2	10.6	10.6	
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円		9,174	8,452	8,452	
安 全 性	1 流動比率	%		231.8	222.6	222.6	
	2 当座比率	%		161.0	144.1	144.1	
	3 棚卸資産回転率	回		28.4	8.4	8.4	
	4 固定資産回転率	回		9.5	13.3	13.3	
	5 自己資本比率	%		17.1	9.4	9.4	
	6 固定長期適合率	%		83.7	103.1	103.1	
	7 借入金月商倍率	倍		4.4	7.8	7.8	

注 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

③ 紙・印刷							
14400 紙製品製造業				14500 紙製容器製造業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
9	11	9	2	10	8	6	2
146	67	80	8	44	48	58	16
-2.4	-0.7	1.6	-10.6	-5.1	2.7	3.5	0.3
1.7	0.4	3.4	-13.5	0.6	1.2	2.9	-3.9
1.2	1.3	1.3	1.7	1.2	1.1	1.0	1.4
23.9	22.5	21.1	28.5	26.2	29.2	27.8	33.5
1.6	0.7	2.6	-8.1	-0.9	1.4	2.6	-2.2
1.6	1.2	3.2	-7.8	0.4	1.7	3.5	-3.6
39.2	39.7	39.9	38.5	44.1	46.3	46.0	47.2
60.9	63.0	63.5	60.9	66.8	64.9	68.1	55.1
22.3	21.8	18.5	36.6	27.2	27.8	25.2	35.7
(32.1)	(33.9)	(30.7)	(46.6)	(37.8)	(38.5)	(35.6)	(47.2)
22.6	25.8	24.1	37.7	27.4	25.7	22.1	34.5
32.6	31.0	32.2	26.2	35.9	40.6	44.2	29.8
13.4	15.7	13.8	22.0	7.6	7.4	6.0	11.6
24,986	18,452	20,728	10,486	20,991	17,137	17,561	15,863
7,869	7,682	8,160	4,336	6,319	7,458	7,459	7,452
4,429	4,609	4,660	4,248	4,693	4,639	4,311	5,458
56.9	63.5	58.6	98.0	62.7	57.7	51.5	73.3
1.6	2.9	2.2	8.4	1.2	1.2	1.3	1.2
8,161	4,556	5,005	514	8,196	6,694	6,805	6,361
184.6	231.5	241.2	187.8	263.3	298.4	354.1	131.4
163.2	192.0	196.5	150.7	244.3	251.3	303.8	93.7
28.5	29.0	32.0	15.3	49.5	58.6	67.7	31.3
3.5	6.7	5.3	13.3	3.3	2.3	2.3	2.3
36.6	37.6	39.3	30.0	37.8	40.7	53.5	2.3
67.1	46.8	52.3	22.5	64.2	73.3	69.9	93.6
3.4	2.5	2.7	0.0	1.8	3.4	2.0	6.9

			③ 紙・印刷			
			15100 印刷業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
集 計 企 業 数		社	31	34	25	8
平 均 従 業 者 数		人	58	54	54	58
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	1.8	-2.3	-1.0	-6.3
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.4	2.4	4.8	-4.9
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.0	1.2	1.2	1.1
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	27.0	27.6	29.3	22.2
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.2	2.4	4.6	-4.8
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.4	2.8	5.0	-4.4
	7 加 工 高 比 率	%	52.8	53.3	53.7	51.6
	8 製 造 原 価 比 率	%	70.3	68.8	67.1	74.8
	9 販 売 管 理 費 比 率 ^{注2}	%	25.7 (40.9)	25.0 (42.7)	24.4 (40.1)	27.0 (51.7)
	10 人 件 費 比 率	%	31.6	31.5	28.3	43.5
	11 材 料 費 比 率	%	20.8	17.5	17.0	19.5
	12 外 注 費 比 率	%	23.9	23.8	23.1	25.9
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	20,335	17,474	17,847	16,353
	2 従業者 1 人当たり年間加工高	千円	8,871	8,577	9,298	5,811
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,341	4,783	4,653	5,235
	4 加工高対人件費比率	%	62.2	60.0	53.8	84.9
	5 有形固定資産投資効率	回	5.7	4.8	5.6	1.7
	6 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円	8,922	7,603	8,219	6,200
安 全 性	1 流 動 比 率	%	255.0	243.0	244.5	260.8
	2 当 座 比 率	%	203.6	210.6	234.9	154.4
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回	46.0	54.0	48.4	71.3
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	4.9	3.8	3.7	4.1
	5 自 己 資 本 比 率	%	24.4	26.7	28.1	25.3
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	65.8	72.5	70.2	68.3
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.8	6.7	6.4	7.5

注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

15200 写真製版業				15310 製本業			
平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業	平成25年度	平成26年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
6	7	4	3	10	15	6	7
28	23	26	20	33	21	33	16
1.2	-7.6	-10.8	-3.5	-3.6	-0.1	4.2	-3.9
-0.7	-0.4	3.2	-5.2	-4.7	2.0	6.7	-2.0
1.0	0.9	0.5	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1
41.9	43.4	45.7	40.4	34.5	35.4	35.2	25.9
2.2	2.7	9.2	-3.8	-4.0	-0.5	2.4	-3.4
0.6	2.1	6.9	-4.3	-3.4	1.2	5.2	-2.2
72.8	63.5	62.9	64.0	77.4	72.2	82.2	67.0
58.1	63.3	68.9	59.6	56.2	62.6	64.9	69.4
39.7	39.1	34.1	44.2	38.5	37.7	32.8	37.7
(55.8)	(55.6)	(57.8)	(53.4)	(70.2)	(65.5)	(67.5)	(63.4)
45.3	49.3	48.9	50.1	49.8	48.3	51.4	46.9
9.0	9.2	10.1	8.2	3.0	4.2	3.2	5.1
21.8	26.9	25.9	27.8	16.0	21.8	14.0	26.0
12,561	10,988	9,797	12,577	7,808	8,057	7,876	8,759
9,041	6,914	5,763	8,065	5,940	5,493	5,916	5,677
5,679	5,708	5,247	6,631	3,758	3,804	3,973	3,887
62.4	69.3	71.6	64.8	63.6	62.1	63.8	62.7
4.8	3.8	0.6	7.1	12.0	11.2	20.1	5.2
6,016	9,088	11,987	5,224	5,899	4,649	6,006	4,200
319.7	322.4	273.5	387.7	217.5	337.7	451.0	347.6
305.0	308.5	263.6	368.3	207.1	351.9	418.2	356.0
105.2	116.6	114.8	118.3	69.8	126.3	125.6	117.9
2.2	2.0	0.8	3.7	8.0	6.0	5.7	6.1
42.1	46.0	44.1	48.6	35.0	26.4	45.6	46.5
83.5	83.8	93.9	70.4	67.2	56.1	49.5	61.7
7.8	7.7	8.2	6.7	7.6	6.4	5.4	7.2

			④ 材料・部品			
			16000 化学工業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	24	25	20	5
平 均 従 業 者 数		人	59	74	73	79
収 益 性	1 売上高増加率	%	-3.6	-0.7	4.0	-19.8
	2 総資本経常利益率	%	1.9	1.9	4.3	-7.9
	3 総資本回転率	回	1.0	1.0	1.1	0.6
	4 売上高総利益率	%	26.5	25.5	24.1	30.8
	5 売上高営業利益率	%	1.9	1.8	4.1	-9.6
	6 売上高経常利益率	%	1.6	1.5	4.0	-11.0
	7 加工高比率	%	45.4	46.6	42.7	60.1
	8 製造原価比率	%	52.8	57.7	61.0	45.6
	9 販売管理費比率 ^{注2}	%	24.6 (33.8)	21.6 (32.8)	20.0 (28.6)	29.1 (51.7)
	10 人件費比率	%	23.5	25.6	19.4	48.6
	11 材料費比率	%	37.4	37.2	43.7	13.7
	12 外注費比率	%	0.7	1.1	0.5	3.1
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	23,959	22,705	26,334	9,641
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	11,162	9,326	10,608	5,477
	3 従業者1人当たり人件費	千円	6,042	5,298	5,603	4,158
	4 加工高対人件費比率	%	52.3	55.0	47.1	84.3
	5 有形固定資産投資効率	回	5.9	2.1	1.7	3.3
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	8,750	9,598	10,168	7,546
安 全 性	1 流動比率	%	270.8	289.6	275.6	359.8
	2 当座比率	%	214.8	236.0	217.0	326.1
	3 棚卸資産回転率	回	15.4	14.8	14.0	18.6
	4 固定資産回転率	回	3.4	4.1	4.8	1.3
	5 自己資本比率	%	43.8	41.2	45.0	26.3
	6 固定長期適合率	%	52.7	64.5	49.3	140.6
	7 借入金月商倍率	倍	4.4	4.8	3.5	10.4

注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

18000 プラスチック製品製造業				19330 工業用ゴム製品製造業			
平成25年度	平成26年度	注1		平成25年度	平成26年度	注1	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
22	26	10	15	18	13	9	4
54	49	63	42	59	52	61	33
-3.1	-2.5	1.1	-5.3	-4.1	-0.6	-0.2	-1.5
-0.3	-1.0	4.4	-4.6	-0.4	-0.3	2.3	-6.3
0.9	0.9	1.1	0.8	1.2	1.4	1.2	1.8
24.4	23.9	27.2	21.9	19.7	20.7	20.1	22.0
0.3	-2.6	3.1	-6.7	-2.1	0.5	2.7	-4.2
0.0	-1.9	3.8	-6.0	-0.6	0.7	2.5	-3.2
50.6	53.5	55.2	52.4	49.7	52.2	48.6	60.4
62.9	60.2	53.5	64.7	65.7	59.1	64.5	46.9
24.5	31.3	29.5	32.5	21.8	20.2	17.5	26.2
(40.4)	(45.8)	(44.7)	(46.5)	(42.4)	(41.3)	(35.5)	(54.2)
30.6	32.6	29.5	34.7	33.1	32.7	27.6	44.1
24.8	21.6	21.3	21.7	24.8	25.1	29.6	15.0
10.6	12.3	11.5	12.8	10.0	6.7	7.8	4.2
15,017	14,890	20,084	11,551	14,445	15,377	17,618	10,335
7,648	6,828	8,908	5,640	6,463	6,848	7,542	5,285
4,584	4,433	4,886	4,130	4,014	4,060	4,230	3,677
57.9	61.8	54.1	67.2	66.1	60.9	56.5	70.8
2.9	7.2	14.9	2.6	3.3	4.7	3.4	7.7
8,271	7,169	8,603	6,329	5,040	4,255	5,258	2,000
393.9	385.7	282.6	413.3	291.8	207.9	213.0	192.4
241.6	296.5	302.3	277.5	207.0	171.8	170.2	178.8
14.1	21.6	14.2	26.6	16.9	18.5	17.4	21.1
3.2	5.2	8.9	2.7	4.3	4.1	2.8	7.0
27.9	28.1	25.0	28.3	22.9	28.2	30.2	23.8
73.3	79.2	77.5	82.1	57.6	92.2	103.1	43.1
8.8	5.6	3.7	7.3	7.1	6.3	8.7	1.0

				④ 材料・部品					
				21000 窯業・土石製品製造業					
項 目		調査年度		平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業	
						黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社		11	11	9		2	
平 均 従 業 者 数		人		35	38	41		22	
収 益 性	1 売上高増加率	%		-5.3	-4.0	-0.9		-16.6	
	2 総資本経常利益率	%		0.4	1.9	3.1		-3.2	
	3 総資本回転率	回		0.8	0.8	0.8		0.7	
	4 売上高総利益率	%		28.1	34.5	36.7		25.0	
	5 売上高営業利益率	%		-3.0	2.1	4.1		-6.8	
	6 売上高経常利益率	%		0.1	2.8	4.4		-4.0	
	7 加工高比率	%		54.9	62.5	64.2		55.0	
	8 製造原価比率	%		48.3	52.7	47.9		74.7	
	9 販売管理費比率 ^{注2}	%		31.1	32.4	32.6		31.8	
	10 人件費比率	%		(48.1)	(47.1)	(46.5)		(49.8)	
	11 材料費比率	%		41.2	31.5	31.9		27.5	
	12 外注費比率	%		16.9	17.5	15.3		27.2	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		19,146	17,665	18,087		15,978	
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,755	10,252	10,720		8,146	
	3 従業者1人当たり人件費	千円		5,480	5,110	5,018		5,848	
	4 加工高対人件費比率	%		71.5	51.1	49.4		64.5	
	5 有形固定資産投資効率	回		1.1	2.0	2.2		1.1	
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円		12,764	13,963	14,484		11,620	
安 全 性	1 流動比率	%		363.3	366.8	351.4		436.0	
	2 当座比率	%		288.7	233.1	206.9		351.1	
	3 棚卸資産回転率	回		15.6	53.1	61.2		16.6	
	4 固定資産回転率	回		1.8	1.6	1.7		1.3	
	5 自己資本比率	%		42.5	35.9	26.4		78.7	
	6 固定長期適合率	%		71.4	73.5	75.6		65.2	
	7 借入金月商倍率	倍		6.2	7.1	8.3		1.6	

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

22000 鉄鋼業				23000 非鉄金属製造業			
平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業 ^{注1}	平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業
6	5	4	1	22	23	16	7
47	104	45	X	49	37	39	33
-7.7	-0.2	-2.8	10.3	-6.4	-0.1	1.6	-4.6
0.9	1.8	3.0	-3.1	2.7	0.2	3.2	-6.8
1.2	1.1	1.2	0.8	1.0	1.0	1.1	0.7
21.0	12.5	14.8	2.9	17.4	16.3	18.1	12.2
0.2	2.2	3.7	-3.7	1.2	-1.0	2.7	-9.4
-0.1	1.8	3.2	-4.1	2.2	-0.6	3.3	-9.4
38.2	37.5	37.5	—	51.3	50.3	51.0	48.2
53.6	55.6	45.4	96.4	73.3	70.4	69.6	72.3
20.8	10.2	11.1	6.6	16.2	17.3	15.4	21.5
(33.3)	(20.0)	(21.9)	(12.2)	(38.2)	(37.8)	(34.1)	(47.8)
28.2	15.4	16.2	12.0	29.0	28.5	26.4	35.3
20.2	31.3	20.7	73.5	30.2	29.4	25.4	37.9
8.0	3.7	4.6	0.2	10.2	9.6	10.8	6.5
20,034	24,293	24,293	X	18,338	19,572	19,270	20,134
10,249	11,878	11,878	X	8,240	8,092	9,185	5,030
6,096	5,079	5,079	X	4,522	4,799	4,832	4,701
66.0	42.6	42.6	—	62.0	59.7	54.1	80.7
2.0	2.0	2.0	—	2.9	3.2	3.8	1.6
9,344	11,614	11,614	X	7,715	7,535	6,643	9,445
174.1	233.6	260.9	124.5	245.2	189.6	224.6	96.3
113.0	159.8	183.2	66.3	131.3	130.1	155.0	55.4
12.5	10.6	11.6	6.9	17.8	15.3	14.6	17.0
7.3	5.4	6.4	1.1	3.3	3.1	3.6	1.6
25.8	26.8	20.7	50.8	28.8	21.2	24.5	13.6
59.7	70.5	65.2	91.8	62.9	66.9	62.2	88.5
7.6	5.2	5.9	2.4	8.8	10.0	7.6	16.4

			④ 材料・部品				
			24200 洋食器・刃物・金物製造業				
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業 ^{注1}
					黒字企業	赤字企業 ^{注1}	
集 計 企 業 数		社	5	3	2	1	
平 均 従 業 者 数		人	8	5	8	X	
収 益 性	1 売上高増加率	%	-10.7	14.2	23.2	-3.8	
	2 総資本経常利益率	%	-1.4	8.7	16.0	-6.0	
	3 総資本回転率	回	0.7	1.0	1.2	0.4	
	4 売上高総利益率	%	41.2	39.2	39.2	—	
	5 売上高営業利益率	%	2.1	2.4	10.6	-14.0	
	6 売上高経常利益率	%	0.9	2.5	10.7	-13.9	
	7 加工高比率	%	66.6	74.8	67.5	89.6	
	8 製造原価比率	%	41.4	41.7	54.4	16.3	
	9 販売管理費比率 ^{注2}	%	39.1 (47.6)	28.6 (59.2)	28.6 (39.9)	— —	
	10 人件費比率	%	39.1	8.4	—	8.4	
	11 材料費比率	%	5.0	6.7	7.6	4.8	
	12 外注費比率	%	16.2	14.0	18.1	5.6	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	9,068	12,828	17,660	X	
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	6,175	8,882	11,906	X	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,324	267	—	X	
	4 加工高対人件費比率	%	57.7	9.4	—	9.4	
	5 有形固定資産投資効率	回	4.1	9.7	13.6	2.1	
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	1,981	1,641	1,779	X	
安 全 性	1 流動比率	%	619.6	587.1	325.5	1,110.3	
	2 当座比率	%	338.1	246.3	311.5	115.7	
	3 棚卸資産回転率	回	30.8	30.9	46.0	0.6	
	4 固定資産回転率	回	2.2	3.5	4.2	2.1	
	5 自己資本比率	%	-2.1	-14.5	24.3	-92.1	
	6 固定長期適合率	%	40.2	43.5	43.5	—	
	7 借入金月商倍率	倍	12.2	3.6	3.6	—	

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

24401 板金業				24520 金属プレス加工業			
平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業	平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業
11	14	9	5	19	20	15	5
36	30	30	30	44	41	47	21
0.2	1.9	6.1	-7.5	3.2	-9.1	-6.0	-18.4
3.5	2.4	5.5	-3.0	1.7	2.4	6.4	-9.6
0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
26.1	25.4	23.0	29.8	25.5	26.7	29.4	16.4
4.0	2.6	6.8	-4.9	3.4	0.6	5.6	-14.5
4.3	2.1	5.4	-3.8	3.0	1.1	6.0	-13.5
57.4	64.9	65.1	64.5	49.6	55.3	51.4	65.4
72.2	72.9	74.5	70.4	74.0	68.3	68.5	67.8
22.2	22.8	16.2	34.6	25.4	24.7	23.8	28.0
(48.2)	(49.6)	(42.6)	(60.8)	(36.9)	(40.7)	(36.5)	(56.5)
41.0	40.7	35.0	49.8	27.4	32.3	26.4	52.9
21.4	19.8	18.6	21.6	26.8	25.9	28.7	17.5
13.5	14.0	14.1	13.9	19.4	18.6	19.5	15.8
13,155	15,479	17,288	11,409	18,594	18,047	19,613	13,347
6,677	7,784	8,366	6,622	9,759	8,940	9,771	6,781
5,178	4,650	4,434	5,081	4,997	4,896	4,881	4,951
85.0	62.4	53.4	76.8	64.2	57.5	51.0	77.3
6.5	5.9	7.5	3.3	3.1	1.8	1.6	2.5
6,637	6,426	8,367	2,544	9,543	9,107	9,753	7,170
299.4	291.2	324.5	216.4	396.1	260.0	256.4	270.1
191.2	188.9	191.2	184.3	298.3	188.3	200.3	149.5
26.3	19.5	18.6	21.2	19.6	21.8	17.0	39.7
5.4	4.2	3.6	5.2	3.0	3.1	2.5	5.0
33.3	22.7	17.8	31.5	31.4	30.5	43.3	-8.0
53.7	61.4	69.5	48.4	64.9	67.4	66.6	70.8
8.3	8.1	8.9	6.8	6.6	7.8	6.5	11.5

			④ 材料・部品				
			24610 金属塗装業				
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	注1		
					黒字企業	赤字企業	
集 計 企 業 数		社	3	2	1	1	
平 均 従 業 者 数		人	40	32	X	X	
収 益 性	1 売上高増加率	%	3.3	-4.2	-7.3	-1.1	
	2 総資本経常利益率	%	0.6	-3.5	8.6	-15.6	
	3 総資本回転率	回	0.8	0.9	1.4	0.5	
	4 売上高総利益率	%	27.2	22.6	22.6	—	
	5 売上高営業利益率	%	1.1	-10.8	4.6	-26.2	
	6 売上高経常利益率	%	-2.4	-13.3	6.2	-32.8	
	7 加工高比率	%	79.1	76.6	63.2	90.0	
	8 製造原価比率	%	48.3	38.7	77.4	0.0	
	9 販売管理費比率注2	%	23.0	18.0	18.0	—	
				(65.2)	(46.0)	(46.0)	—
	10 人件費比率	%	47.7	46.4	36.2	56.5	
	11 材料費比率	%	10.5	12.6	25.2	0.0	
12 外注費比率	%	6.9	5.8	11.6	0.0		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	10,394	10,915	X	X	
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,687	7,772	X	X	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	4,498	4,615	X	X	
	4 加工高対人件費比率	%	59.7	60.1	57.3	62.8	
	5 有形固定資産投資効率	回	2.1	3.0	4.8	1.2	
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	8,296	3,404	X	X	
安 全 性	1 流動比率	%	248.7	742.5	533.0	951.9	
	2 当座比率	%	216.4	592.9	505.3	680.5	
	3 棚卸資産回転率	回	85.7	82.2	79.7	84.7	
	4 固定資産回転率	回	2.2	2.7	4.8	0.6	
	5 自己資本比率	%	22.7	29.1	86.6	-28.4	
	6 固定長期適合率	%	71.9	33.1	33.1	—	
	7 借入金月商倍率	倍	9.5	0.0	0.0	—	

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

24640 電気メッキ業				24800 ねじ製造業							
平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業		平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業	
		黒字企業	赤字企業	黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業		
20	18	11	7	11	8	6	2				
60	52	46	61	27	43	52	18				
1.2	-4.2	0.8	-12.0	-7.2	1.9	5.2	-17.4				
0.2	-1.4	3.3	-8.8	-3.8	1.9	3.2	-5.9				
0.8	0.8	0.7	0.8	1.1	1.1	1.1	1.0				
25.6	26.6	22.0	33.7	25.9	25.0	26.8	19.7				
0.5	-1.6	3.5	-9.6	-5.7	2.7	4.2	-6.4				
1.3	0.3	4.1	-6.5	-2.9	1.9	3.3	-6.3				
73.1	70.7	71.1	70.1	57.0	52.3	45.3	73.3				
70.6	72.7	76.9	66.2	44.1	40.5	32.4	64.8				
25.0	24.4	18.4	35.3	27.7	31.1	22.6	56.6				
(51.5)	(56.0)	(52.4)	(61.6)	(48.5)	(37.0)	(32.7)	(63.0)				
42.8	45.0	45.1	45.0	33.2	28.0	24.3	49.9				
16.5	16.4	13.2	21.4	11.8	8.1	8.5	6.8				
7.2	8.6	11.3	4.3	11.6	7.7	6.0	12.8				
11,562	11,919	12,437	11,104	16,240	18,135	21,393	8,358				
9,140	8,138	8,454	7,643	9,145	8,523	9,411	5,858				
5,109	5,046	5,052	5,037	4,741	5,239	5,081	5,713				
57.3	63.9	57.2	72.6	69.1	66.1	55.2	98.9				
3.1	1.7	1.6	1.9	9.8	2.1	2.3	0.8				
6,473	8,002	8,936	6,534	6,770	6,589	7,672	3,882				
299.9	237.7	251.5	218.0	263.5	245.4	311.9	46.0				
167.8	194.7	207.1	174.1	151.2	191.9	246.9	27.0				
34.3	26.0	33.0	15.9	26.3	9.2	9.5	8.2				
2.5	1.6	1.5	1.8	8.5	3.6	4.1	2.4				
34.8	30.5	41.0	14.1	3.2	19.7	17.2	35.2				
66.1	77.6	79.5	72.8	74.5	86.0	74.0	146.0				
8.3	8.7	6.8	11.7	7.6	8.5	9.6	1.7				

			④ 材料・部品			
			24920 ばね製造業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	13	8	5	3
平 均 従 業 者 数		人	36	32	52	5
収 益 性	1 売上高増加率	%	-4.7	-12.7	-11.2	-15.2
	2 総資本経常利益率	%	3.9	-1.8	1.7	-7.7
	3 総資本回転率	回	0.9	1.0	0.5	1.7
	4 売上高総利益率	%	29.9	29.9	21.1	44.7
	5 売上高営業利益率	%	5.2	-1.4	0.6	-4.8
	6 売上高経常利益率	%	5.2	0.9	3.7	-3.7
	7 加工高比率	%	60.8	58.9	56.0	63.9
	8 製造原価比率	%	62.8	56.8	61.9	48.2
	9 販売管理費比率 ^{注3}	%	24.7	31.4	20.5	49.4
	10 人件費比率	%	(45.0)	(50.0)	(44.4)	(59.3)
	11 材料費比率	%	35.1	38.0	35.2	42.8
	12 外注費比率	%	16.9	15.1	18.1	10.2
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	12,249	13,427	16,564	9,244
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	6,809	7,270	8,460	5,685
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,931	4,659	5,264	3,852
	4 加工高対人件費比率	%	57.0	63.4	61.3	66.8
	5 有形固定資産投資効率	回	38.1	9.7	0.7	24.8
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	6,069	7,758	13,083	658
安 全 性	1 流動比率	%	436.0	366.9	393.9	299.4
	2 当座比率	%	170.2	316.6	331.9	278.3
	3 棚卸資産回転率	回	22.5	16.3	11.0	25.3
	4 固定資産回転率	回	1.8	4.5	0.9	10.7
	5 自己資本比率	%	22.8	47.8	51.9	40.8
	6 固定長期適合率	%	59.7	61.7	72.2	35.6
	7 借入金月商倍率	倍	7.9	4.6	5.2	3.7

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注3 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

				⑤ 一般・精密機械等			
25920 バルブ製造業				26000 生産用機械器具製造業			
平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業 ^{注1}	平成25年度	平成26年度	黒字企業 ^{注2}	赤字企業 ^{注2}
8	6	5	1	26	24	15	8
56	58	63	X	43	35	41	24
7.7	-12.1	-8.9	-28.1	4.6	-4.3	4.1	-19.0
4.1	3.3	4.1	-0.4	2.3	1.7	5.1	-5.3
0.9	0.8	0.8	0.7	0.9	1.1	1.0	1.1
27.3	26.1	25.0	31.8	25.4	27.7	24.9	34.3
4.8	3.6	4.2	0.5	3.5	3.5	6.5	-4.1
5.1	4.3	5.3	-0.6	2.9	2.0	6.2	-6.8
45.7	57.9	58.3	56.7	55.4	53.4	49.7	59.8
60.7	71.0	72.2	65.3	70.3	59.8	61.2	56.8
22.5	22.6	20.8	31.3	19.6	25.6	22.2	32.9
(40.1)	(44.9)	(43.5)	(52.1)	(41.7)	(45.1)	(38.9)	(58.4)
30.5	44.7	46.0	40.8	32.9	34.7	26.8	49.2
28.3	30.8	29.7	36.6	24.7	25.0	25.0	25.1
9.3	9.4	10.7	4.3	17.3	13.1	13.3	12.7
18,477	16,535	17,379	X	17,475	18,338	21,482	11,601
8,162	7,265	7,335	X	9,205	8,395	9,452	6,431
5,201	6,993	7,648	X	5,174	5,814	5,828	5,784
72.9	59.8	47.7	72.0	60.1	66.6	53.8	86.7
1.8	1.4	1.5	1.4	8.6	14.5	20.2	3.1
4,672	4,939	4,905	X	6,389	6,450	7,013	5,157
327.5	441.9	355.9	871.8	222.4	274.1	270.3	313.5
222.8	234.2	223.1	290.0	158.8	210.4	194.6	268.4
7.0	6.7	7.6	1.7	16.9	12.2	11.5	13.6
2.7	1.9	2.0	1.8	3.7	8.9	6.0	14.3
32.8	38.1	38.9	34.2	23.4	20.5	34.5	-3.2
49.9	46.2	48.0	41.1	51.0	52.0	48.4	42.5
5.2	5.9	4.8	10.9	7.8	7.3	6.5	8.9

				⑤ 一般・精密機械等					
				25300 一般産業機械製造業					
項 目		調査年度		平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業	
		集 計 企 業 数	社			黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社		41	37	31	6		
平 均 従 業 者 数		人		61	67	71	48		
収 益 性	1 売上高増加率	%		2.7	-5.4	-1.6	-25.3		
	2 総資本経常利益率	%		4.9	2.9	4.3	-5.7		
	3 総資本回転率	回		1.0	0.9	0.9	1.1		
	4 売上高総利益率	%		30.3	28.6	30.2	20.3		
	5 売上高営業利益率	%		4.4	0.0	3.2	-15.6		
	6 売上高経常利益率	%		4.6	2.6	5.0	-12.3		
	7 加工高比率	%		54.0	49.9	49.1	54.1		
	8 製造原価比率	%		57.8	57.5	53.9	75.3		
	9 販売管理費比率 ^注	%		25.9	29.8	28.7	35.9		
				(41.6)	(45.3)	(41.9)	(62.1)		
	10 人件費比率	%		29.9	31.0	29.3	40.5		
	11 材料費比率	%		22.4	22.7	21.8	27.4		
12 外注費比率	%		13.3	13.9	14.3	12.5			
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		20,770	20,134	21,557	12,780		
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円		9,725	8,850	9,421	6,090		
	3 従業者1人当たり人件費	千円		5,414	5,729	5,772	5,480		
	4 加工高対人件費比率	%		53.5	56.6	60.0	37.9		
	5 有形固定資産投資効率	回		5.0	7.7	3.8	29.8		
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円		7,931	6,767	7,452	2,519		
安 全 性	1 流動比率	%		275.2	276.1	288.4	212.5		
	2 当座比率	%		205.3	194.3	208.1	125.0		
	3 棚卸資産回転率	回		13.7	14.4	14.6	13.2		
	4 固定資産回転率	回		4.1	3.9	3.7	5.0		
	5 自己資本比率	%		33.9	37.1	38.4	29.1		
	6 固定長期適合率	%		58.6	55.4	55.7	53.3		
	7 借入金月商倍率	倍		6.0	7.0	6.1	12.4		

注 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

26910 金型製造業				31130 自動車部品製造業			
平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業	平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業
10	12	7	5	16	18	16	2
12	13	14	13	134	115	104	200
-3.7	-7.4	-4.0	-12.5	4.5	-3.9	-2.7	-13.6
0.0	1.5	5.5	-7.8	2.2	3.0	3.3	-0.5
0.9	1.0	0.8	1.3	1.0	1.2	1.1	2.1
31.2	28.0	31.2	23.5	18.4	23.6	25.4	9.3
-2.4	-1.4	7.0	-13.3	3.5	2.0	3.1	-6.4
-1.8	-4.7	3.6	-14.6	2.9	2.5	4.1	-10.4
76.1	66.3	66.6	66.0	46.4	48.9	49.2	47.2
66.1	71.2	67.2	76.8	75.0	65.1	61.9	90.6
33.6	29.4	24.1	36.8	14.9	21.5	22.3	15.7
(59.2)	(54.9)	(49.6)	(62.4)	(32.6)	(36.1)	(35.1)	(43.8)
46.1	45.7	39.5	53.2	24.3	24.9	23.1	38.5
17.9	16.9	14.1	20.8	30.3	25.8	24.6	35.2
10.2	14.7	15.9	13.1	14.8	14.0	13.6	17.6
10,972	11,664	13,957	8,911	19,407	18,499	18,924	15,314
7,420	6,607	7,264	5,819	9,075	8,347	8,605	6,407
4,793	4,465	4,298	4,631	4,754	4,643	4,618	4,837
68.4	71.2	63.5	80.4	56.9	53.1	49.7	78.8
4.7	9.9	1.4	21.7	1.3	5.4	2.6	28.0
6,458	6,971	8,532	5,097	10,593	7,773	8,497	1,979
285.3	399.1	552.8	184.0	199.4	258.5	282.2	80.8
351.2	232.2	293.6	158.6	140.0	171.2	188.1	45.0
39.7	37.7	24.8	55.8	14.9	24.9	26.3	13.3
3.2	3.5	1.7	6.0	2.5	5.0	3.9	13.8
16.9	-0.5	18.0	-26.2	25.8	30.6	31.1	22.5
70.7	65.7	67.2	58.2	72.8	55.6	56.0	50.5
9.2	11.0	10.5	11.4	6.2	7.3	6.1	16.6

				⑤ 一般・精密機械等						
				27304 計量・測定・分析・試験機製造業						
項 目		調査年度		平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業		
		集 計 企 業 数	社			9	3			
		平 均 従 業 者 数	人	26	26	29	20			
収 益 性	1	売上高増加率	%	3.6	2.7	0.1	10.6			
	2	総資本経常利益率	%	6.1	3.8	5.7	-2.0			
	3	総資本回転率	回	1.0	0.9	0.9	0.8			
	4	売上高総利益率	%	38.6	34.8	36.6	29.3			
	5	売上高営業利益率	%	6.2	3.0	4.8	-2.3			
	6	売上高経常利益率	%	6.7	4.9	7.6	-3.3			
	7	加工高比率	%	57.7	54.0	51.7	60.2			
	8	製造原価比率	%	44.0	55.7	53.6	61.8			
	9	販売管理費比率 ^{注2}	%	35.8	31.6	31.9	30.6			
					(45.0)	(46.8)	(44.6)	(53.4)		
	10	人件費比率	%	32.1	31.8	29.5	37.9			
	11	材料費比率	%	18.6	27.8	29.3	23.5			
12	外注費比率	%	9.3	9.0	9.3	8.0				
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円	19,336	18,603	20,108	14,591			
	2	従業者1人当たり年間加工高	千円	9,530	9,373	9,836	8,137			
	3	従業者1人当たり人件費	千円	6,318	5,504	5,677	5,043			
	4	加工高対人件費比率	%	55.4	60.0	59.1	62.5			
	5	有形固定資産投資効率	回	11.7	23.1	27.1	12.5			
	6	従業者1人当たり有形固定資産	千円	5,671	4,258	4,842	2,700			
安 全 性	1	流動比率	%	302.2	535.8	556.8	472.9			
	2	当座比率	%	244.2	311.0	357.1	172.8			
	3	棚卸資産回転率	回	20.3	10.7	11.4	8.5			
	4	固定資産回転率	回	8.0	6.4	7.0	4.8			
	5	自己資本比率	%	40.4	41.6	50.0	16.2			
	6	固定長期適合率	%	47.7	39.5	39.2	40.6			
	7	借入金月商倍率	倍	3.5	4.3	3.9	5.3			

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

27400 医療用機器製造業				27500 光学機械器具製造業			
平成25年度	平成26年度	平成25年度		平成25年度	平成26年度	平成26年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業 ^{注1}
17	14	11	3	8	8	7	1
75	125	141	68	83	75	85	X
7.2	5.9	6.3	4.7	-1.6	-3.8	-4.2	-1.3
6.9	4.4	6.7	-3.4	0.3	1.9	3.2	-6.9
1.0	0.9	1.0	0.5	1.0	1.1	1.1	0.9
41.0	42.8	37.9	60.8	21.4	29.3	24.9	60.5
5.5	7.0	9.1	-0.8	-0.5	1.0	2.6	-10.4
8.1	5.4	9.5	-9.4	-0.2	1.4	2.6	-7.4
56.8	55.3	50.0	81.7	51.2	56.8	52.5	86.6
38.5	31.8	37.0	12.8	61.8	65.2	68.9	39.5
35.2	35.8	28.8	61.6	25.1	28.3	22.3	70.9
(47.8)	(42.3)	(35.6)	(64.7)	(44.1)	(50.7)	(47.1)	(76.2)
33.5	28.9	24.4	43.8	31.8	28.9	30.6	20.1
17.7	13.9	15.6	8.1	23.4	21.7	23.6	8.5
11.1	7.8	9.3	0.0	11.5	12.8	13.9	4.9
18,898	21,546	24,064	12,316	15,142	13,373	14,628	X
8,766	10,619	11,259	7,421	7,307	6,690	7,078	X
4,681	5,353	5,461	4,992	4,960	3,881	4,473	X
60.8	51.6	49.5	62.4	60.0	53.2	59.2	23.2
39.8	3.0	3.4	1.0	8.7	6.0	4.6	15.7
5,326	6,713	6,174	8,690	5,266	4,075	4,621	X
412.7	380.3	404.3	292.4	185.5	361.4	261.0	1,064.5
309.3	238.7	248.6	202.3	129.5	276.1	167.2	1,038.4
7.7	7.5	7.2	8.5	7.6	14.8	14.8	—
5.7	3.7	4.4	1.2	5.0	4.8	5.1	2.6
35.7	45.9	49.9	31.3	27.4	49.3	50.2	42.5
44.3	45.9	45.1	50.3	61.0	47.5	48.9	38.4
4.0	3.6	3.7	2.9	8.0	3.7	3.3	6.6

				⑥ 電気機器					
				29400 電球・電気照明器具製造業					
項 目		調査年度		平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業 ^{注1}	
		集 計 企 業 数	社			10	1		
平均従業者数		人		56	60	66		X	
収 益 性	1 売上高増加率	%		9.9	-0.3	-1.5		11.2	
	2 総資本経常利益率	%		3.3	2.4	3.3		-6.4	
	3 総資本回転率	回		0.9	0.8	0.9		0.1	
	4 売上高総利益率	%		21.9	23.8	24.2		20.0	
	5 売上高営業利益率	%		4.1	3.8	3.8		—	
	6 売上高経常利益率	%		4.5	4.2	4.2		—	
	7 加工高比率	%		46.5	48.6	47.2		62.6	
	8 製造原価比率	%		66.4	64.4	62.9		79.5	
	9 販売管理費比率 ^{注2}	%		18.2	20.4	20.4		—	
	10 人件費比率	%		(35.9)	(36.7)	(36.7)		—	
	11 材料費比率	%		27.6	27.4	27.4		—	
	12 外注費比率	%		32.3	31.8	31.3		36.5	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		17,355	17,084	18,586		X	
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円		7,797	8,178	8,867		X	
	3 従業者1人当たり人件費	千円		4,739	4,552	4,805		X	
	4 加工高対人件費比率	%		104.1	73.8	58.6		195.9	
	5 有形固定資産投資効率	回		1.9	1.8	2.0		0.1	
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円		7,865	5,678	5,118		X	
安 全 性	1 流動比率	%		310.8	412.8	445.2		89.6	
	2 当座比率	%		244.7	348.1	381.5		47.5	
	3 棚卸資産回転率	回		8.2	9.6	10.3		3.1	
	4 固定資産回転率	回		3.2	2.7	3.0		0.1	
	5 自己資本比率	%		38.0	49.5	46.7		77.2	
	6 固定長期適合率	%		57.7	54.8	50.0		103.1	
	7 借入金月商倍率	倍		8.0	7.1	4.8		26.0	

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

29700 電気計測器製造業				28000 電子部品・デバイス・電子回路製造業			
平成25年度	平成26年度	平成25年度		平成25年度	平成26年度	平成25年度	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
13	14	11	3	21	19	16	3
39	57	67	22	38	48	53	6
-4.7	-4.9	-3.4	-10.1	-3.0	-3.1	-2.7	-9.1
0.7	2.1	5.0	-8.4	3.4	0.8	3.5	-13.3
0.9	0.8	0.7	0.8	1.2	1.2	1.3	1.0
39.8	37.2	36.7	39.2	32.1	27.1	26.0	32.9
4.3	3.6	4.6	-2.1	3.1	1.8	1.6	3.0
4.2	5.0	6.4	-3.1	3.3	1.5	2.2	-4.0
58.3	61.8	62.5	59.5	55.1	48.4	47.8	52.8
54.0	55.8	56.3	54.1	60.8	60.4	62.9	40.1
31.9	31.9	32.1	30.5	29.0	28.1	24.4	47.7
(47.8)	(55.9)	(52.2)	(68.2)	(44.6)	(41.0)	(40.1)	(48.1)
38.5	37.9	37.2	41.0	32.7	30.4	30.6	28.6
29.2	25.1	24.1	28.4	24.9	28.9	29.1	27.1
6.0	6.2	5.7	7.9	9.3	10.0	11.2	0.6
17,335	14,358	15,939	8,558	17,990	17,242	17,961	12,211
8,869	8,329	9,420	5,055	8,695	7,487	7,619	6,494
5,762	5,639	5,980	4,103	4,993	4,782	4,953	3,417
68.0	70.1	69.5	72.7	58.1	61.1	61.2	60.3
25.9	12.5	7.6	27.4	13.8	12.4	13.4	4.7
4,619	4,900	6,064	630	4,662	4,082	3,910	5,453
447.7	391.6	401.3	359.3	376.2	279.4	308.6	142.8
320.6	214.3	201.1	253.8	273.3	168.8	187.0	83.7
6.6	6.5	7.3	3.3	22.1	29.7	26.1	58.4
3.9	3.3	2.7	5.2	5.9	6.3	6.1	7.4
39.7	49.3	56.3	23.6	29.5	25.2	37.2	-38.6
41.0	49.2	56.5	22.5	52.2	48.4	50.5	14.1
5.2	6.4	5.1	12.7	5.1	6.4	4.6	15.7

			⑦ その他			
			9000 食料品製造業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	注1	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	25	23	15	7
平 均 従 業 者 数		人	124	104	131	59
収 益 性	1 売上高増加率	%	-2.1	-1.8	-0.8	-3.8
	2 総資本経常利益率	%	1.5	-0.7	3.1	-9.0
	3 総資本回転率	回	1.2	1.3	1.4	1.1
	4 売上高総利益率	%	37.1	31.8	31.7	32.2
	5 売上高営業利益率	%	1.5	0.2	2.3	-4.4
	6 売上高経常利益率	%	1.5	-0.2	2.4	-5.5
	7 加工高比率	%	52.2	54.5	52.8	58.2
	8 製造原価比率	%	41.7	49.2	44.3	61.3
	9 販売管理費比率注2	%	34.8 (44.8)	31.6 (43.1)	29.3 (40.7)	36.5 (48.6)
	10 人件費比率	%	26.9	28.6	26.5	36.8
	11 材料費比率	%	24.8	26.4	26.0	27.3
	12 外注費比率	%	0.8	0.7	0.8	0.4
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	17,994	16,369	17,442	14,071
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	9,158	7,607	7,414	8,032
	3 従業者1人当たり人件費	千円	4,326	3,816	3,931	3,359
	4 加工高対人件費比率	%	48.0	39.7	38.2	47.1
	5 有形固定資産投資効率	回	4.0	15.3	5.5	38.6
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	5,262	4,228	4,501	4,224
安 全 性	1 流動比率	%	216.2	173.6	206.5	107.8
	2 当座比率	%	150.0	141.3	162.3	73.2
	3 棚卸資産回転率	回	31.3	37.5	45.1	21.0
	4 固定資産回転率	回	4.7	3.0	2.9	3.4
	5 自己資本比率	%	19.5	3.0	38.2	-72.6
	6 固定長期適合率	%	68.5	71.0	72.2	63.1
	7 借入金月商倍率	倍	4.9	5.5	3.4	10.5

注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

10000 飲料製造業				32500 がん具・運動用具製造業			
平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業	平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業
8	7	7	0	11	13	10	3
36	45	45		19	21	13	44
-0.1	6.7	6.7		5.8	-6.6	-8.3	-1.3
2.9	5.7	5.7		4.1	1.4	3.0	-3.8
1.1	1.0	1.0		1.2	1.3	1.5	0.6
43.4	38.5	38.5		34.2	35.1	37.2	28.4
3.7	5.8	5.8		2.3	0.0	3.2	-10.4
3.5	7.4	7.4		1.8	-0.5	2.1	-8.8
57.2	58.0	58.0		44.9	43.5	45.8	36.7
53.1	54.3	54.3		34.7	37.5	42.1	23.6
39.7	32.6	32.6		31.9	35.1	34.0	38.8
(54.1)	(42.4)	(42.4)		(38.9)	(41.2)	(40.6)	(42.8)
28.6	23.2	23.2		23.5	23.9	25.0	21.1
25.2	34.4	34.4		23.0	12.8	15.9	3.7
2.3	1.6	1.6		2.1	10.4	10.4	10.5
19,419	25,046	25,046		25,477	23,861	22,170	28,936
12,974	12,344	12,344		10,736	8,243	7,390	10,518
4,709	5,384	5,384		4,923	3,962	3,061	6,065
38.8	41.1	41.1		55.8	56.0	53.4	63.0
1.0	1.9	1.9		30.6	3.1	3.8	1.0
10,092	12,754	12,754		5,014	4,457	2,854	10,865
215.9	320.7	320.7		215.3	258.4	186.9	496.8
151.1	97.6	97.6		145.3	138.9	117.9	209.2
14.0	15.6	15.6		16.5	15.6	17.8	4.5
2.3	2.4	2.4		4.3	4.9	6.0	1.4
34.4	34.3	34.3		26.0	8.6	-6.3	58.1
98.5	81.0	81.0		56.6	65.4	62.5	71.2
4.3	4.5	4.5		7.8	7.7	7.8	7.3

6 製造業の業種区別経営比率

調査年度			総平均			①衣料・身の回り品			②住宅・建物		
			平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
集 計 企 業 数		社	477	561	555	35	43	49	22	35	37
平 均 従 業 者 数		人	59	53	51	38	33	18	34	28	34
収 益 性	1 売上高増加率	%	2.7	-0.2	-1.8	-6.3	0.6	1.9	8.1	-0.8	2.7
	2 総資本経常利益率	%	1.5	1.9	1.5	-2.5	0.3	0.7	-1.9	3.0	1.5
	3 総資本回転率	回	1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.2	1.3	1.2
	4 売上高総利益率	%	27.0	28.4	28.2	28.8	28.1	28.3	32.0	27.2	28.9
	5 売上高営業利益率	%	0.0	1.8	1.0	-6.3	-1.1	-0.5	-1.9	2.6	1.0
	6 売上高経常利益率	%	1.4	2.1	1.4	-3.8	-0.5	-0.5	0.3	2.4	1.2
	7 加工高比率	%	53.0	53.3	52.6	50.5	45.7	36.1	47.5	44.9	47.7
	8 製造原価比率	%	61.1	59.6	59.4	52.1	53.2	48.9	57.9	61.3	64.2
	9 販売管理費比率 ^{注1,2}	%		26.7 (42.8)	27.5 (43.2)		31.5 (42.6)	29.8 (35.5)		25.2 (37.2)	27.9 (42.3)
	10 人件費比率	%	32.1	31.5	31.0	34.4	28.5	22.7	28.1	26.9	27.6
	11 材料費比率	%	23.3	23.4	23.0	21.6	20.6	19.6	27.1	27.1	27.3
	12 外注費比率	%	11.9	11.9	12.1	12.6	13.1	14.6	12.8	17.2	14.4
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高 ^{注1}	千円		18,019	17,718		21,552	23,823		17,336	15,994
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	7,935	8,428	8,095	6,003	7,142	7,362	8,053	6,413	7,171
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注1}	千円		4,887	4,815		4,270	4,478		4,151	4,053
	4 加工高対人件費比率	%	60.8	61.2	59.4	66.1	63.6	61.4	59.8	57.3	60.5
	5 有形固定資産投資効率 ^{注1}	回		10.4	8.0		34.5	22.2		11.5	9.8
	6 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注1}	千円		6,862	6,691		3,763	4,008		5,893	8,397
安 全 性	1 流動比率	%	309.0	292.7	292.4	276.2	304.0	257.0	236.6	238.3	244.7
	2 当座比率	%	228.4	209.8	212.1	200.1	210.3	176.9	170.1	167.7	192.1
	3 棚卸資産回転率	回	29.8	23.8	26.0	30.9	16.1	13.5	22.7	41.1	27.1
	4 固定資産回転率	回	4.5	4.5	4.9	6.8	7.5	9.2	4.9	6.7	8.4
	5 自己資本比率	%	26.6	28.6	27.4	6.7	22.1	8.5	2.0	18.6	23.2
	6 固定長期適合率	%	60.6	60.8	63.3	59.4	51.6	49.3	67.6	69.1	86.2
	7 借入金月商倍率	倍	7.0	6.4	6.6	7.4	6.6	6.0	9.1	5.1	7.7

注1 「販売管理費比率」「従業者1人当たり年間売上高」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

③紙・印刷			④材料・部品			⑤一般・精密機械等			⑥電気機器			⑦その他		
平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
78	66	75	156	193	182	114	133	125	39	47	44	33	44	43
69	63	46	54	48	49	64	61	67	51	43	54	99	81	70
-5.6	-0.7	-1.6	5.8	-2.5	-2.8	9.4	3.2	-2.9	-0.1	0.4	-3.0	-4.0	0.1	-1.8
-0.7	0.2	1.6	1.9	1.1	0.8	3.3	3.8	2.8	4.5	2.7	1.6	1.8	2.4	1.0
1.1	1.1	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	1.0	1.2	1.2	1.3
26.3	28.8	30.0	22.8	24.8	24.5	27.8	29.6	29.9	32.5	31.4	29.5	33.6	37.5	34.0
-2.4	0.2	1.5	0.6	1.0	0.2	2.1	3.7	1.9	2.4	3.7	2.8	1.1	2.1	1.1
-1.4	0.4	2.1	1.3	1.5	0.6	4.2	3.9	2.3	4.4	3.9	3.3	1.4	1.9	1.0
56.6	55.7	55.8	55.0	54.2	56.2	50.8	55.6	53.5	51.5	53.5	52.5	50.6	50.5	51.4
67.5	65.1	65.9	64.9	62.4	62.4	61.1	59.2	57.8	56.2	60.5	60.0	46.1	42.2	46.5
	28.5	28.5		23.9	24.3		26.2	28.6		26.9	27.4		34.9	32.9
	(45.1)	(46.1)		(42.4)	(42.9)		(43.1)	(45.0)		(43.1)	(44.7)		(45.1)	(42.4)
35.7	34.0	34.2	33.0	32.7	33.0	31.3	31.7	31.9	30.3	33.2	32.0	24.4	26.5	25.9
19.6	20.7	18.5	24.0	23.5	23.8	22.7	22.5	22.5	26.1	28.3	28.5	26.2	24.4	23.6
18.8	18.8	20.6	9.7	10.1	9.8	14.6	13.2	12.7	7.1	7.7	8.4	1.7	1.4	3.9
	18,998	15,029		16,347	17,046		18,479	18,370		17,617	16,215		19,832	20,043
7,525	7,965	7,543	7,519	8,392	8,260	8,619	9,090	8,564	8,638	8,467	7,929	9,511	10,274	8,680
	4,889	4,612		4,883	4,845		5,237	5,293		5,158	4,976		4,541	4,205
63.9	61.7	61.2	61.0	62.4	59.2	60.2	57.5	58.8	62.4	74.7	66.7	48.4	49.0	46.0
	5.5	5.3		6.2	3.9		10.1	9.6		13.9	9.5		12.1	8.6
	8,115	6,706		7,575	7,906		7,100	6,463		5,555	4,756		5,959	5,598
311.1	246.5	272.2	316.5	327.5	296.9	296.7	270.4	328.0	382.3	377.9	350.7	307.2	215.9	225.6
272.5	214.5	247.8	228.2	211.3	219.0	207.5	211.6	219.7	265.5	278.3	228.8	225.4	149.0	133.2
62.4	52.0	69.2	25.2	20.8	21.2	19.8	16.1	16.7	21.4	13.8	17.0	27.6	24.9	27.3
3.9	4.6	4.3	4.2	3.5	3.6	4.2	4.4	5.2	4.1	4.5	4.4	5.7	4.1	3.5
34.1	31.1	31.6	29.3	29.3	29.8	29.2	30.2	31.5	32.9	34.6	38.9	16.8	23.9	9.9
64.5	68.0	66.8	63.4	61.8	70.7	53.5	56.9	52.0	53.0	50.9	50.3	71.3	72.2	71.3
6.1	5.4	5.7	7.5	7.4	7.0	6.9	6.2	6.6	6.1	6.0	6.5	6.1	5.5	6.1

7 製造業の従業者規模別経営比率

項 目		従業者数	総平均	1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	無回答
		社 (%)							
集 計 企 業 数			555 (100.0)	120 (21.6)	155 (27.9)	94 (16.9)	99 (17.8)	69 (12.4)	18 (3.2)
平 均 従 業 者 数		人	51	6	19	41	72	184	—
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-1.8	-3.2	-3.2	-2.6	0.5	0.9	-1.9
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.5	-1.1	0.3	3.1	3.0	3.4	1.3
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.1	1.3	1.1	1.0	0.9	1.0	1.2
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	28.2	36.6	27.8	25.3	24.4	24.5	31.2
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.0	-1.2	-0.3	3.1	2.5	2.6	0.1
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.4	-1.7	0.2	3.3	3.6	3.3	0.4
	7 加 工 高 比 率	%	52.6	55.2	53.7	51.3	50.9	50.3	52.0
	8 製 造 原 価 比 率	%	59.4	49.5	58.4	64.9	64.2	63.0	57.4
	9 販 売 管 理 費 比 率 ^注	%	27.5 (43.2)	38.6 (51.4)	28.2 (45.1)	22.2 (39.7)	21.9 (39.2)	22.0 (37.1)	33.9 (44.4)
	10 人 件 費 比 率	%	31.0	33.1	33.7	29.6	29.5	26.6	30.1
	11 材 料 費 比 率	%	23.0	17.3	19.4	27.2	27.3	28.8	21.0
	12 外 注 費 比 率	%	12.1	12.3	12.9	11.7	10.9	10.8	19.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	17,718	13,550	17,575	19,002	20,038	20,303	—
	2 従業者1人当たり年間加工高	千円	8,095	5,888	7,850	9,260	9,186	9,400	—
	3 従業者1人当たり人件費	千円	4,815	3,715	4,811	5,261	5,302	5,225	—
	4 加工高対人件費比率	%	59.4	61.2	63.9	56.6	56.8	53.7	60.6
	5 有形固定資産投資効率	回	8.0	12.0	9.0	10.0	2.9	2.0	15.9
	6 従業者1人当たり有形固定資産	千円	6,691	3,550	6,937	7,461	8,723	7,426	—
安 全 性	1 流 動 比 率	%	292.4	295.7	304.8	285.8	283.0	274.3	322.5
	2 当 座 比 率	%	212.1	216.1	213.2	218.6	205.6	199.9	230.0
	3 棚 卸 資 産 回 転 率	回	26.0	35.9	29.7	19.5	24.3	17.0	10.6
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	4.9	9.1	4.2	3.3	2.9	3.0	10.0
	5 自 己 資 本 比 率	%	27.4	4.5	23.4	37.9	41.1	44.7	8.8
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	63.3	57.6	70.3	61.0	63.1	60.6	58.2
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	6.6	7.4	8.1	6.2	5.3	4.1	8.7

注 ()内の値は、人件費を全て販売管理費に含めて計算した場合の比率である。

IV 卸 売 業

1 卸売業の経営動向(総平均)

(1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、平成 25 年度に比べて売上高増加率(0.4%)はわずかなプラスに転じ、売上高総利益率(24.6%)は 0.6 ポイント、売上原価比率(75.4%)は 0.6 ポイントそれぞれ改善した。一方、総資本経常利益率(1.7%)は 0.2 ポイント、総資本回転率(1.6 回)は 0.1 回転、売上高営業利益率(0.7%)は 0.4 ポイント、販売管理費比率(24.1%)は 1.2 ポイント、人件費比率(13.7%)は 0.4 ポイントそれぞれ悪化した。売上高経常利益率(1.0%)は横ばいであった。

生産性については、従業者 1 人当たり年間売上高(52,144 千円)は 1,974 千円、従業者 1 人当たり年間売上総利益(9,982 千円)は 287 千円、従業者 1 人当たり年間経常利益(617 千円)は 67 千円それぞれ減少した。また比率が低いほど良好としている従業者 1 人当たり人件費(5,279 千円)は 57 千円改善し、売上総利益対人件費比率(56.2%)は 1.3 ポイント悪化した。

安全性については、流動比率(242.1%)は 12.5 ポイント、当座比率(166.3%)は 9.5 ポイント、固定資産回転率(12.8 回)は 0.2 回転、自己資本比率(36.3%)は 0.6 ポイントそれぞれ増加したが、商品回転率(30.2 回)は 13.3 回転減少した。また比率が低いほど良好としている固定長期適合率(49.4%)は 0.3 ポイント悪化し、借入金月商倍率(2.9 倍)は 0.2 か月分改善した。

(2) 黒字企業と赤字企業

平成 26 年度の集計企業 290 社のうち、黒字企業は 213 社(73.4%)、赤字企業は 74 社(25.5%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は 3 社(1.0%)であった。

収益性については、すべての比率で黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業者 1 人当たり人件費は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。なお、従業者 1 人当たり人件費は黒字企業が赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率が赤字企業より低く、従業者 1 人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなった。

安全性については、すべての比率で黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、従業者 1 人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、収益性、生産性、安全性の中から主な比率を選び、業種区分別、従業者規模別の特徴をみる。

図表Ⅳ－1 卸売業の経営比率(総平均)

項 目		調査年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業 ^{注1}		赤字企業 ^{注1}	
		社	人				253	292	290	213 (73.4%)
集 計 企 業 数		社		253	292	290	213 (73.4%)	74 (25.5%)		
平 均 従 業 者 数		人		40	41	38	45	17		
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%		0.7	-0.6	0.4	2.3	-5.1		
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%		1.6	1.9	1.7	3.7	-4.5		
	3 総 資 本 回 転 率	回		1.8	1.7	1.6	1.7	1.6		
	4 売 上 高 総 利 益 率	%		22.9	24.0	24.6	24.8	24.0		
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%		0.2	1.1	0.7	2.2	-3.8		
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%		0.4	1.0	1.0	2.7	-3.8		
	7 売 上 原 価 比 率	%		77.1	76.0	75.4	75.2	75.9		
	8 販 売 管 理 費 比 率	%		22.5	22.9	24.1	22.6	28.6		
	9 人 件 費 比 率	%		12.4	13.3	13.7	12.9	16.0		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		58,997	54,118	52,144	56,198	40,949		
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		9,790	10,269	9,982	10,752	7,706		
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円			5,336	5,279	5,415	4,895		
	4 売上総利益対人件費比率	%		54.1	54.9	56.2	53.0	65.8		
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円		631	684	617	1,219	-1,144		
安 全 性	1 流 動 比 率	%		223.5	229.6	242.1	244.8	237.0		
	2 当 座 比 率	%		155.5	156.8	166.3	170.2	154.5		
	3 商 品 回 転 率	回		55.3	43.5	30.2	32.6	23.7		
	4 固 定 資 産 回 転 率	回		15.0	12.6	12.8	13.3	11.4		
	5 自 己 資 本 比 率	%		33.1	35.7	36.3	37.4	32.7		
	6 固 定 長 期 適 合 率	%		50.4	49.1	49.4	49.2	50.1		
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍		3.6	3.1	2.9	2.7	3.5		

注1 集計企業数(290社)のうち、経常利益不明3社(1.0%)は、黒字企業と赤字企業[合計287社(99.0%)]には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

2 卸売業の収益性概要

(1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

〔前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。〕

売上高増加率の平成26年度の総平均は0.4%であり、25年度(▲0.6%)に比べ1.0ポイント増加し、マイナスからプラスに転じた。

業種区別にみると、「化学・金属材料」(1.5%)、「機械器具」(1.2%)、「食料品」(1.1%)はそれぞれマイナスからプラスに転じた。「建築・住宅関連」(0.9%)は低下したものの3年連続プラスであった。

規模別にみると、「11～20人」と「51人以上」ではプラス、その他の規模ではマイナスであった。

(2) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

〔総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。〕

総資本経常利益率の平成26年度の総平均は1.7%であり、25年度(1.9%)に比べ0.2ポイント減少した。

業種区別にみると、全業種区分でプラスであったが、「化学・金属材料」(0.9%)は1.1ポイント、「食料品」(1.3%)は0.6ポイント、「衣料・身の回り品」(1.0%)は0.5ポイント、「日用雑貨」(1.6%)は0.4ポイントそれぞれ減少した。また「機械器具」(3.3%)は0.7ポイント、「建築・住宅関連」(2.3%)は0.6ポイント増加した。

規模別にみると、従業員規模が大きくなるとともに高くなった。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高とその1期前の決算期の売上高とを比べ、売上高の変化に影響を与えた外部要因(選択肢の中から3つまで回答)をみると、増収企業は「景気動向」(56.3%)が第1位、第2位は「国内需要の増減」(45.8%)となった。一方、減収企業も「景気動向」(67.4%)が最も高く、第2位が「国内需要の増減」(60.7%)であった。

図表IV-2 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n:回答企業数)

増収企業	n	第1位	第2位	第3位	第4位	
	142	景気動向 56.3%	国内需要の 増減 45.8%	競合関係・ 競争環境 25.4%	為替の変動 22.5%	消費税増税 (駆け込み需要) 22.5%
減収企業	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
	135	景気動向 67.4%	国内需要の 増減 60.7%	競合関係・ 競争環境 31.9%	消費マインド 28.9%	為替の変動 14.1%

図表Ⅳ－3 卸売業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			総資本経常利益率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
								26年度	
総平均		0.7	-0.6	0.4	1.6	1.9	1.7	290	38
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	-7.1	0.3	-2.3	0.5	1.5	1.0	70	35
	食料品 (青果、食料・飲料)	-1.0	-0.3	1.1	2.4	1.9	1.3	36	35
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、がん具・人形)	-2.5	3.1	1.4	3.6	2.0	1.6	26	52
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管工機材、家具・建具・じゅう器)	7.2	1.9	0.9	0.4	1.7	2.3	40	53
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金属、ねじ)	5.2	-3.9	1.5	2.1	2.0	0.9	64	25
	機械器具 (産業機械器具、電気機械器具、医療用機器)	1.6	-1.7	1.2	1.7	2.6	3.3	54	39
従 業 者 規 模 別	1～5人	0.3	-2.8	-1.5	-0.4	0.8	-0.4	31	
	6～10人	5.4	-2.2	-0.2	0.3	1.2	-0.1	42	
	11～20人	-2.7	-1.7	1.6	-0.2	1.5	1.0	49	
	21～50人	0.0	-1.3	-0.2	1.6	1.8	1.9	90	
	51人以上	2.3	2.2	1.9	4.2	3.4	4.3	69	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

(3) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成26年度の総平均は0.7%であり、25年度(1.1%)に比べ0.4ポイント減少した。

業種区分別にみると、「建築・住宅関連」(1.2%)を除き低下した。特に、「衣料・身の回り品」(▲0.2%)は1.1ポイント減少し、プラスからマイナスに転じた。

規模別にみると、11人以上の規模ではプラス、10人以下の規模ではマイナスであった。

(4) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成26年度の総平均は1.0%であり、25年度(1.0%)と同じであった。

業種区分別にみると、「建築・住宅関連」(1.4%)、「機械器具」(1.9%)、「日用雑貨」(1.4%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、11人以上の規模ではプラス、10人以下の規模ではマイナスであった。

(5) 販売管理費比率(販売費及び一般管理費÷純売上高×100)

[売上高に対する販売管理費の割合を示す。]

販売管理費比率の平成26年度の総平均は24.1%であり、25年度(22.9%)に比べ1.2ポイント増加した。

業種区分別にみると、「化学・金属材料」(22.7%)、「衣料・身の回り品」(29.6%)、「機械器具」(22.6%)、「食料品」(16.7%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、従業者規模が大きくなるとともに低くなった。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を経常損益別にDI値(例：資金繰りが「楽」と回答した企業割合－「苦しい」と回答した企業割合)でみると、赤字企業は資金繰りが「苦しい」企業割合が高く、設備や事業への投資姿勢も「消極的」の企業割合が高い。借入残高は卸売業全体では「減少」の企業割合が高く、特に黒字企業で割合が高い。また、金融機関の貸出態度は黒字企業で「緩い」とする企業割合が高い。

図表Ⅳ-4 回答決算期末時点における状況(DI値)

		資金繰り (楽-苦しい)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的-消極的)	1期前比 借入残高 (増加-減少)	金融機関の 貸出態度 (緩い-厳しい)
経常損益別	黒字企業	11.7	-3.8	-25.8	36.6
	赤字企業	-36.5	-44.6	-12.2	-5.4
卸売業全体		-0.7	-14.2	-22.0	25.8

図表Ⅳ－5 卸売業の主要な収益性比率②

		売上高営業利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			販売管理費比率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
											26年度	
総平均		0.2	1.1	0.7	0.4	1.0	1.0	22.5	22.9	24.1	290	38
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	-1.8	0.9	-0.2	-0.9	0.8	0.4	31.8	28.3	29.6	70	35
	食料品 (青果、食料・飲料)	0.5	0.7	0.1	0.3	0.6	0.4	14.7	16.0	16.7	36	35
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、がん具・人形)	2.8	2.3	2.1	2.3	1.3	1.4	24.3	29.9	25.9	26	52
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管工機材、家具・建具・じゅう器)	0.0	0.5	1.2	-0.3	0.8	1.4	23.1	25.2	24.7	40	53
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金属、ねじ)	0.8	1.0	0.1	1.1	1.1	0.8	19.8	19.4	22.7	64	25
	機械器具 (産業機械器具、電気機械器具、医療用機器)	0.1	1.9	1.8	0.9	1.5	1.9	22.8	21.3	22.6	54	39
従 業 者 規 模 別	1～5人	-1.8	-1.7	-1.2	-2.1	-0.8	-1.0	28.4	31.0	32.8	31	
	6～10人	-1.7	0.5	-1.5	-1.2	0.1	-0.5	28.6	27.2	26.7	42	
	11～20人	-0.4	1.0	0.5	-0.5	0.8	0.7	21.2	22.3	24.6	49	
	21～50人	0.5	1.7	1.3	0.7	1.3	1.4	21.6	21.2	22.3	90	
	51人以上	2.1	1.8	2.2	2.7	1.9	2.8	18.9	20.6	20.5	69	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

3 卸売業の生産性概要

(1) 従業者1人当たり年間売上総利益(売上総利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上総利益を示す。]

従業者1人当たり年間売上総利益の平成26年度の総平均は9,982千円であり、25年度(10,269千円)に比べ287千円減少した。

業種区別にみると、「日用雑貨」(12,305千円)と「建築・住宅関連」(9,834千円)は上昇したが、それ以外の業種区分は低下した。特に「食料品」(10,445千円)は1,349千円減少した。

規模別にみると、従業者規模が大きくなるとともに高くなった。

(2) 従業者1人当たり人件費(総人件費÷従業者数)

[従業者1人当たりの総人件費を示す。]

従業者1人当たり人件費の平成26年度の総平均は5,279千円であり、25年度(5,336千円)に比べ57千円減少した。

業種区別にみると、「食料品」(4,905千円)、「化学・金属材料」(5,448千円)、「衣料・身の回り品」(4,683千円)、「日用雑貨」(5,267千円)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、10人以下の規模では総平均より低くなった。

(3) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益×100)

[売上総利益に対する総人件費の割合を示す。]

売上総利益対人件費比率の平成26年度の総平均は56.2%であり、25年度(54.9%)に比べ1.3ポイント増加した。

業種区別にみると、「化学・金属材料」(62.2%)、「衣料・身の回り品」(58.9%)、「機械器具」(56.3%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、「51人以上」(50.7%)が最も低く、「6～10人」(64.9%)が最も高かった。

【生産性の分析】

従業者1人当たり年間売上総利益(労働生産性)が平均以上の企業は、平均未満の企業に比べ、従業者1人当たり人件費が高く、平均従業者数も多いが、従業者1人当たり年間売上高は高く、売上総利益対人件費比率は低いことが分かる。

図表Ⅳ-6 従業者1人当たり年間売上総利益が平均以上と平均未満の企業の比較

		従業者1人当たり 人件費	平均 従業者数	従業者1人当たり 年間売上高	売上総利益 対人件費比率
従業者1人当たり 年間売上総利益	平均以上	6,445千円	44人	71,584千円	48.5%
	平均未満	4,401千円	33人	37,452千円	62.3%
卸売業総平均		5,279千円	38人	52,144千円	56.2%

図表Ⅳ－7 卸売業の主要な生産性比率

		従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円)			従業者1人当たり 人件費 ^{注1} (千円)			売上総利益 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^{注2} (社)	平均従業者数 (人)
											26年度	
総平均		9,790	10,269	9,982		5,336	5,279	54.1	54.9	56.2	290	38
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	9,040	8,975	8,607		4,854	4,683	55.9	55.9	58.9	70	35
	食料品 (青果、食料・飲料)	11,906	11,794	10,445		5,193	4,905	47.8	49.7	49.4	36	35
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、がん具・人形)	11,691	11,084	12,305		5,270	5,267	44.3	46.9	43.8	26	52
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管工機材、家具・建具・じゅう器)	8,344	9,020	9,834		4,945	5,333	56.5	58.6	55.9	40	53
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金属、ねじ)	9,169	10,222	9,541		5,626	5,448	58.5	57.1	62.2	64	25
	機械器具 (産業機械器具、電気機械器具、医療用機器)	9,819	11,295	11,052		6,013	6,087	56.0	55.7	56.3	54	39
従 業 者 規 模 別	1～5人	6,744	6,660	6,691		3,742	3,953	57.3	57.5	61.6	31	
	6～10人	7,416	8,562	8,983		5,007	5,265	57.8	59.8	64.9	42	
	11～20人	10,203	11,138	9,611		5,648	5,327	56.3	55.3	58.2	49	
	21～50人	10,768	10,798	10,890		5,698	5,612	54.4	54.1	52.8	90	
	51人以上	10,835	11,132	11,178		5,435	5,415	48.7	52.0	50.7	69	

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

4 卸売業の安全性概要

(1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 26 年度の総平均は 242.1%であり、25 年度(229.6%)に比べ 12.5 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「化学・金属材料」(222.6%)、「建築・住宅関連」(196.8%)、「衣料・身の回り品」(297.5%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、50 人以下の規模では総平均を上回った。

(2) 当座比率(当座資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する当座資産の割合を示す。]

当座比率の平成 26 年度の総平均は 166.3%であり、25 年度(156.8%)に比べ 9.5 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「化学・金属材料」(161.0%)、「食料品」(150.5%)、「建築・住宅関連」(134.1%)、「衣料・身の回り品」(172.4%)、「機械器具」(187.7%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、「1~5 人」と「51 人以上」を除き総平均を上回った。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成 26 年度の総平均は 36.3%であり、25 年度(35.7%)に比べ 0.6 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「化学・金属材料」(38.0%)、「建築・住宅関連」(24.0%)、「日用雑貨」(42.5%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、「11~20 人」と「51 人以上」では総平均を上回った。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を経常損益や経営比率の水準別に DI 値(例:資金繰りが「楽」と回答した企業割合ー「苦しい」と回答した企業割合)でみると、赤字企業や自己資本比率平均未満は資金繰りが「苦しい」企業割合が高い。また設備や事業への投資姿勢は、特に赤字企業で「消極的」の企業割合が高い。借入残高は各水準ともに「減少」の企業割合が高い。金融機関の貸出態度は卸売業全体では「緩い」とする企業割合が高いが、赤字企業は「厳しい」とする企業割合が高い。

図表Ⅳ-8 回答決算期末時点における状況(DI 値)、一部再掲

		資金繰り (楽-苦しい)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的-消極的)	1期前比 借入残高 (増加-減少)	金融機関の 貸出態度 (緩い-厳しい)
経常損益別	黒字企業	11.7	-3.8	-25.8	36.6
	赤字企業	-36.5	-44.6	-12.2	-5.4
当座比率	平均以上	8.3	-9.5	-11.9	33.3
	平均未満	-2.6	-13.8	-25.9	24.9
自己資本比率	平均以上	13.3	-14.7	-20.0	33.3
	平均未満	-15.7	-13.6	-24.3	17.9
卸売業全体		-0.7	-14.2	-22.0	25.8

図表Ⅳ－9 卸売業の主要な安全性比率

		流動比率 (%)			当座比率 (%)			自己資本比率 (%)			集計対象企業	
											集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	26年度	
総平均		223.5	229.6	242.1	155.5	156.8	166.3	33.1	35.7	36.3	290	38
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (織物、衣料品、くつ・履物、装身具・身の回り品)	294.9	280.2	297.5	170.4	169.9	172.4	46.2	43.4	41.1	70	35
	食料品 (青果、食料・飲料)	196.4	194.3	190.4	149.7	133.5	150.5	28.4	33.9	33.5	36	35
	日用雑貨 (医薬品・化粧品、がん具・人形)	251.2	281.1	264.6	174.4	191.9	187.7	36.2	40.9	42.5	26	52
	建築・住宅関連 (セメント・建材、管工機材、家具・建具・じゅう器)	182.8	170.5	196.8	143.8	118.8	134.1	22.2	22.2	24.0	40	53
	化学・金属材料 (塗料、鉄鋼、非鉄金属、ねじ)	185.0	183.8	222.6	129.1	133.4	161.0	34.7	32.7	38.0	64	25
	機械器具 (産業機械器具、電気機械器具、医療用機器)	251.9	258.6	252.4	184.5	186.6	187.7	30.1	38.1	36.0	54	39
従 業 者 規 模 別	1～5人	226.9	254.4	261.5	122.2	121.3	150.6	21.1	20.1	26.8	31	
	6～10人	285.8	280.4	243.5	196.0	193.3	169.0	40.6	41.6	35.7	42	
	11～20人	262.2	236.6	273.6	172.5	175.8	187.8	34.8	39.9	43.0	49	
	21～50人	205.4	237.8	250.0	151.0	157.1	179.5	31.9	36.2	35.0	90	
	51人以上	185.1	202.1	192.1	140.1	152.7	145.3	35.5	35.7	38.4	69	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

5 卸売業の業種別経営比率

卸売業の業種区分、業種一覧

業種区分	業 種	
① 衣料・身の回り品	51130	織物卸売業
	51200	衣料品卸売業
	51320	くつ・履物卸売業
	51390	装身具・身の回り品卸売業
② 食料品	52102	青果卸売業
	52200	食料・飲料卸売業
③ 日用雑貨	55200	医薬品・化粧品卸売業
	55940	がん具・人形卸売業
④ 建築・住宅関連	53100	セメント・建材卸売業
	54190	管工機材卸売業
	55100	家具・建具・じゅう器卸売業
⑤ 化学・金属材料	53210	塗料卸売業
	53400	鉄鋼卸売業
	53500	非鉄金属卸売業
	55910	ねじ卸売業
⑥ 機械器具	54100	産業機械器具卸売業
	54300	電気機械器具卸売業
	54930	医療用機器卸売業

		調査年度		① 衣料・身の回り品			
				51130 織物卸売業			
項 目		社	平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業	
			集 計 企 業 数	16	15	13	2
		人	20	16	17	12	
収 益 性	1 売上高増加率	%	4.9	-2.5	-2.6	-1.3	
	2 総資本経常利益率	%	1.7	1.6	2.1	-1.0	
	3 総資本回転率	回	1.2	1.3	1.3	0.9	
	4 売上高総利益率	%	25.2	28.6	26.2	44.0	
	5 売上高営業利益率	%	1.6	1.7	2.0	-0.3	
	6 売上高経常利益率	%	1.4	1.2	1.6	-1.5	
	7 売上原価比率	%	74.8	71.4	73.8	56.0	
	8 販売管理費比率	%	23.6	26.9	24.3	44.3	
	9 人件費比率	%	14.7	16.2	14.5	25.1	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	46,753	38,001	41,743	13,677	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	10,414	9,200	9,700	5,953	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,903	5,010	5,309	3,364	
	4 売上総利益対人件費比率	%	57.0	58.0	58.2	56.9	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	907	550	666	-207	
安 全 性	1 流動比率	%	228.3	252.6	235.6	473.5	
	2 当座比率	%	149.5	166.9	173.4	89.3	
	3 商品回転率	回	10.1	7.4	8.4	1.9	
	4 固定資産回転率	回	12.0	14.2	13.9	15.8	
	5 自己資本比率	%	43.9	42.2	40.8	51.4	
	6 固定長期適合率	%	56.4	50.5	54.1	6.7	
	7 借入金月商倍率	倍	4.0	4.0	4.0	4.3	

			① 衣料・身の回り品					
			51200 衣料品卸売業					
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業	
					黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社	22	25	13	12		
平 均 従 業 者 数		人	25	35	50	20		
収 益 性	1 売上高増加率	%	-3.0	-3.8	3.5	-11.1		
	2 総資本経常利益率	%	0.9	0.9	5.1	-4.2		
	3 総資本回転率	回	1.1	1.4	1.3	1.4		
	4 売上高総利益率	%	27.7	30.6	35.9	24.8		
	5 売上高営業利益率	%	1.3	-0.9	2.0	-4.2		
	6 売上高経常利益率	%	1.2	0.4	3.6	-3.4		
	7 売上原価比率	%	72.3	69.4	64.1	75.2		
	8 販売管理費比率	%	28.6	30.9	31.1	30.6		
	9 人件費比率	%	16.1	17.6	18.0	17.3		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	37,314	36,727	33,775	39,679		
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,567	8,532	8,491	8,573		
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,055	4,772	4,286	5,218		
	4 売上総利益対人件費比率	%	56.3	57.8	51.9	64.3		
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	430	-141	987	-1,269		
安 全 性	1 流動比率	%	366.0	362.9	386.9	340.8		
	2 当座比率	%	235.0	208.2	225.1	191.3		
	3 商品回転率	回	18.9	13.7	18.9	8.0		
	4 固定資産回転率	回	8.7	10.2	15.9	4.0		
	5 自己資本比率	%	51.1	46.1	43.9	48.7		
	6 固定長期適合率	%	44.1	41.2	30.8	56.1		
	7 借入金月商倍率	倍	3.9	2.9	3.1	2.7		

注 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

51320 くつ・履物卸売業				51390 装身具・身の回り品卸売業			
平成25年度	平成26年度	注		平成25年度	平成26年度	注	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
10	13	8	4	21	17	12	5
51	44	51	20	41	45	56	19
-1.0	-0.8	5.4	-11.7	1.1	-0.7	2.6	-7.3
1.6	1.3	3.2	-3.7	1.9	0.5	2.7	-5.8
1.5	1.8	1.7	2.1	1.6	1.5	1.4	1.5
24.9	24.2	26.7	19.2	33.4	33.2	31.9	36.0
-0.2	-0.6	2.0	-5.8	0.5	-0.5	2.4	-6.8
-0.1	-0.1	1.9	-4.2	0.3	0.0	3.0	-6.6
75.1	75.8	73.3	80.8	66.6	66.8	68.1	64.0
25.2	24.8	24.7	25.0	32.9	33.7	29.5	42.8
15.8	14.9	16.1	11.8	17.5	18.1	18.2	17.9
29,883	38,782	40,469	35,408	28,652	35,597	42,200	21,070
7,021	8,687	9,627	6,808	8,326	8,133	8,975	6,112
4,326	4,212	4,314	3,974	4,246	4,568	4,697	4,244
62.8	59.6	59.2	60.6	51.5	60.9	58.7	66.3
-165	-36	623	-1,353	652	390	1,108	-1,333
176.0	265.1	248.8	330.6	285.1	269.4	291.5	220.8
117.5	158.0	105.7	249.4	136.4	140.2	147.6	125.4
7.4	8.2	6.9	10.8	36.2	8.7	8.9	8.2
19.5	18.3	19.3	16.3	8.3	11.8	13.5	8.5
39.8	32.8	18.7	59.2	36.8	39.2	35.7	49.8
41.6	37.4	35.2	30.8	47.2	47.8	39.1	71.7
2.4	2.6	4.1	0.3	4.4	4.6	4.4	5.0

			② 食料品			
			52102 青果卸売業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	注	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	20	14	10	3
平 均 従 業 者 数		人	92	41	42	46
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-0.1	-0.6	3.5	-14.1
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	2.8	1.4	4.4	-8.5
	3 総 資 本 回 転 率	回	4.8	4.7	4.6	5.3
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	11.5	12.3	12.2	12.4
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.6	0.4	0.8	-0.9
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.9	0.5	0.9	-0.7
	7 売 上 原 価 比 率	%	88.5	87.7	87.8	87.6
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	10.9	11.9	11.4	13.3
	9 人 件 費 比 率	%	5.9	5.4	5.1	6.4
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	103,219	87,057	87,874	84,333
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	9,616	9,115	9,074	9,251
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,147	4,388	4,393	4,374
	4 売上総利益対人件費比率	%	51.3	46.8	45.7	49.9
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	639	425	707	-516
安 全 性	1 流 動 比 率	%	159.7	144.1	130.3	159.8
	2 当 座 比 率	%	130.4	130.3	119.8	136.2
	3 商 品 回 転 率	回	245.4	203.7	209.5	180.7
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	33.7	30.1	29.9	30.8
	5 自 己 資 本 比 率	%	29.7	25.5	22.1	32.1
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	46.8	52.3	60.2	37.5
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.1	1.3	1.4	0.7

注 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

				③ 日用雑貨			
52200 食料・飲料卸売業				55200 医薬品・化粧品卸売業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
22	22	16	6	10	14	11	3
31	31	40	9	45	57	68	16
-0.5	2.1	5.9	-7.2	8.3	-1.5	2.4	-15.7
1.2	1.2	2.2	-2.0	3.1	1.7	4.9	-10.3
1.9	2.1	2.0	2.2	1.8	1.8	1.5	2.8
21.4	19.5	19.8	18.7	38.4	24.8	24.3	27.8
0.7	0.0	0.7	-1.9	2.5	1.9	3.5	-4.1
0.3	0.4	1.3	-2.1	3.0	2.2	4.2	-5.0
78.6	80.0	80.2	79.5	61.6	75.2	75.7	72.2
20.7	19.5	19.1	20.6	35.4	22.6	20.8	32.3
10.5	11.4	10.9	12.7	18.0	11.0	9.6	15.9
80,972	68,520	69,499	66,236	59,523	73,009	77,819	56,978
13,558	11,268	11,515	10,478	12,817	13,747	15,178	6,592
5,235	5,176	4,986	5,651	5,681	5,877	6,375	3,137
48.2	50.8	46.0	65.3	43.7	41.3	41.2	41.6
467	559	1,294	-1,402	1,295	1,444	2,304	-1,422
228.8	219.0	242.2	161.1	234.6	262.3	293.2	159.4
136.5	160.1	170.1	135.0	153.4	208.0	246.3	92.8
41.5	48.5	44.3	59.6	71.3	21.0	24.0	11.0
17.3	21.4	25.4	10.6	7.8	9.9	9.7	10.7
37.4	38.2	40.9	31.1	39.8	41.4	52.3	1.4
49.7	44.8	39.2	62.6	51.7	66.0	66.8	57.3
3.1	2.1	2.0	3.1	2.4	1.9	0.7	8.3

			③ 日用雑貨			
			55940 がん具・人形卸売業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	11	12	8	4
平 均 従 業 者 数		人	43	45	62	11
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-1.6	4.7	8.1	-2.0
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.1	1.6	4.6	-4.4
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.4	1.5	1.7	1.1
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	27.0	29.1	30.3	26.6
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.2	2.3	2.8	0.6
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.2	0.5	3.1	-4.8
	7 売 上 原 価 比 率	%	73.0	70.9	69.7	73.4
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	25.5	29.9	27.5	36.2
	9 人 件 費 比 率	%	14.3	12.8	9.7	18.2
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	50,015	64,594	82,799	28,185
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	9,824	10,862	13,256	6,074
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	4,971	4,547	5,125	3,536
	4 売上総利益対人件費比率	%	49.7	47.4	41.7	60.6
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-90	258	1,071	-1,165
安 全 性	1 流 動 比 率	%	319.2	267.0	289.6	221.8
	2 当 座 比 率	%	218.9	165.5	202.3	67.4
	3 商 品 回 転 率	回	12.7	10.8	11.0	10.6
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	14.1	11.0	13.7	5.8
	5 自 己 資 本 比 率	%	42.1	44.0	49.9	20.0
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	31.8	33.3	30.4	56.5
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.7	3.1	1.8	6.7

注 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

④ 建築・住宅関連							
53100 セメント・建材卸売業				54190 管工機材卸売業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業 ^注	赤字企業 ^注			黒字企業	赤字企業
11	8	5	2	11	13	10	3
51	80	98	—	40	30	33	20
-0.5	-1.4	5.8	-19.3	1.9	0.9	3.0	-6.0
1.4	1.5	6.0	-9.8	-0.9	1.2	2.0	-1.3
1.6	1.7	1.8	1.2	1.7	1.6	1.6	1.6
28.5	27.7	29.4	22.9	18.6	20.0	21.4	15.4
-0.8	0.5	4.0	-8.0	-0.4	0.2	0.4	-0.5
0.7	0.7	4.4	-8.6	-0.5	0.7	1.3	-1.1
71.5	72.3	70.6	77.1	81.4	80.0	78.6	84.6
28.9	27.1	25.3	31.0	19.1	19.8	21.0	15.9
15.6	13.6	12.3	14.2	12.3	12.9	13.1	10.8
41,117	55,861	64,599	—	41,355	45,474	44,987	47,098
7,576	9,664	10,585	—	7,708	8,489	8,937	6,994
4,109	4,794	5,012	—	4,956	5,426	5,541	4,397
56.7	53.2	45.9	65.1	68.4	65.2	65.7	60.6
1,059	1,301	1,301	—	-110	327	558	-443
189.9	283.0	334.8	200.9	167.5	185.7	207.8	112.1
137.0	136.8	160.7	77.5	115.1	161.0	166.3	107.7
35.9	40.9	59.0	4.8	24.5	27.9	29.5	23.3
6.0	5.2	5.9	3.0	7.3	7.5	7.2	8.3
19.3	13.2	24.8	-27.1	25.4	22.3	28.5	1.7
60.9	59.8	65.8	40.3	55.9	51.3	52.1	43.2
5.0	3.6	2.8	7.4	2.7	2.8	2.5	3.6

			④ 建築・住宅関連			
			55100 家具・建具・じゅう器卸売業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度		
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	19	19	17	2
平 均 従 業 者 数		人	56	62	70	5
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	3.3	1.8	2.4	-3.4
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.5	3.3	3.8	-1.1
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.5	1.6	1.2
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	28.7	29.2	29.2	29.4
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.8	2.2	2.6	-0.4
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.5	2.1	2.4	-0.9
	7 売 上 原 価 比 率	%	71.3	70.8	70.8	70.6
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	26.8	27.0	26.6	29.8
	9 人 件 費 比 率	%	15.1	14.5	14.4	14.9
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	41,127	42,053	44,740	20,560
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	10,391	10,854	11,494	5,731
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,310	5,437	5,750	3,086
	4 売上総利益対人件費比率	%	53.7	51.8	51.3	56.4
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	807	974	1,120	-195
安 全 性	1 流 動 比 率	%	163.3	168.2	177.6	88.1
	2 当 座 比 率	%	112.7	117.6	126.6	41.1
	3 商 品 回 転 率	回	31.6	39.5	43.9	3.9
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	12.1	7.3	7.6	4.6
	5 自 己 資 本 比 率	%	22.0	30.1	29.3	43.9
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	66.5	64.7	63.5	82.6
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.9	2.8	2.6	3.9

⑤ 化学・金属材料							
53210 塗料卸売業				53400 鉄鋼卸売業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
24	28	18	10	11	13	8	5
32	26	35	8	32	33	40	13
1.8	-1.3	-1.2	-1.4	-8.3	5.5	8.4	-0.5
2.2	-0.1	2.7	-5.7	0.6	0.9	2.7	-2.1
1.7	1.6	1.6	1.5	1.2	1.3	1.5	1.1
19.9	20.7	19.6	22.7	17.6	16.6	14.0	20.7
1.3	-0.8	1.2	-4.6	0.2	-0.9	1.4	-4.6
1.5	0.0	2.2	-4.2	-0.2	-0.2	2.1	-3.8
80.1	79.3	80.4	77.3	82.4	83.4	86.0	79.3
18.6	23.9	20.7	29.6	18.8	17.5	12.6	25.3
11.9	14.1	12.2	18.3	10.7	9.6	5.7	15.2
54,224	46,628	55,918	29,907	51,669	53,205	66,425	31,172
10,096	8,882	10,149	6,602	10,995	12,193	13,557	8,557
5,733	5,483	5,822	4,762	5,926	5,923	5,911	5,952
59.6	67.0	62.1	78.1	53.2	57.9	43.3	78.4
786	250	1,017	-1,129	845	1,412	2,214	-728
152.1	153.4	151.9	156.1	176.6	232.6	202.9	274.2
118.7	123.5	121.5	127.0	120.8	185.1	159.4	221.0
78.1	33.7	31.2	37.9	13.6	12.8	14.7	8.8
12.5	12.3	8.7	19.5	5.0	8.9	8.7	9.2
30.0	30.9	36.0	21.6	26.7	38.7	32.2	49.0
63.4	69.4	76.3	53.8	58.9	52.7	45.1	63.3
2.0	2.4	2.3	2.5	4.2	2.8	2.6	3.1

			⑤ 化学・金属材料			
			53500 非鉄金属卸売業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	11	8	6	2
平 均 従 業 者 数		人	17	16	16	17
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-10.8	10.1	11.6	5.3
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.9	2.7	5.1	-4.4
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.7	1.7	1.7	1.9
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	15.4	15.4	16.3	12.6
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.5	2.2	3.8	-2.5
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	2.1	2.4	4.1	-2.7
	7 売 上 原 価 比 率	%	84.6	84.6	83.7	87.4
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	12.4	13.1	12.4	15.1
	9 人 件 費 比 率	%	7.4	7.9	7.3	9.5
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	82,382	80,189	85,785	63,401
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	11,597	10,676	11,553	8,043
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,594	5,555	5,403	6,012
	4 売上総利益対人件費比率	%	50.6	55.8	48.7	77.2
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	752	798	1,763	-1,615
安 全 性	1 流 動 比 率	%	247.5	305.3	340.6	199.4
	2 当 座 比 率	%	168.7	218.3	244.2	140.6
	3 商 品 回 転 率	回	14.4	11.7	12.6	9.1
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	6.6	6.6	6.1	8.3
	5 自 己 資 本 比 率	%	40.4	47.5	54.8	25.5
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	58.0	48.1	51.1	39.4
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.4	2.0	1.9	2.3

				⑥ 機械器具			
55910 ねじ卸売業				54100 産業機械器具卸売業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
11	15	13	2	23	21	16	5
29	24	27	7	32	37	45	14
-4.1	-1.2	-2.4	6.1	1.3	1.8	0.5	5.9
0.9	1.8	3.1	-6.6	2.8	1.3	2.9	-3.7
1.3	1.0	1.0	1.5	1.5	1.4	1.6	0.9
31.3	32.7	32.9	31.4	23.7	23.5	21.8	28.9
0.6	1.3	2.5	-5.5	1.4	0.7	1.9	-3.1
0.9	2.3	3.5	-5.4	1.1	0.4	1.9	-4.5
68.7	67.3	67.1	68.6	76.3	76.5	78.2	71.1
29.9	30.9	29.9	36.8	22.3	22.8	19.8	32.0
19.5	19.8	19.0	24.7	13.2	13.9	12.1	18.5
30,123	27,998	28,888	22,214	46,703	46,277	51,857	30,654
8,264	8,220	8,455	6,694	9,726	9,399	10,213	7,119
5,066	5,015	5,012	5,034	5,319	5,188	5,414	4,690
62.2	60.6	58.5	73.5	56.5	58.6	56.3	64.8
378	668	937	-1,081	1,028	585	1,210	-1,163
196.2	305.3	309.7	278.9	210.6	205.6	183.4	276.5
137.8	182.7	186.2	161.8	161.8	149.2	139.8	179.4
14.2	13.1	11.8	21.3	21.2	21.7	21.5	22.2
12.5	9.6	6.3	30.6	10.5	8.3	7.4	11.2
37.0	45.9	49.7	20.8	33.2	29.2	33.3	16.0
43.2	44.0	44.8	34.5	45.0	49.0	52.8	30.0
3.0	4.4	4.6	3.3	3.4	4.0	3.3	6.7

			⑥ 機械器具					
			54300 電気機械器具卸売業					
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業 ^注	
					社	人	黒字企業	赤字企業 ^注
集 計 企 業 数		社	25	18	17		1	
平 均 従 業 者 数		人	43	40	41		X	
収 益 性	1 売上高増加率	%	-5.1	-1.6	-2.3		8.0	
	2 総資本経常利益率	%	1.5	5.2	5.9		-5.5	
	3 総資本回転率	回	1.5	1.5	1.4		1.9	
	4 売上高総利益率	%	23.1	24.7	24.5		29.0	
	5 売上高営業利益率	%	1.5	3.0	3.4		-2.9	
	6 売上高経常利益率	%	1.2	3.9	4.3		-3.0	
	7 売上原価比率	%	76.9	75.3	75.5		71.0	
	8 販売管理費比率	%	21.1	21.7	21.1		32.0	
	9 人件費比率	%	12.9	13.1	12.5		22.0	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	56,121	58,555	59,793		X	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	11,609	11,816	11,871		X	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	6,346	6,333	6,206		X	
	4 売上総利益対人件費比率	%	58.0	55.5	54.1		75.7	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	706	1,816	1,998		X	
安 全 性	1 流動比率	%	314.5	302.7	290.9		503.7	
	2 当座比率	%	211.4	238.4	232.3		341.2	
	3 商品回転率	回	17.6	28.4	29.7		8.9	
	4 固定資産回転率	回	8.9	9.8	9.4		15.4	
	5 自己資本比率	%	42.9	43.8	41.9		77.0	
	6 固定長期適合率	%	36.4	38.4	39.8		14.6	
	7 借入金月商倍率	倍	2.8	2.3	2.4		0.7	

注 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

54930 医療用機器卸売業			
平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業
14	15	12	3
52	42	43	39
0.2	3.3	2.5	6.5
4.0	3.7	5.8	-4.4
1.4	1.7	1.7	1.5
23.4	25.2	27.4	16.3
3.4	1.9	3.8	-5.8
2.7	1.8	3.5	-4.9
76.6	74.8	72.6	83.7
20.0	23.3	23.6	22.2
12.2	13.9	14.5	12.1
84,808	74,462	72,671	81,624
13,372	12,312	12,607	11,230
6,562	6,892	6,718	7,472
49.6	54.1	49.6	69.1
1,574	669	1,405	-2,032
232.5	257.7	254.6	270.3
184.5	180.6	176.0	198.7
28.2	31.0	35.1	16.3
21.8	26.8	30.2	13.1
38.0	36.2	32.5	50.8
39.3	30.4	29.7	33.0
2.7	2.4	2.6	1.3

6 卸売業の業種区分別経営比率

調査年度			総平均			①衣料・身の回り品		
			平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
集 計 企 業 数		社	253	292	290	47	69	70
平均 従 業 者 数		人	40	41	38	39	33	35
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	0.7	-0.6	0.4	-7.1	0.3	-2.3
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	1.6	1.9	1.7	0.5	1.5	1.0
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.8	1.7	1.6	1.2	1.4	1.5
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	22.9	24.0	24.6	30.8	28.5	29.6
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.2	1.1	0.7	-1.8	0.9	-0.2
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	0.4	1.0	1.0	-0.9	0.8	0.4
	7 売 上 原 価 比 率	%	77.1	76.0	75.4	69.2	71.5	70.4
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	22.5	22.9	24.1	31.8	28.3	29.6
	9 人 件 費 比 率	%	12.4	13.3	13.7	16.4	16.2	16.9
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	58,997	54,118	52,144	36,452	35,565	37,110
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	9,790	10,269	9,982	9,040	8,975	8,607
	3 従業者 1 人当たり人件費 ^注	千円		5,336	5,279		4,854	4,683
	4 売上総利益対人件費比率	%	54.1	54.9	56.2	55.9	55.9	58.9
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	631	684	617	283	512	172
安 全 性	1 流 動 比 率	%	223.5	229.6	242.1	294.9	280.2	297.5
	2 当 座 比 率	%	155.5	156.8	166.3	170.4	169.9	172.4
	3 商 品 回 転 率	回	55.3	43.5	30.2	24.5	20.8	10.3
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	15.0	12.6	12.8	8.4	10.9	12.9
	5 自 己 資 本 比 率	%	33.1	35.7	36.3	46.2	43.4	41.1
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	50.4	49.1	49.4	48.2	47.2	44.1
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	3.6	3.1	2.9	5.5	3.8	3.5

注 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

②食料品			③日用雑貨			④建築・住宅関連			⑤化学・金属材料			⑥機械器具		
平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
45	42	36	22	21	26	40	41	40	58	57	64	41	62	54
54	59	35	43	44	52	47	50	53	28	29	25	37	41	39
-1.0	-0.3	1.1	-2.5	3.1	1.4	7.2	1.9	0.9	5.2	-3.9	1.5	1.6	-1.7	1.2
2.4	1.9	1.3	3.6	2.0	1.6	0.4	1.7	2.3	2.1	2.0	0.9	1.7	2.6	3.3
3.2	3.1	2.8	1.8	1.6	1.6	1.5	1.7	1.6	1.6	1.5	1.4	1.6	1.5	1.5
15.3	16.7	16.7	27.2	31.8	26.9	23.1	25.9	25.9	20.9	20.8	22.0	22.9	23.4	24.4
0.5	0.7	0.1	2.8	2.3	2.1	0.0	0.5	1.2	0.8	1.0	0.1	0.1	1.9	1.8
0.3	0.6	0.4	2.3	1.3	1.4	-0.3	0.8	1.4	1.1	1.1	0.8	0.9	1.5	1.9
84.7	83.3	82.9	72.8	68.2	73.1	76.9	74.1	74.1	79.1	79.2	78.0	77.1	76.6	75.6
14.7	16.0	16.7	24.3	29.9	25.9	23.1	25.2	24.7	19.8	19.4	22.7	22.8	21.3	22.6
7.9	8.2	9.4	12.3	16.0	11.8	12.6	14.4	13.8	12.4	12.1	13.7	12.9	12.9	13.6
102,708	91,477	75,822	71,459	54,519	68,970	43,743	41,188	45,206	54,017	54,576	47,334	54,713	59,361	58,657
11,906	11,794	10,445	11,691	11,084	12,305	8,344	9,020	9,834	9,169	10,222	9,541	9,819	11,295	11,052
	5,193	4,905		5,270	5,267		4,945	5,333		5,626	5,448		6,013	6,087
47.8	49.7	49.4	44.3	46.9	43.8	56.5	58.6	55.9	58.5	57.1	62.2	56.0	55.7	56.3
404	553	509	1,374	566	900	337	608	771	894	712	625	783	1,023	1,027
196.4	194.3	190.4	251.2	281.1	264.6	182.8	170.5	196.8	185.0	183.8	222.6	251.9	258.6	252.4
149.7	133.5	150.5	174.4	191.9	187.7	143.8	118.8	134.1	129.1	133.4	161.0	184.5	186.6	187.7
145.1	135.6	97.0	43.7	39.0	16.1	75.7	30.7	36.1	24.3	41.0	21.8	25.2	21.2	26.5
37.2	24.6	24.3	10.6	11.3	10.4	6.2	9.1	6.9	14.3	9.9	10.2	11.0	12.4	13.9
28.4	33.9	33.5	36.2	40.9	42.5	22.2	22.2	24.0	34.7	32.7	38.0	30.1	38.1	36.0
49.3	48.4	47.4	39.6	41.2	52.0	64.0	62.2	59.6	55.4	58.4	57.3	40.5	40.1	40.0
2.0	2.1	1.8	5.1	3.6	2.5	4.0	3.2	2.9	2.7	2.7	2.9	3.8	3.0	3.0

7 卸売業の従業者規模別経営比率

項目		従業者数		総平均	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51人以上	無回答
		社	人							
集計企業数		(%)	290	(100.0)	31	42	49	90	69	9
平均従業者数		人	38		4	8	15	33	93	—
収益性	1 売上高増加率	%	0.4		-1.5	-0.2	1.6	-0.2	1.9	-3.3
	2 総資本経常利益率	%	1.7		-0.4	-0.1	1.0	1.9	4.3	-1.3
	3 総資本回転率	回	1.6		1.8	1.5	1.4	1.8	1.7	1.1
	4 売上高総利益率	%	24.6		28.3	24.8	25.4	23.7	23.4	25.7
	5 売上高営業利益率	%	0.7		-1.2	-1.5	0.5	1.3	2.2	-0.9
	6 売上高経常利益率	%	1.0		-1.0	-0.5	0.7	1.4	2.8	-1.2
	7 売上原価比率	%	75.4		71.7	75.1	74.6	76.3	76.6	74.3
	8 販売管理費比率	%	24.1		32.8	26.7	24.6	22.3	20.5	26.6
	9 人件費比率	%	13.7		16.9	16.5	14.8	12.2	11.7	14.8
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	52,144		28,318	44,541	48,465	61,157	58,956	—
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	9,982		6,691	8,983	9,611	10,890	11,178	—
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,279		3,953	5,265	5,327	5,612	5,415	—
	4 売上総利益対人件費比率	%	56.2		61.6	64.9	58.2	52.8	50.7	66.8
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	617		-290	-170	375	833	1,391	—
安全性	1 流動比率	%	242.1		261.5	243.5	273.6	250.0	192.1	301.6
	2 当座比率	%	166.3		150.6	169.0	187.8	179.5	145.3	128.7
	3 商品回転率	回	30.2		27.1	24.5	26.6	34.7	33.3	17.5
	4 固定資産回転率	回	12.8		22.6	10.4	16.5	11.0	10.6	5.8
	5 自己資本比率	%	36.3		26.8	35.7	43.0	35.0	38.4	28.0
	6 固定長期適合率	%	49.4		43.5	53.0	44.2	46.0	56.2	56.4
	7 借入金月商倍率	倍	2.9		4.2	2.3	4.1	3.0	1.7	3.8

V 小 売 業

1 小売業の経営動向(総平均)

(1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、平成 25 年度に比べて改善した比率が目立った。総資本経常利益率(0.1%)は3.0ポイント、売上高経常利益率(0.3%)は1.2ポイント増加し、プラスに転じた。総資本回転率(2.2回)は0.1回転、売上高総利益率(36.2%)は0.1ポイントとわずかに増加した。売上高営業利益率(▲0.9%)は依然マイナスだが、2.7ポイント改善した。また売上原価比率(63.8%)は0.1ポイント、販売管理費比率(37.6%)は2.4ポイント、人件費比率(20.6%)は0.8ポイントそれぞれ改善した。ただ、賃借料比率(5.1%)については0.1ポイント悪化した。売上高増加率は0.0%であった。

生産性についても25年度に比べて改善した比率が目立った。従業者1人当たり年間売上高(18,076千円)は1,255千円、従業者1人当たり年間売上総利益(6,055千円)は418千円、従業者1人当たり年間経常利益(67千円)は83千円、交差主義比率(1,119.4%)は176.1ポイントそれぞれ増加した。また、従業者1人当たり人件費(3,470千円)は32千円、売上総利益対人件費比率(57.7%)は5.3ポイント改善した。ただ、売場3.3㎡当たり年間売上高(7,310千円)は900千円減少した。

安全性については、流動比率(250.7%)が18.0ポイント、固定資産回転率(16.3回)が4.5回転、自己資本比率(9.7%)が3.3ポイント、固定長期適合率(54.7%)が8.8ポイント、借入金月商倍率(4.2倍)が0.4か月分改善したが、当座比率(137.0%)が1.5ポイント、商品回転率(27.5回)が2.3回転減少した。

(2) 黒字企業と赤字企業

平成 26 年度の集計企業 208 社のうち、黒字企業は 122 社(58.7%)、赤字企業は 80 社(38.5%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は 6 社(2.9%)であった。

収益性については、総資本回転率は赤字企業が黒字企業を上回ったが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業者1人当たり人件費は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。なお、従業者1人当たり人件費は黒字企業が赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率が赤字企業より低く、従業者1人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなった。

安全性については、すべての比率で黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、賃借料比率、従業者1人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

以下、収益性、生産性、安全性の中から主な比率を選び、業種区分別、従業者規模別の特徴をみる。

図表V-1 小売業の経営比率(総平均)

項 目		調査年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	注	
		平成24年度	平成25年度				黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	140	183	208	122 (58.7%)	80 (38.5%)	
平 均 従 業 者 数		人	25	20	19	24	13	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-3.9	-3.5	0.0	2.8	-3.5	
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.9	-2.9	0.1	6.1	-9.3	
	3 総 資 本 回 転 率	回	2.3	2.1	2.2	2.2	2.3	
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	37.0	36.1	36.2	37.5	34.2	
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-2.8	-3.6	-0.9	2.1	-5.7	
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.3	-0.9	0.3	3.2	-4.3	
	7 売 上 原 価 比 率	%	63.0	63.9	63.8	62.5	65.8	
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	39.2	40.0	37.6	36.4	39.5	
	9 人 件 費 比 率	%	20.8	21.4	20.6	20.0	21.7	
	10 賃 借 料 比 率	%	4.2	5.0	5.1	4.8	5.7	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	16,744	16,821	18,076	19,838	15,355	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,580	5,637	6,055	6,882	4,823	
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円		3,502	3,470	3,703	3,100	
	4 売上総利益対人件費比率	%	59.8	63.0	57.7	53.1	65.7	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-8	-16	67	552	-627	
	6 売場3.3m ² 当たり年間売上高	千円	9,178	8,210	7,310	8,378	5,834	
	7 交 差 主 義 比 率	%	1,898.1	943.3	1,119.4	1,294.8	853.0	
安 全 性	1 流 動 比 率	%	262.8	232.7	250.7	271.6	224.3	
	2 当 座 比 率	%	134.2	138.5	137.0	143.5	133.4	
	3 商 品 回 転 率	回	58.7	29.8	27.5	28.1	26.7	
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	11.6	11.8	16.3	17.0	15.7	
	5 自 己 資 本 比 率	%	6.0	6.4	9.7	30.8	-21.1	
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	57.5	63.5	54.7	51.0	62.0	
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.5	4.6	4.2	3.9	4.5	

注1 集計対象企業数(208社)のうち、経常利益不明6社(2.9%)は、黒字企業と赤字企業〔合計202社(97.1%)〕には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

2 小売業の収益性概要

(1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成26年度の総平均は0.0%であり、25年度(▲3.5%)に比べ3.5ポイント増加し、マイナスを脱して横ばいとなった。

業種区別にみると、「衣料・身の回り品」(3.0%)、「日用雑貨」(1.4%)はマイナスからプラスに転じた。「耐久消費財」(▲0.3%)は25年度と比べ9.6ポイント増加しマイナス幅を縮小した。

規模別にみると、「7～10人」と「21人以上」ではプラス、その他の規模ではマイナスであった。

(2) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成26年度の総平均は0.1%であり、25年度(▲2.9%)に比べ3.0ポイント増加し、マイナスからプラスに転じた。

業種区別にみると、「耐久消費財」(3.1%)は8.9ポイント、「日用雑貨」(3.5%)は5.0ポイント増加し、マイナスからプラスに転じた。

規模別にみると、7人以上の規模では総平均を上回り、6人以下の規模では下回った。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高とその1期前の決算期の売上高とを比べ、売上高の変化に影響を与えた外部要因(選択肢の中から3つまで回答)をみると、増収企業および減収企業ともに、外部要因の順位は同じで、第1位「景気動向」、第2位「競合関係・競争環境」、第3位「消費マインド」、第4位は「国内需要の増減」であった。

図表V-2 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n:回答企業数)

	n	第1位	第2位	第3位	第4位
増収企業	97	景気動向	競合関係・ 競争環境	消費マインド	国内需要の増減
		63.9%	41.2%	38.1%	29.9%
減収企業	99	景気動向	競合関係・ 競争環境	消費マインド	国内需要の増減
		74.7%	50.5%	39.4%	38.4%

図表V-3 小売業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			総資本経常利益率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^{注1} (社)	平均従業員数 (人)
								26年度	
総平均		-3.9	-3.5	0.0	-1.9	-2.9	0.1	208	19
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、男子・婦 人・子供服、くつ・履 物、生活用品・雑貨、 時計・宝飾・眼鏡)	-5.6	-1.7	3.0	-5.2	-3.5	-0.6	48	16
	食料品 (コンビニエンススト ア、酒類、食肉、鮮魚、 野菜・果物)	-4.1	-4.5	-2.0	-0.5	-2.3	-2.1	57	22
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	-0.4	-0.5	1.4	0.7	-1.5	3.5	44	30
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	-5.2	-9.9	-0.3	-2.8	-5.8	3.1	33	6
	余暇関連 ^{注2} (書籍・雑誌、スポーツ 用品・がん具)	-3.7	-1.9	-2.2	-1.1	-1.9	-3.0	26	16
従 業 者 規 模 別	1～3人	-6.5	-9.6	-2.0	-6.1	-8.9	-1.4	38	
	4～6人	-4.9	-6.8	-0.3	-2.2	-2.8	-2.4	40	
	7～10人	-4.9	-3.4	1.7	-3.3	-5.6	0.7	34	
	11～20人	-5.3	-1.4	-1.6	-1.6	-0.1	0.1	46	
	21人以上	0.6	2.0	2.0	1.1	1.1	2.5	44	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注2 余暇関連は、平成24年度が「書籍・雑誌小売業」の1業種のみ比率、25年度、26年度はこれに「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象に加えた比率である。

(3) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成 26 年度の総平均は▲0.9%であり、25 年度(▲3.6%)に比べ 2.7 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「余暇関連」(▲1.1%)を除き上昇した。特に、「日用雑貨」(1.3%)は 1.7 ポイント増加し、マイナスからプラスに転じた。

規模別にみると、従業者規模が大きくなるとともに高くなった。

(4) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成 26 年度の総平均は 0.3%であり、25 年度(▲0.9%)に比べ 1.2 ポイント増加し、マイナスからプラスに転じた。

業種区分別にみると、「耐久消費財」(0.6%)、「日用雑貨」(2.0%)、「衣料・身の回り品」(0.8%)はそれぞれ上昇し、マイナスからプラスに転じた。

規模別にみると、7 人以上の規模ではプラス、6 人以下の規模ではマイナスであった。

(5) 販売管理費比率(販売費及び一般管理費÷純売上高×100)

[売上高に対する販売管理費の割合を示す。]

販売管理費比率の平成 26 年度の総平均は 37.6%であり、25 年度(40.0%)に比べ 2.4 ポイント減少した。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」(49.2%)、「耐久消費財」(44.0%)、「日用雑貨」(31.6%)、「食料品」(30.6%)はそれぞれ低下し、「余暇関連」(35.4%)のみ上昇した。

規模別にみると、「7~10 人」と「21 人以上」では総平均以下であった。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期において事業承継についての課題(選択肢の中から 3 つまで回答)をみると、黒字企業は第 1 位「後継者の教育」(32.8%)、第 2 位「業界の将来性への不安」(31.0%)、第 3 位「適切な候補者の不在」(29.3%)となった。一方、赤字企業は第 1 位「業界の将来性への不安」(52.5%)、第 2 位「業績不振」(46.3%)、第 3 位「後継者の教育」(30.0%)となった。

図表 V-4 事業承継についての課題(複数回答)

(n : 回答企業数)

	n	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位
黒字企業	116	後継者の教育 32.8%	業界の将来性 への不安 31.0%	適切な候補者 の不在 29.3%	事業承継の 社内体制が未整備 22.4%
赤字企業	80	業界の将来性 への不安 52.5%	業績不振 46.3%	後継者の教育 30.0%	適切な候補者 の不在 23.8%

図表V-5 小売業の主要な収益性比率②

		売上高営業利益率			売上高経常利益率			販売管理費比率			集計対象企業	
		(%)			(%)			(%)			集計企業数 ^{注1}	平均従業員数
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	(社)	(人)
総平均		-2.8	-3.6	-0.9	-1.3	-0.9	0.3	39.2	40.0	37.6	208	19
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、男子・婦 人・子供服、くつ・履 物、生活用品・雑貨、 時計・宝飾・眼鏡)	-5.9	-7.3	-1.6	-3.3	-1.1	0.8	51.0	52.2	49.2	48	16
	食料品 (コンビニエンススト ア、酒類、食肉、鮮魚、 野菜・果物)	-1.6	-2.6	-2.0	-0.5	-0.5	-0.7	32.6	32.3	30.6	57	22
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	-1.3	-0.4	1.3	0.5	-0.1	2.0	29.3	33.5	31.6	44	30
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	-3.3	-5.7	-1.1	-2.6	-2.8	0.6	49.1	46.6	44.0	33	6
	余暇関連 ^{注2} (書籍・雑誌、スポーツ 用品・がん具)	-1.0	-0.8	-1.1	0.2	-0.4	-1.1	31.7	34.7	35.4	26	16
従 業 者 規 模 別	1～3人	-7.7	-7.8	-3.3	-5.0	-4.6	-0.8	44.5	41.9	40.7	38	
	4～6人	-3.2	-5.7	-2.6	-1.3	-1.6	-1.3	42.9	46.0	39.9	40	
	7～10人	-0.6	-2.9	-0.5	0.3	0.8	1.0	34.6	39.2	36.0	34	
	11～20人	-3.7	-0.6	-0.3	-1.4	-0.3	0.6	37.8	35.3	38.7	46	
	21人以上	0.2	0.1	1.2	0.8	0.8	1.4	35.3	36.3	33.7	44	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注2 余暇関連は、平成24年度が「書籍・雑誌小売業」の1業種のみ比率、25年度、26年度はこれに「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象に加えた比率である。

3 小売業の生産性概要

(1) 従業者1人当たり年間売上総利益(売上総利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上総利益を示す。]

従業者1人当たり年間売上総利益の平成26年度の総平均は6,055千円であり、25年度(5,637千円)に比べ418千円増加した。

業種区分別にみると、全業種区分で上昇した。

規模別にみると、7人以上の規模では総平均を上回り、6人以下の規模では下回った。

(2) 従業者1人当たり人件費(総人件費÷従業者数)

[従業者1人当たりの総人件費を示す。]

従業者1人当たり人件費の平成26年度の総平均は3,470千円であり、25年度(3,502千円)に比べ32千円減少した。

業種区分別にみると、「耐久消費財」(3,313千円)を除き低下した。

規模別にみると、従業者規模が小さくなるとともに低くなった。

(3) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益×100)

[売上総利益に対する総人件費の割合を示す。]

売上総利益対人件費比率の平成26年度の総平均は57.7%であり、25年度(63.0%)に比べ5.3ポイント減少した。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」(54.3%)、「食料品」(55.9%)、「日用雑貨」(60.0%)、「余暇関連」(56.9%)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、「21人以上」(54.5%)が最も低く、「7～10人」(61.5%)が最も高かった。

【生産性の分析】

従業者1人当たり年間売上総利益(労働生産性)が平均以上の企業は、平均未満の企業に比べ、従業者1人当たり人件費は高いが売上総利益対人件費比率は低い。また、売上原価比率及び販売管理費比率も平均以上の企業は平均未満の企業に比べ低いことが分かる。

図表V-6 従業者1人当たり年間売上総利益が平均以上と平均未満の企業の比較

		従業者1人当たり 人件費	売上総利益 対人件費比率	売上原価 比率	販売管理費 比率
従業者1人当たり 年間売上総利益	平均以上	4,616千円	54.4%	61.4%	37.3%
	平均未満	2,414千円	61.5%	65.8%	38.0%
小売業総平均		3,470千円	57.7%	63.8%	37.6%

図表V-7 小売業の主要な生産性比率

		従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円)			従業者1人当たり 人件費 ^{注1} (千円)			売上総利益 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^{注2} (社)	平均従業者数 (人)
総平均		5,580	5,637	6,055		3,502	3,470	59.8	63.0	57.7	208	19
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、男子・婦 人・子供服、くつ・履 物、生活用品・雑貨、 時計・宝飾・眼鏡)	5,978	5,811	6,182		3,564	3,472	60.4	63.4	54.3	48	16
	食料品 (コンビニエンススト ア、酒類、食肉、鮮魚、 野菜・果物)	5,930	5,325	5,795		3,143	3,018	59.1	62.4	55.9	57	22
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	6,125	6,210	6,536		3,966	3,902	60.8	66.0	60.0	44	30
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	4,453	4,308	5,064		2,928	3,313	59.9	62.0	63.6	33	6
	余暇関連 ^{注3} (書籍・雑誌、スポーツ 用品・がん具)	3,956	6,601	6,909		4,021	3,896	58.7	59.6	56.9	26	16
従 業 者 規 模 別	1～3人	3,588	3,206	4,348		2,224	2,831	61.5	68.8	58.6	38	
	4～6人	4,516	4,536	5,097		2,932	3,024	62.1	63.6	56.8	40	
	7～10人	6,035	5,508	6,483		3,419	3,538	62.6	64.9	61.5	34	
	11～20人	5,929	6,942	6,724		4,257	3,730	65.8	58.7	59.3	46	
	21人以上	7,516	7,936	7,354		4,321	4,051	51.2	57.3	54.5	44	

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

注3 余暇関連は、平成24年度が「書籍・雑誌小売業」の1業種のみ比率、25年度、26年度はこれに「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象に加えた比率である。

4 小売業の安全性概要

(1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 26 年度の総平均は 250.7%であり、25 年度(232.7%)に比べ 18.0 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」(299.3%)、「食料品」(299.8%)、「余暇関連」(206.0%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、4 人以上の規模では総平均を上回り、3 人以下の規模では下回った。

(2) 当座比率(当座資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する当座資産の割合を示す。]

当座比率の平成 26 年度の総平均は 137.0%であり、25 年度(138.5%)に比べ 1.5 ポイント減少した。

業種区分別にみると、「耐久消費財」(113.6%)、「食料品」(171.3%)、「日用雑貨」(108.7%)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、「4~6 人」と「21 人以上」では総平均を上回った。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成 26 年度の総平均は 9.7%であり、25 年度(6.4%)に比べて 3.3 ポイント増加した。

業種区分別にみると、「衣料・身の回り品」(9.2%)と「食料品」(22.6%)は上昇した。

規模別にみると、7 人以上の規模では総平均を上回った。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を経常損益や経営比率の水準別に DI 値(例:資金繰りが「楽」と回答した企業割合ー「苦しい」と回答した企業割合)でみると、赤字企業、当座比率平均未満、自己資本比率平均未満は資金繰りが「苦しい」企業割合や設備や事業への投資姿勢が「消極的」の企業割合が特に高い。借入残高は、各水準ともに「減少」の企業割合が高い。金融機関の貸出態度は小売業全体では「緩い」とする企業割合が高いが、自己資本比率平均未満は「緩い」と「厳しい」の企業割合が同じである。

図表 V-8 回答決算期末時点における状況(DI 値)

		資金繰り (楽-苦しい)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的-消極的)	1期前比 借入残高 (増加-減少)	金融機関の 貸出態度 (緩い-厳しい)
経常損益別	黒字企業	-1.6	-13.9	-29.5	17.2
	赤字企業	-55.0	-43.8	-13.8	2.5
当座比率	平均以上	-5.3	-21.1	-13.2	7.9
	平均未満	-34.7	-24.2	-19.4	9.7
自己資本比率	平均以上	-10.1	-12.8	-22.8	14.1
	平均未満	-62.5	-60.7	-25.0	0.0
小売業全体		-23.5	-25.5	-24.0	11.0

図表V-9 小売業の主要な安全性比率

		流動比率 (%)			当座比率 (%)			自己資本比率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^{注1} (社)	平均従業員数 (人)
											26年度	
総平均		262.8	232.7	250.7	134.2	138.5	137.0	6.0	6.4	9.7	208	19
業 種 区 分 別	衣料・身の回り品 (呉服・寝具、男子・婦 人・子供服、くつ・履 物、生活用品・雑貨、 時計・宝飾・眼鏡)	264.2	229.5	299.3	101.8	95.6	141.4	-12.6	-9.8	9.2	48	16
	食料品 (コンビニエンススト ア、酒類、食肉、鮮魚、 野菜・果物)	302.0	286.9	299.8	177.6	221.7	171.3	22.2	17.5	22.6	57	22
	日用雑貨 (医薬品、紙・文房具)	217.8	198.2	191.0	121.7	111.3	108.7	29.1	19.9	13.0	44	30
	耐久消費財 (自転車、荒物・金物・ 他じゅう器、電気機械 器具)	262.8	215.9	207.9	162.5	181.7	113.6	-23.4	-14.3	-16.0	33	6
	余暇関連 ^{注2} (書籍・雑誌、スポーツ 用品・がん具)	225.0	204.3	206.0	75.0	90.0	136.0	0.8	14.6	7.2	26	16
従 業 者 規 模 別	1～3人	186.3	154.1	180.0	76.9	62.3	60.2	-39.0	-49.2	-41.6	38	
	4～6人	333.0	206.9	296.2	146.7	89.1	234.4	11.3	-2.1	5.5	40	
	7～10人	253.8	257.5	269.8	168.9	186.2	129.8	16.4	21.2	15.1	34	
	11～20人	303.8	245.4	253.9	133.2	138.5	111.3	25.8	23.3	22.2	46	
	21人以上	272.2	277.1	271.3	139.8	177.5	165.2	26.2	24.6	35.6	44	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注2 余暇関連は、平成24年度が「書籍・雑誌小売業」の1業種のみ比率、25年度、26年度はこれに「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象に加えた比率である。

5 小売業の業種別経営比率

小売業の業種区分、業種一覧

業種区分	業 種	
① 衣料・身の回り品	57100	呉服・寝具小売業
	57002	男子・婦人・子供服小売業
	57400	くつ・履物小売業
	57930	生活用品・雑貨小売業
	60002	時計・宝飾・眼鏡小売業
② 食料品	58910	コンビニエンスストア
	58500	酒類小売業
	58300	食肉小売業
	58400	鮮魚小売業
	58200	野菜・果物小売業
③ 日用雑貨	60320	医薬品小売業
	60640	紙・文房具小売業
④ 耐久消費財	59200	自転車小売業
	60200	荒物・金物・他じゅう器小売業
	59310	電気機械器具小売業
⑤ 余暇関連	60610	書籍・雑誌小売業
	60702	スポーツ用品・がん具小売業

			① 衣料・身の回り品					
			57100 呉服・寝具小売業					
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業 ^注	
					集 計 企 業 数	社	5	1
		平 均 従 業 者 数	人	6	8	9	X	
収 益 性	1	売上高増加率	%	-8.5	7.8	16.2	-17.2	
	2	総資本経常利益率	%	-2.8	9.3	11.5	-1.6	
	3	総資本回転率	回	0.9	1.2	1.3	0.5	
	4	売上高総利益率	%	50.5	45.9	46.2	44.1	
	5	売上高営業利益率	%	-4.0	2.4	3.2	-2.0	
	6	売上高経常利益率	%	0.8	4.7	6.2	-3.1	
	7	売上原価比率	%	49.5	54.1	53.8	55.9	
	8	販売管理費比率	%	54.4	43.5	43.0	46.1	
	9	人件費比率	%	24.6	20.4	20.5	20.1	
	10	賃借料比率	%	6.5	4.5	4.3	5.5	
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円	11,544	8,766	5,389	X	
	2	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,827	6,707	6,660	X	
	3	従業者1人当たり人件費	千円	3,501	2,306	2,037	X	
	4	売上総利益対人件費比率	%	50.7	42.6	42.0	45.5	
	5	従業者1人当たり年間経常利益	千円	383	89	371	X	
	6	売場3.3m ² 当たり年間売上高	千円	1,565	1,962	1,391	X	
	7	交差主義比率	%	225.7	259.8	301.1	53.0	
安 全 性	1	流動比率	%	187.0	300.1	300.1	—	
	2	当座比率	%	99.3	342.8	198.9	1,062.8	
	3	商品回転率	回	4.7	6.2	7.2	1.2	
	4	固定資産回転率	回	4.0	28.2	33.4	2.0	
	5	自己資本比率	%	17.7	53.4	46.2	89.8	
	6	固定長期適合率	%	133.7	40.9	44.6	26.3	
	7	借入金月商倍率	倍	6.0	4.0	4.4	2.0	

注 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

			① 衣料・身の回り品					
			57002 男子・婦人・子供服小売業					
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業	
					黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社	11	14	8	6		
平 均 従 業 者 数		人	26	18	24	11		
収 益 性	1 売上高増加率	%	-0.1	2.7	1.6	4.2		
	2 総資本経常利益率	%	0.1	-0.9	4.2	-9.1		
	3 総資本回転率	回	1.7	1.5	1.3	1.7		
	4 売上高総利益率	%	43.2	46.7	45.8	48.0		
	5 売上高営業利益率	%	0.2	-2.0	3.0	-8.6		
	6 売上高経常利益率	%	0.6	0.2	2.8	-3.9		
	7 売上原価比率	%	56.8	53.3	54.2	52.0		
	8 販売管理費比率	%	42.2	47.6	42.8	55.3		
	9 人件費比率	%	20.6	25.1	22.6	28.7		
	10 賃借料比率	%	7.0	9.9	8.0	12.7		
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	16,219	14,446	18,766	9,406		
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	6,070	6,525	8,317	4,434		
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	3,411	3,454	4,044	2,629		
	4 売上総利益対人件費比率	%	61.0	53.2	49.2	58.7		
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	0	0	371	-433		
	6 売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円	15,692	5,138	4,102	6,174		
	7 交差主義比率	%	541.6	410.4	287.3	574.4		
安 全 性	1 流動比率	%	168.1	307.2	260.8	369.0		
	2 当座比率	%	73.3	118.2	158.4	24.3		
	3 商品回転率	回	10.5	10.8	6.3	16.9		
	4 固定資産回転率	回	3.8	3.8	2.9	4.9		
	5 自己資本比率	%	-34.5	-9.7	34.1	-79.8		
	6 固定長期適合率	%	67.1	98.1	96.5	102.8		
	7 借入金月商倍率	倍	5.1	5.2	6.7	3.4		

注 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

57400 くつ・履物小売業				57930 生活用品・雑貨小売業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業 ^注	赤字企業 ^注			黒字企業	赤字企業
8	11	6	4	12	8	4	4
9	13	15	13	11	10	9	12
1.4	-0.8	4.5	-11.5	0.8	0.3	6.5	-4.3
-3.0	-4.7	3.9	-17.7	-4.9	-3.7	0.4	-7.9
1.5	1.6	1.7	1.5	1.4	1.6	1.8	1.3
40.8	48.7	53.7	41.2	43.7	45.6	52.0	39.2
-13.0	-4.1	1.1	-14.6	-8.2	-1.0	0.9	-3.6
-1.5	2.1	3.9	-3.1	-2.2	-0.8	0.4	-2.4
59.2	51.3	46.3	58.8	56.3	54.4	48.0	60.8
52.1	57.5	52.6	65.0	51.9	46.7	51.1	40.7
35.4	24.9	23.6	27.5	23.5	24.4	25.0	23.6
10.0	13.0	12.1	14.8	5.9	8.4	11.5	2.3
8,679	15,746	13,523	18,526	15,192	10,251	9,994	10,507
3,642	7,155	7,831	6,310	6,351	4,574	5,188	3,960
3,291	4,355	3,640	5,247	3,715	2,341	2,385	2,282
66.7	66.3	42.5	102.0	63.2	52.1	48.2	57.2
-341	-539	609	-1,974	-211	-526	51	-1,103
1,234	6,308	5,665	8,240	7,230	3,585	1,586	4,917
214.6	463.5	396.1	547.9	364.7	220.9	196.5	245.3
126.6	178.3	141.7	238.4	379.7	350.3	497.2	203.5
71.0	67.9	78.1	65.4	117.9	48.2	14.4	65.2
4.7	12.5	7.9	18.3	8.0	5.1	3.6	6.5
4.9	9.4	3.7	17.8	6.0	7.2	9.7	4.7
-0.8	17.4	25.4	34.6	-22.9	-6.0	32.5	-44.4
90.7	68.6	82.0	48.5	38.3	54.1	51.4	62.0
6.5	6.5	6.2	6.8	6.3	6.1	3.9	9.1

			① 衣料・身の回り品			
			60002 時計・宝飾・眼鏡小売業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	注	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	9	9	4	4
平 均 従 業 者 数		人	28	25	51	3
収 益 性	1 売上高増加率	%	-3.6	7.1	7.9	10.1
	2 総資本経常利益率	%	-6.6	0.8	6.5	-4.9
	3 総資本回転率	回	1.0	1.3	1.1	0.8
	4 売上高総利益率	%	47.8	44.9	48.7	41.9
	5 売上高営業利益率	%	-13.8	-1.7	4.6	-8.5
	6 売上高経常利益率	%	-3.4	-1.2	5.3	-7.7
	7 売上原価比率	%	52.2	55.1	51.3	58.1
	8 販売管理費比率	%	61.6	48.0	44.1	52.9
	9 人件費比率	%	25.9	23.2	20.4	27.7
	10 賃借料比率	%	5.7	5.3	4.8	4.7
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	14,697	16,809	25,165	8,226
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,561	5,876	8,490	3,516
	3 従業者1人当たり人件費	千円	3,893	4,079	4,099	3,918
	4 売上総利益対人件費比率	%	74.1	51.1	43.0	63.0
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	-13	324	1,256	-607
	6 売場3.3m ² 当たり年間売上高	千円	3,686	5,648	9,962	2,412
	7 交差主義比率	%	155.5	191.0	246.6	57.4
安 全 性	1 流動比率	%	244.5	415.1	326.6	764.0
	2 当座比率	%	116.8	171.9	65.6	369.8
	3 商品回転率	回	3.6	4.6	6.1	1.3
	4 固定資産回転率	回	5.8	5.8	5.3	4.6
	5 自己資本比率	%	11.5	10.4	-12.1	42.4
	6 固定長期適合率	%	84.8	52.7	58.1	47.4
	7 借入金月商倍率	倍	8.5	3.5	3.1	4.0

注 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

② 食料品											
58910 コンビニエンスストア				58500 酒類小売業							
平成25年度	平成26年度	黒字企業 ^注		赤字企業 ^注		平成25年度	平成26年度	黒字企業 ^注		赤字企業 ^注	
8	13	5	7	14	17	7	9				
18	20	26	16	8	9	12	7				
-1.3	-3.2	-1.8	-4.6	-4.4	-3.6	-0.6	-6.2				
-7.2	-2.5	5.9	-9.4	-5.1	-3.0	6.9	-10.7				
4.0	5.1	6.6	4.8	2.4	2.7	2.7	2.7				
22.6	26.5	24.7	25.6	23.8	23.8	28.6	19.4				
-3.8	-2.0	-0.6	-3.7	-3.8	-2.3	2.9	-6.4				
-2.0	-1.6	0.9	-3.4	-1.6	-0.9	3.6	-4.3				
77.4	73.5	75.3	74.4	76.2	76.2	71.4	80.6				
26.4	28.5	25.3	29.3	27.6	25.7	25.7	25.8				
12.7	11.3	11.4	11.5	14.0	12.9	12.0	13.7				
2.5	2.2	1.5	2.9	2.9	3.2	3.4	3.1				
18,252	18,403	23,317	15,494	22,593	23,198	25,610	21,196				
4,000	4,890	5,657	4,196	4,949	5,802	7,788	4,120				
2,098	2,042	2,530	1,752	3,040	2,953	3,336	2,519				
63.5	45.4	48.6	46.5	63.9	56.7	42.8	71.9				
-305	-53	308	-311	-229	-197	546	-692				
8,783	10,571	11,888	9,616	3,294	4,685	5,406	4,049				
1,091.1	1,394.9	1,285.5	1,272.3	398.6	323.3	300.0	352.5				
289.2	300.5	434.8	203.9	140.2	169.4	222.2	122.3				
142.2	124.6	155.1	93.1	73.0	77.4	81.8	71.6				
43.5	50.6	51.5	47.5	16.7	15.3	10.1	20.2				
14.2	20.0	28.0	17.1	15.1	18.4	23.6	14.4				
-13.5	2.2	30.6	-16.9	-8.5	-2.8	33.3	-30.9				
46.2	56.2	54.9	58.9	66.2	46.8	37.4	60.8				
2.4	3.2	1.1	1.0	6.1	4.6	2.3	6.4				

			② 食料品			
			58300 食肉小売業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度		
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	10	7	5	2
平 均 従 業 者 数		人	67	77	68	96
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-5.9	1.1	2.8	-3.2
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	4.9	2.1	4.6	-4.2
	3 総 資 本 回 転 率	回	2.6	2.4	2.6	1.9
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	40.9	39.5	39.8	38.7
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-1.4	-1.2	1.2	-6.1
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.7	1.0	2.2	-2.2
	7 売 上 原 価 比 率	%	59.1	60.5	60.2	61.3
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	42.3	40.6	38.5	44.7
	9 人 件 費 比 率	%	23.8	20.2	20.0	20.7
	10 賃 借 料 比 率	%	6.4	4.4	2.7	8.8
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	16,891	16,192	18,089	12,398
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	6,358	6,445	7,385	4,565
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	3,593	3,403	3,739	2,730
	4 売上総利益対人件費比率	%	58.7	51.5	49.9	55.3
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	276	201	457	-310
	6 売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円	27,040	16,269	16,269	—
	7 交 差 主 義 比 率	%	2,790.4	3,072.7	3,451.2	2,126.3
安 全 性	1 流 動 比 率	%	356.9	351.5	352.6	349.4
	2 当 座 比 率	%	399.2	234.2	278.6	145.4
	3 商 品 回 転 率	回	73.0	78.9	87.5	57.5
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	4.7	13.6	17.1	4.8
	5 自 己 資 本 比 率	%	38.7	48.7	53.7	36.1
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	72.0	58.8	62.4	51.7
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.3	1.5	1.2	2.5

58400 鮮魚小売業				58200 野菜・果物小売業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
9	12	5	7	7	8	5	3
12	12	16	9	35	25	23	28
-7.8	-1.5	-1.9	-1.1	-2.0	-0.4	1.8	-4.0
-6.0	-5.0	5.7	-12.7	3.2	1.2	6.9	-8.3
3.0	3.3	3.8	2.9	2.9	3.8	3.5	4.3
34.1	33.8	30.7	36.0	27.4	26.7	28.9	23.2
-3.7	-3.7	-0.9	-5.6	0.6	0.5	1.6	-1.3
-1.1	-2.4	1.3	-4.9	1.1	1.7	3.4	-1.2
65.9	66.2	69.3	64.0	72.6	73.3	71.1	76.8
37.8	37.5	31.6	41.6	26.8	26.2	27.2	24.5
23.0	22.8	17.7	25.7	15.8	15.1	14.8	15.8
4.7	5.1	4.3	5.7	2.6	2.2	2.4	2.0
18,095	16,987	18,500	15,907	21,312	27,126	32,896	17,509
5,860	5,619	5,620	5,618	5,454	7,029	9,007	3,732
3,643	3,504	3,154	3,704	3,330	3,644	4,263	2,614
66.4	66.3	57.1	71.6	58.3	59.5	52.6	71.1
-118	-302	246	-693	272	498	947	-249
8,481	11,883	12,863	11,183	15,595	15,993	17,618	12,743
4,535.5	5,399.3	6,779.4	4,249.2	5,180.6	8,656.5	12,934.6	2,952.3
388.2	417.2	402.3	427.9	381.0	344.7	371.0	300.8
331.3	178.7	9.8	235.0	427.9	356.7	468.7	244.7
135.1	165.4	223.9	116.6	256.7	115.8	156.7	102.2
14.7	18.2	13.9	21.2	23.0	30.2	40.5	13.0
31.0	33.7	54.2	21.9	56.9	68.6	75.7	56.8
63.5	69.4	39.4	84.5	57.3	56.0	48.4	68.6
1.1	0.9	1.1	0.9	1.8	1.7	2.0	1.4

			③ 日用雑貨					
			60320 医薬品小売業					
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業	
					黒字企業	赤字企業		
集 計 企 業 数		社	20	22	19	3		
平 均 従 業 者 数		人	48	49	50	39		
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	0.1	6.1	7.0	0.6		
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	0.9	7.5	9.7	-6.0		
	3 総 資 本 回 転 率	回	2.1	2.2	2.2	2.6		
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	32.5	33.4	33.5	32.4		
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	0.7	3.1	4.3	-4.7		
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	1.5	3.8	4.8	-2.9		
	7 売 上 原 価 比 率	%	67.5	66.6	66.5	67.6		
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	34.9	32.8	32.1	37.1		
	9 人 件 費 比 率	%	22.3	20.6	19.7	25.9		
	10 賃 借 料 比 率	%	4.2	3.4	3.5	3.1		
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	20,194	19,249	20,319	13,545		
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	6,920	6,993	7,473	4,436		
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	4,527	4,231	4,349	3,561		
	4 売上総利益対人件費比率	%	65.4	60.1	56.9	80.3		
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	290	771	965	-390		
	6 売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円	17,518	14,839	15,045	12,567		
	7 交 差 主 義 比 率	%	1,311.4	593.7	632.3	362.6		
安 全 性	1 流 動 比 率	%	202.3	222.0	242.5	91.8		
	2 当 座 比 率	%	136.5	150.2	168.1	24.9		
	3 商 品 回 転 率	回	27.8	18.4	19.7	10.6		
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	12.1	21.3	22.5	13.8		
	5 自 己 資 本 比 率	%	31.3	29.9	38.7	-25.6		
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	47.7	43.1	43.7	32.7		
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.2	2.0	1.6	3.9		

注 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

				④ 耐久消費財			
60640 紙・文房具小売業				59200 自転車小売業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業 ^注	赤字企業 ^注			黒字企業 ^注	赤字企業 ^注
18	22	12	9	14	17	10	6
13	12	15	10	6	7	10	3
-1.1	-3.3	1.0	-9.5	-9.0	-1.0	2.8	-1.2
-4.4	-0.9	2.7	-6.2	-3.4	1.0	9.6	-11.8
2.2	2.0	2.1	2.1	1.6	1.5	1.7	1.3
28.8	32.1	36.0	28.2	43.1	41.8	42.8	38.9
-1.8	-0.5	1.4	-2.6	-7.7	-3.1	-0.1	-8.0
-2.0	-0.1	1.7	-2.8	-4.4	0.8	6.7	-8.1
71.2	67.9	64.0	71.8	56.9	58.2	57.2	61.1
32.1	30.4	34.6	25.3	50.8	46.1	45.5	46.9
18.4	18.0	20.9	14.3	29.6	27.9	24.9	33.9
5.6	5.0	5.4	5.1	6.1	3.8	4.2	2.6
17,975	22,371	19,934	23,883	11,023	13,072	15,175	9,308
5,312	6,142	6,128	5,987	4,585	5,144	5,743	3,794
3,334	3,573	3,728	3,101	3,338	3,370	3,392	3,325
66.8	59.8	58.0	60.7	63.0	63.4	58.2	76.4
-169	-102	258	-641	-178	272	869	-624
6,160	4,989	4,382	5,901	2,956	2,944	4,644	646
456.1	586.3	876.6	199.1	627.1	568.9	562.4	579.9
193.9	160.1	164.4	162.2	236.2	159.3	246.8	57.1
89.0	75.4	73.9	76.3	193.0	121.9	200.8	42.9
17.2	21.0	31.5	7.0	14.6	13.0	12.6	13.7
13.3	11.8	11.5	13.5	11.7	11.7	17.0	4.5
7.2	-3.9	3.6	-24.8	11.2	-15.5	17.4	-59.3
52.6	58.5	64.8	44.4	88.1	66.2	47.8	102.8
4.1	4.3	3.7	5.5	11.6	9.4	10.9	6.2

			④ 耐久消費財			
			60200 荒物・金物・他じゅう器小売業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	6	10	6	4
平 均 従 業 者 数		人	6	6	5	6
収 益 性	1 売上高増加率	%	2.5	-4.4	-4.8	-3.8
	2 総資本経常利益率	%	1.9	3.5	9.1	-4.8
	3 総資本回転率	回	2.1	1.8	1.3	2.5
	4 売上高総利益率	%	34.7	38.6	33.1	45.6
	5 売上高営業利益率	%	2.7	3.5	7.0	-1.8
	6 売上高経常利益率	%	2.9	0.7	2.8	-1.9
	7 売上原価比率	%	65.3	61.4	66.9	54.4
	8 販売管理費比率	%	31.9	40.7	36.3	47.4
	9 人件費比率	%	18.5	24.1	21.3	27.6
	10 賃借料比率	%	2.9	6.4	6.4	6.2
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	11,060	16,581	19,266	12,554
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	3,846	5,436	5,349	5,566
	3 従業者1人当たり人件費	千円	1,975	3,154	3,083	3,243
	4 売上総利益対人件費比率	%	47.8	55.6	51.3	61.1
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	371	284	637	-246
	6 売場3.3m ² 当たり年間売上高	千円	1,500	2,494	2,737	2,007
	7 交差主義比率	%	252.5	238.9	216.7	272.2
安 全 性	1 流動比率	%	171.4	254.7	349.2	136.5
	2 当座比率	%	97.4	84.2	107.7	60.7
	3 商品回転率	回	7.0	4.9	4.1	5.9
	4 固定資産回転率	回	44.6	22.6	16.1	35.6
	5 自己資本比率	%	-55.7	-2.4	49.7	-80.7
	6 固定長期適合率	%	17.8	23.7	22.7	26.0
	7 借入金月商倍率	倍	1.9	4.4	4.0	4.9

注 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

				⑤ 余暇関連			
59310 電気機械器具小売業				60610 書籍・雑誌小売業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業 ^注			黒字企業	赤字企業
6	6	5	1	10	13	9	4
6	6	5	X	15	17	20	10
-24.5	8.6	11.7	-7.0	-4.5	-4.8	-4.5	-5.3
-17.3	8.4	8.4	—	-2.3	-3.2	1.2	-12.9
2.8	2.9	2.7	4.2	1.9	2.0	1.6	2.7
42.1	40.8	42.3	33.0	31.2	28.9	29.5	27.6
-9.4	-3.8	0.4	-24.5	-2.1	-0.8	1.3	-5.5
-4.9	0.1	3.4	-16.3	-0.9	-1.0	0.8	-4.8
57.9	59.2	57.7	67.0	68.8	71.1	70.5	72.4
51.4	44.5	42.0	57.5	33.4	29.7	28.2	33.0
30.2	32.3	30.6	39.3	16.8	16.1	16.8	14.7
6.4	4.7	4.5	5.5	5.5	4.4	3.2	7.1
9,875	10,089	10,829	X	17,132	18,062	21,004	11,444
4,047	4,218	4,639	X	4,917	5,256	6,017	3,545
2,970	3,427	3,656	X	2,834	2,909	3,408	1,787
74.5	78.3	68.2	118.9	58.7	56.4	56.8	55.4
-419	109	340	X	-46	-71	154	-577
4,843	6,397	5,970	X	2,840	3,917	4,816	2,569
543.2	580.1	635.8	301.3	135.4	131.8	132.5	130.5
215.2	243.3	287.3	23.4	219.4	211.3	226.6	177.0
219.2	144.2	177.4	11.4	37.0	94.2	133.5	35.2
12.2	13.0	13.8	9.1	5.4	5.2	5.4	4.6
17.5	23.2	20.2	38.3	4.8	29.3	13.7	64.2
-30.9	-39.8	17.7	-327.3	7.2	10.4	20.2	-11.5
44.4	34.9	34.9	—	49.8	36.5	35.7	39.8
5.7	5.7	3.9	11.4	4.2	4.5	4.6	4.4

				⑤ 余暇関連				
				60702 スポーツ用品・がん具小売業				
項 目			調査年度		平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業
			集 計 企 業 数	社				
集 計 企 業 数			社	13	13	7	6	
平 均 従 業 者 数			人	12	15	22	8	
収 益 性	1	売上高増加率	%	0.3	0.1	4.5	-5.0	
	2	総資本経常利益率	%	-1.6	-2.8	2.6	-9.1	
	3	総資本回転率	回	2.0	1.8	1.7	2.0	
	4	売上高総利益率	%	35.9	39.8	35.5	44.7	
	5	売上高営業利益率	%	0.2	-1.4	0.5	-3.6	
	6	売上高経常利益率	%	0.0	-1.3	1.6	-4.6	
	7	売上原価比率	%	64.1	60.2	64.5	55.3	
	8	販売管理費比率	%	35.7	41.1	35.0	48.3	
	9	人件費比率	%	21.8	21.9	20.2	23.6	
	10	賃借料比率	%	3.7	5.9	4.2	8.3	
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円	23,628	22,845	27,322	17,622	
	2	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	8,131	8,561	9,808	7,106	
	3	従業者1人当たり人件費	千円	5,011	4,964	5,721	4,208	
	4	売上総利益対人件費比率	%	60.2	57.4	59.5	55.2	
	5	従業者1人当たり年間経常利益	千円	38	19	429	-460	
	6	売場3.3m ² 当たり年間売上高	千円	10,474	9,190	11,259	6,776	
	7	交差主義比率	%	321.3	264.9	273.1	255.2	
安 全 性	1	流動比率	%	198.6	199.7	206.6	191.5	
	2	当座比率	%	109.2	177.9	102.5	253.2	
	3	商品回転率	回	8.3	6.6	7.2	6.0	
	4	固定資産回転率	回	14.6	10.9	11.9	9.7	
	5	自己資本比率	%	19.1	4.0	27.2	-23.1	
	6	固定長期適合率	%	54.9	58.4	48.1	75.6	
	7	借入金月商倍率	倍	4.5	4.7	4.0	6.2	

6 小売業の業種区別経営比率

項 目		調査年度	総 平 均			①衣料・身の回り品		
			平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
集 計 企 業 数		社	140	183	208	37	48	48
平 均 従 業 者 数		人	25	20	19	20	16	16
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-3.9	-3.5	0.0	-5.6	-1.7	3.0
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.9	-2.9	0.1	-5.2	-3.5	-0.6
	3 総 資 本 回 転 率	回	2.3	2.1	2.2	1.2	1.3	1.4
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	37.0	36.1	36.2	47.4	45.0	46.5
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-2.8	-3.6	-0.9	-5.9	-7.3	-1.6
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-1.3	-0.9	0.3	-3.3	-1.1	0.8
	7 売 上 原 価 比 率	%	63.0	63.9	63.8	52.6	55.0	53.5
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	39.2	40.0	37.6	51.0	52.2	49.2
	9 人 件 費 比 率	%	20.8	21.4	20.6	26.1	25.0	23.9
	10 賃 借 料 比 率	%	4.2	5.0	5.1	6.5	6.9	8.6
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	16,744	16,821	18,076	13,674	13,726	14,026
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	5,580	5,637	6,055	5,978	5,811	6,182
	3 従業者 1 人当たり人件費 ^{注2}	千円		3,502	3,470		3,564	3,472
	4 売上総利益対人件費比率	%	59.8	63.0	57.7	60.4	63.4	54.3
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	-8	-16	67	-338	-25	-151
	6 売場 3.3m ² 当たり年間売上高	千円	9,178	8,210	7,310	3,738	6,969	4,826
	7 交 差 主 義 比 率	%	1,898.1	943.3	1,119.4	728.5	320.0	325.3
安 全 性	1 流 動 比 率	%	262.8	232.7	250.7	264.2	229.5	299.3
	2 当 座 比 率	%	134.2	138.5	137.0	101.8	95.6	141.4
	3 商 品 回 転 率	回	58.7	29.8	27.5	19.9	6.7	8.3
	4 固 定 資 産 回 転 率	回	11.6	11.8	16.3	8.1	4.9	9.0
	5 自 己 資 本 比 率	%	6.0	6.4	9.7	-12.6	-9.8	9.2
	6 固 定 長 期 適 合 率	%	57.5	63.5	54.7	56.6	82.7	66.9
	7 借 入 金 月 商 倍 率	倍	4.5	4.6	4.2	7.2	6.4	5.0

注1 ⑤余暇関連は、平成24年度が「書籍・雑誌小売業」の1業種のみ比率、25年度、26年度はこれに「スポーツ用品・がん具小売業」を新規分析対象に加えた比率である。

注2 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

②食料品			③日用雑貨			④耐久消費財			⑤余暇関連 ^{注1}		
平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度
43	48	57	25	38	44	21	26	33	14	23	26
33	27	22	35	32	30	5	6	6	20	14	16
-4.1	-4.5	-2.0	-0.4	-0.5	1.4	-5.2	-9.9	-0.3	-3.7	-1.9	-2.2
-0.5	-2.3	-2.1	0.7	-1.5	3.5	-2.8	-5.8	3.1	-1.1	-1.9	-3.0
4.0	2.8	3.4	1.9	2.1	2.1	2.2	2.0	1.9	1.7	1.9	1.9
30.9	29.6	28.8	30.7	30.7	32.7	45.8	40.9	40.7	25.4	33.9	34.3
-1.6	-2.6	-2.0	-1.3	-0.4	1.3	-3.3	-5.7	-1.1	-1.0	-0.8	-1.1
-0.5	-0.5	-0.7	0.5	-0.1	2.0	-2.6	-2.8	0.6	0.2	-0.4	-1.1
69.1	70.4	71.2	69.3	69.3	67.3	54.2	59.1	59.3	74.6	66.1	65.7
32.6	32.3	30.6	29.3	33.5	31.6	49.1	46.6	44.0	31.7	34.7	35.4
18.0	17.8	15.9	16.6	20.4	19.3	27.1	26.9	27.5	15.3	19.6	18.9
3.4	3.8	3.4	3.9	4.8	4.2	4.4	5.4	4.8	1.9	4.5	5.1
19,703	19,684	20,565	21,103	19,215	20,924	10,338	10,755	13,593	16,733	20,535	20,454
5,930	5,325	5,795	6,125	6,210	6,536	4,453	4,308	5,064	3,956	6,601	6,909
	3,143	3,018		3,966	3,902		2,928	3,313		4,021	3,896
59.1	62.4	55.9	60.8	66.0	60.0	59.9	62.0	63.6	58.7	59.6	56.9
61	-37	-38	87	104	345	168	-126	244	230	0	-26
14,277	9,745	10,449	10,760	10,892	9,367	3,728	3,231	3,416	12,742	8,566	6,897
4,992.5	2,255.0	3,002.3	310.4	907.5	590.0	631.7	521.3	467.9	233.1	240.5	198.3
302.0	286.9	299.8	217.8	198.2	191.0	262.8	215.9	207.9	225.0	204.3	206.0
177.6	221.7	171.3	121.7	111.3	108.7	162.5	181.7	113.6	75.0	90.0	136.0
157.7	81.7	72.2	10.6	22.7	19.7	14.5	12.3	10.5	10.5	7.1	5.9
16.5	14.2	19.8	9.9	12.7	16.5	12.7	19.7	17.5	7.6	11.2	20.1
22.2	17.5	22.6	29.1	19.9	13.0	-23.4	-14.3	-16.0	0.8	14.6	7.2
71.9	62.3	57.2	52.1	49.8	49.6	46.6	64.9	45.0	40.7	53.9	46.3
2.2	3.2	2.8	4.9	2.6	3.2	4.7	7.6	6.9	3.4	4.4	4.6

7 小売業の従業者規模別経営比率

項目		従業者数		総平均	1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	無回答
		社	数							
集計企業数		社	数	208 (100.0)	38 (18.3)	40 (19.2)	34 (16.3)	46 (22.1)	44 (21.1)	6 (2.9)
平均従業者数		人		19	2	5	9	14	59	—
収益性	1 売上高増加率	%		0.0	-2.0	-0.3	1.7	-1.6	2.0	1.7
	2 総資本経常利益率	%		0.1	-1.4	-2.4	0.7	0.1	2.5	4.6
	3 総資本回転率	回		2.2	2.0	2.0	2.6	2.2	2.3	2.2
	4 売上高総利益率	%		36.2	37.8	37.3	34.9	36.2	34.8	36.6
	5 売上高営業利益率	%		-0.9	-3.3	-2.6	-0.5	-0.3	1.2	0.5
	6 売上高経常利益率	%		0.3	-0.8	-1.3	1.0	0.6	1.4	2.7
	7 売上原価比率	%		63.8	62.2	62.7	65.1	63.8	65.2	63.4
	8 販売管理費比率	%		37.6	40.7	39.9	36.0	38.7	33.7	36.1
	9 人件費比率	%		20.6	22.1	21.3	21.1	20.7	18.9	14.5
	10 賃借料比率	%		5.1	4.5	5.2	5.5	5.7	4.3	7.3
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		18,076	12,494	15,931	19,357	19,487	22,190	—
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		6,055	4,348	5,097	6,483	6,724	7,354	—
	3 従業者1人当たり人件費	千円		3,470	2,831	3,024	3,538	3,730	4,051	—
	4 売上総利益対人件費比率	%		57.7	58.6	56.8	61.5	59.3	54.5	46.9
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円		67	-151	-131	191	-10	396	—
	6 売場3.3㎡当たり年間売上高	千円		7,310	2,499	4,852	6,699	11,155	12,946	2,319
	7 交差主義比率	%		1,119.4	461.6	508.5	2,171.1	1,197.1	1,372.5	717.8
安全性	1 流動比率	%		250.7	180.0	296.2	269.8	253.9	271.3	111.0
	2 当座比率	%		137.0	60.2	234.4	129.8	111.3	165.2	67.5
	3 商品回転率	回		27.5	12.6	13.0	39.5	37.0	34.8	25.5
	4 固定資産回転率	回		16.3	22.5	16.1	21.7	13.3	11.9	6.0
	5 自己資本比率	%		9.7	-41.6	5.5	15.1	22.2	35.6	21.3
	6 固定長期適合率	%		54.7	49.1	40.8	52.2	70.1	50.4	80.6
	7 借入金月商倍率	倍		4.2	4.8	4.9	4.6	4.5	2.5	5.4

VI 生活支援サービス業

1 生活支援サービス業の経営動向(総平均)

(1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、平成 25 年度に比べて販売管理費比率(77.4%)が悪化し、総資本回転率(1.7 回)が横ばいだった以外は改善がみられた。売上高増加率は増加幅が縮小したものの 1.0%とプラスを維持し、総資本経常利益率(3.6%)は 0.3 ポイント、売上高総利益率(78.3%)は 5.6 ポイント、売上高営業利益率(1.8%)は 0.8 ポイント、売上高経常利益率(3.4%)は 1.2 ポイントそれぞれ増加した。また売上原価比率(21.7%)は 5.6 ポイント、人件費比率(41.2%)は 1.4 ポイント、賃借料比率(8.3%)は 0.4 ポイントそれぞれ改善した。

生産性については、従業員 1 人当たり年間売上高(13,421 千円)は 307 千円、従業員 1 人当たり年間売上総利益(5,970 千円)は 761 千円減少したが、従業員 1 人当たり年間経常利益(586 千円)は 91 千円、有形固定資産投資効率(17.2 回)は 6.1 回転増加した。また比率が低いほど良好としている従業員 1 人当たり人件費(2,967 千円)は 446 千円、売上総利益対人件費比率(52.0%)は 5.1 ポイント改善した。

安全性については、流動比率(204.8%)は 3.8 ポイント、当座比率(144.4%)は 4.6 ポイント、固定資産回転率(5.6 回)は 0.5 回転それぞれ増加したが、自己資本比率(5.1%)は 0.3 ポイント減少し、また比率が低いほど良好としている固定長期適合率(67.0%)は 2.2 ポイント、借入金月商倍率(5.8 倍)は 0.4 か月分悪化した。

(2) 黒字企業と赤字企業

平成 26 年度の集計企業 85 社のうち、黒字企業は 62 社(72.9%)、赤字企業は 21 社(24.7%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は 2 社(2.4%)であった。

収益性については、総資本回転率、売上高総利益率と売上原価比率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業員 1 人当たり人件費は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。なお、従業員 1 人当たり人件費は黒字企業が赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率は赤字企業より低く、従業員 1 人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなった。

安全性については、すべての比率で黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、賃借料比率、従業員 1 人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

生活支援サービス業は限られた対象業種で実施しており、業種特性の違いにより大きな差が生じている。そのため総平均は全体的な傾向の参考として捉えていただきたい。

以下、収益性、生産性、安全性の中から主な比率を選び、業種別、従業員規模別の特徴をみる。

図表VI-1 生活支援サービス業の経営比率(総平均)

項 目		調査年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	注1	
		平成24年度	平成25年度				黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社		79	81	85	62 (72.9%)	21 (24.7%)
平 均 従 業 者 数		人		51	43	43	53	12
収 益 性	1 売上高増加率	%		-1.0	1.7	1.0	2.8	-4.5
	2 総資本経常利益率	%		2.3	3.3	3.6	8.2	-10.7
	3 総資本回転率	回		1.7	1.7	1.7	1.6	2.0
	4 売上高総利益率	%		70.4	72.7	78.3	75.8	84.9
	5 売上高営業利益率	%		1.3	1.0	1.8	4.9	-7.6
	6 売上高経常利益率	%		1.4	2.2	3.4	6.3	-6.1
	7 売上原価比率	%		29.6	27.3	21.7	24.2	15.1
	8 販売管理費比率	%		68.8	72.5	77.4	70.9	94.9
	9 人件費比率	%		39.9	42.6	41.2	39.7	45.1
	10 賃借料比率	%		5.6	8.7	8.3	8.0	9.0
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		17,381	13,728	13,421	16,054	5,390
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		6,403	6,731	5,970	6,708	3,953
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円			3,413	2,967	3,255	2,197
	4 売上総利益対人件費比率	%		58.7	57.1	52.0	51.1	54.4
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円		425	495	586	884	-325
	6 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回			11.1	17.2	18.7	13.1
	7 椅子1台当たり年間売上高 ^{注3}	千円		5,195	7,653	6,229	7,106	4,804
安 全 性	1 流動比率	%		385.9	201.0	204.8	227.0	146.6
	2 当座比率	%		261.1	139.8	144.4	165.6	97.2
	3 固定資産回転率	回		5.8	5.1	5.6	5.7	5.3
	4 自己資本比率	%		17.2	5.4	5.1	17.5	-34.7
	5 固定長期適合率	%		66.7	64.8	67.0	60.2	97.4
	6 借入金月商倍率	倍		9.4	5.4	5.8	5.4	6.7

注1 集計企業数(85社)のうち、経常利益不明2社(2.4%)は、黒字企業と赤字企業[合計83社(97.6%)]には含まれていない。

注2 「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注3 「椅子1台当たり年間売上高」は「理容業」「美容業」のみの調査である。

2 生活支援サービス業の収益性概要

(1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

〔前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。〕

売上高増加率の平成26年度の総平均は1.0%であり、25年度(1.7%)に比べ0.7ポイント減少したもののプラスを維持した。

業種別にみると、「理容」(▲3.0%)はプラスからマイナスに転じ、「旅行」(2.7%)は低下したもののプラスとなった。「不動産代理・仲介」(9.2%)、「美容」(0.7%)はマイナスからプラスに転じ、特に「不動産代理・仲介」は25年度と比べ17.2ポイント増加した。

規模別にみると、「7～10人」と「21人以上」ではプラス、「1～3人」では横ばい(0.0%)、その他の規模ではマイナスであった。

(2) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

〔総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。〕

総資本経常利益率の平成26年度の総平均は3.6%であり、25年度(3.3%)に比べ0.3ポイント増加した。

業種別にみると、「不動産代理・仲介」(11.2%)は6.6ポイント、「飲食」(2.4%)は1.9ポイント、「クリーニング」(▲0.4%)は1.5ポイント、「旅行」(7.2%)は0.6ポイント、「旅館」(8.4%)は0.1ポイントそれぞれ増加した。

規模別にみると、「4～6人」と「7～10人」を除き総平均を上回った。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高とその1期前の決算期の売上高とを比べ、売上高の変化に影響を与えた外部要因(選択肢の中から3つまで回答)をみると、増収企業は「景気動向」(55.0%)が第1位、第2位は「消費マインド」(27.5%)、第3位は「競合関係・競争環境」(22.5%)となった。一方、減収企業も「景気動向」(56.8%)が最も高いが、第2位が「競合関係・競争環境」(48.6%)、第3位が「国内需要の増減」(29.7%)であった。

図表VI-2 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n: 回答企業数)

増収企業	n	第1位	第2位	第3位	第4位	
	40	景気動向 55.0%	消費マインド 27.5%	競合関係・ 競争環境 22.5%	国内需要の 増減 20.0%	なし 20.0%
減収企業	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
	37	景気動向 56.8%	競合関係・ 競争環境 48.6%	国内需要の 増減 29.7%	消費マインド 27.0%	消費税増税 (駆け込み需要) 13.5%

図表VI-3 生活支援サービス業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			総資本経常利益率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
								26年度	
総平均		-1.0	1.7	1.0	2.3	3.3	3.6	85	43
業 種 別	クリーニング業	-2.9	-2.5	-1.9	-0.1	-1.9	-0.4	12	17
	理容業	-0.1	3.2	-3.0	6.6	6.1	-0.1	12	20
	美容業	-3.7	-0.8	0.7	1.3	1.8	1.5	18	28
	旅行業	2.0	4.5	2.7	6.9	6.6	7.2	14	56
	不動産代理・仲介業	4.8	-8.0	9.2	1.2	4.6	11.2	8	4
	旅館業	-6.9	15.3	7.2	1.2	8.3	8.4	8	29
	飲食業	-3.6	-0.2	-2.4	-2.8	0.5	2.4	13	128
従 業 者 規 模 別	1～3人	-2.8	-2.3	0.0	-0.7	1.3	4.3	13	
	4～6人	0.6	-5.8	-4.5	-3.3	-0.1	-4.0	10	
	7～10人	-1.4	0.2	3.4	0.4	-1.1	2.9	10	
	11～20人	-3.7	3.6	-2.1	1.3	4.5	4.8	16	
	21人以上	0.0	4.9	3.6	6.2	6.2	5.9	35	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

(3) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成26年度の総平均は1.8%であり、25年度(1.0%)に比べ0.8ポイント増加した。

業種別にみると、「不動産代理・仲介」(7.0%)、「飲食」(0.8%)、「クリーニング」(▲0.1%)、「旅館」(4.5%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、「4~6人」を除き総平均を上回った。

(4) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成26年度の総平均は3.4%であり、25年度(2.2%)に比べ1.2ポイント増加した。

業種別にみると、「不動産代理・仲介」(9.9%)、「クリーニング」(2.8%)、「旅館」(9.7%)、「飲食」(0.2%)、「美容」(1.2%)がそれぞれ上昇し、全業種でプラスとなった。

規模別にみると、「4~6人」と「11~20人」を除き総平均を上回った。

(5) 販売管理費比率(販売費及び一般管理費÷純売上高×100)

[売上高に対する販売管理費の割合を示す。]

販売管理費比率の平成26年度の総平均は77.4%であり、25年度(72.5%)に比べ4.9ポイント増加した。

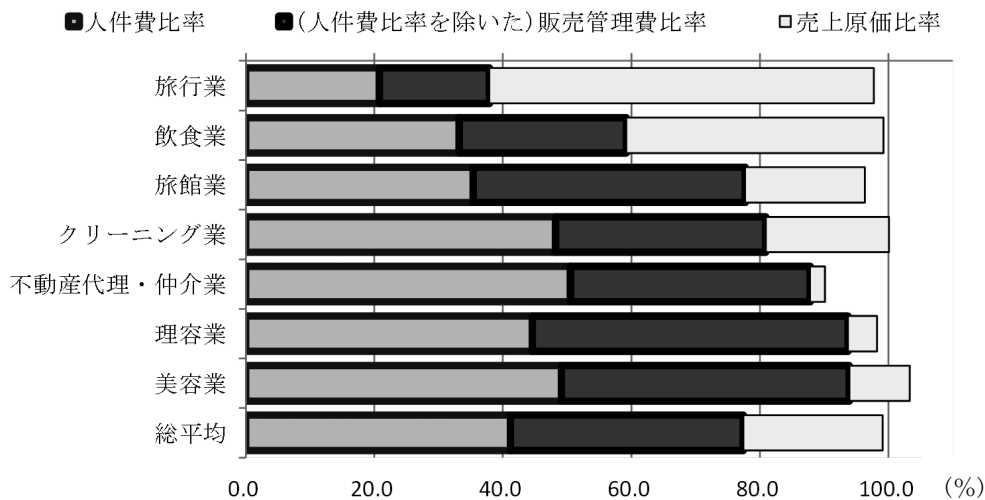
業種別にみると、「飲食」(59.2%)を除き上昇した。

規模別にみると、従業者規模が大きくなるとともに低くなった。

【生活支援サービス業の業種別経営比率】

生活支援サービス業の経営比率は業種により差がある。旅行業や飲食業は売上原価に占める(旅行商品や材料費の)仕入高が大きいので、他の業種に比べ相対的に売上原価比率が高く、販売管理費比率が低い。

図表VI-4 生活支援サービス業の費用構成



注 グラフはそれぞれの比率の単純平均を足したものである。

図表VI-5 生活支援サービス業の主要な収益性比率②

		売上高営業利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			販売管理費比率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業者数 (人)
											26年度	
総平均		1.3	1.0	1.8	1.4	2.2	3.4	68.8	72.5	77.4	85	43
業 種 別	クリーニング業	-2.4	-2.4	-0.1	-1.2	-0.4	2.8	84.1	78.4	80.9	12	17
	理容業	2.3	2.9	2.4	2.5	5.2	2.5	92.1	85.5	93.7	12	20
	美容業	0.9	0.9	-0.5	1.5	0.5	1.2	87.5	87.6	93.9	18	28
	旅行業	2.0	2.5	2.3	2.3	3.0	2.9	29.9	27.8	37.9	14	56
	不動産代理・仲介業	13.6	3.7	7.0	9.4	3.9	9.9	68.6	80.6	87.8	8	4
	旅館業	-2.7	4.2	4.5	-1.5	7.8	9.7	76.9	77.1	77.7	8	29
	飲食業	-6.2	-2.0	0.8	-4.4	-1.0	0.2	69.2	62.6	59.2	13	128
従業者規模別	1～3人	-1.8	0.4	2.0	-1.8	0.5	3.7	80.8	72.5	92.1	13	
	4～6人	4.2	-5.5	-4.4	1.7	-1.6	-1.2	70.7	85.8	89.5	10	
	7～10人	-8.1	-3.3	2.5	-4.4	-2.0	5.6	77.1	77.5	89.5	10	
	11～20人	4.2	3.2	1.8	3.5	3.5	2.6	77.7	85.8	76.5	16	
	21人以上	2.6	3.9	3.8	3.0	4.6	4.6	59.3	62.8	63.5	35	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

3 生活支援サービス業の生産性概要

(1) 従業者1人当たり年間売上総利益(売上総利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上総利益を示す。]

従業者1人当たり年間売上総利益の平成26年度の総平均は5,970千円であり、25年度(6,731千円)に比べ761千円減少した。

業種別にみると、「旅行」(9,233千円)、「旅館」(10,972千円)、「美容」(4,824千円)、「クリーニング」(4,030千円)はそれぞれ低下した。

規模別にみると「7～10人」と「21人以上」では総平均を上回った。

(2) 従業者1人当たり人件費(総人件費÷従業者数)

[従業者1人当たりの総人件費を示す。]

従業者1人当たり人件費の平成26年度の総平均は2,967千円であり、25年度(3,413千円)に比べ446千円減少した。

業種別にみると、「不動産代理・仲介」(4,973千円)を除き低下した。

規模別にみると、「7～10人」と「21人以上」を除き総平均より低くなった。

(3) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益×100)

[売上総利益に対する総人件費の割合を示す。]

売上総利益対人件費比率の平成26年度の総平均は52.0%であり、25年度(57.1%)に比べ5.1ポイント減少した。

業種別にみると、「理容」(46.2%)、「飲食」(56.2%)、「美容」(53.6%)、「旅行」(46.5%)、「クリーニング」(59.0%)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、「1～3人」(46.7%)が最も低く、「7～10人」(57.3%)が最も高かった。

【生産性の分析】

従業者1人当たり年間売上総利益(労働生産性)が平均以上の企業は、平均未満の企業に比べ、従業者1人当たり人件費は高いが売上総利益対人件費比率は低く、売上原価比率は高いが販売管理費比率は低いことが分かる。

図表VI-6 従業者1人当たり年間売上総利益が平均以上と平均未満の企業の比較

		従業者1人当たり 人件費	売上総利益 対人件費比率	売上原価 比率	販売管理費 比率
従業者1人当たり 年間売上総利益	平均以上	4,043千円	46.2%	27.2%	67.9%
	平均未満	2,269千円	57.0%	19.2%	82.3%
生活支援サービス業総平均		2,967千円	52.0%	21.7%	77.4%

図表VI-7 生活支援サービス業の主要な生産性比率

		従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円)			従業者1人当たり 人件費 ^{注1} (千円)			売上総利益 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^{注2} (社)	平均従業者数 (人)
											26年度	
総平均		6,403	6,731	5,970		3,413	2,967	58.7	57.1	52.0	85	43
業 種 別	クリーニング業	3,337	4,806	4,030		2,676	2,332	66.5	60.3	59.0	12	17
	理容業	4,808	4,888	5,135		3,137	2,430	60.1	59.9	46.2	12	20
	美容業	5,234	6,001	4,824		3,399	2,591	61.3	58.8	53.6	18	28
	旅行業	9,461	11,135	9,233		4,824	4,236	55.5	51.1	46.5	14	56
	不動産代理・仲介業	10,768	7,931	9,762		4,625	4,973	39.1	44.7	51.8	8	4
	旅館業	7,736	12,772	10,972		4,627	4,328	52.9	44.2	45.1	8	29
	飲食業	3,827	3,939	4,216		2,492	2,207	70.9	66.1	56.2	13	128
従 業 者 規 模 別	1～3人	4,464	5,924	5,324		2,481	2,360	60.2	48.3	46.7	13	
	4～6人	7,136	4,273	4,085		3,068	1,871	52.3	57.8	52.2	10	
	7～10人	4,516	4,333	6,587		2,694	4,060	72.3	64.0	57.3	10	
	11～20人	7,478	6,648	5,588		3,973	2,803	56.3	56.5	53.2	16	
	21人以上	7,005	8,056	6,870		3,741	3,350	58.4	57.4	52.6	35	

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

4 生活支援サービス業の安全性概要

(1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 26 年度の総平均は 204.8%であり、25 年度(201.0%)に比べ 3.8 ポイント増加した。

業種別にみると、「不動産代理・仲介」(565.7%)、「理容」(259.3%)、「飲食」(131.5%)、「旅行」(210.8%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、「1～3 人」と「7～10 人」では総平均を上回った。

(2) 当座比率(当座資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する当座資産の割合を示す。]

当座比率の平成 26 年度の総平均は 144.4%であり、25 年度(139.8%)に比べ 4.6 ポイント増加した。

業種別にみると、「不動産代理・仲介」(407.6%)、「飲食」(100.6%)、「旅行」(170.7%)、「理容」(119.8%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、「21 人以上」では総平均を上回り、20 人以下の規模では下回った。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成 26 年度の総平均は 5.1%であり、25 年度(5.4%)に比べ 0.3 ポイント減少した。

業種別にみると、「不動産代理・仲介」(28.5%)、「理容」(▲32.1%)、「美容」(▲30.9%)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、11 人以上の規模では総平均を上回り、プラスであった。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を経常損益や経営比率の水準別に DI 値(例:資金繰りが「楽」と回答した企業割合－「苦しい」と回答した企業割合)でみると、当座比率平均以上は資金繰りが「楽」な企業割合が高く、赤字企業や自己資本比率平均未満は「苦しい」企業割合が高い。また設備や事業への投資姿勢は、特に自己資本比率平均未満は「消極的」の企業割合が高い。借入残高は各水準ともに「減少」の企業割合が高い。金融機関の貸出態度は生活支援サービス業全体では「緩い」とする企業割合が高いが、自己資本比率平均未満や赤字企業は「厳しい」とする企業割合が高い。

図表 VI-8 回答決算期末時点における状況(DI 値)

		資金繰り (楽－苦しい)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的－消極的)	1期前比 借入残高 (増加－減少)	金融機関の 貸出態度 (緩い－厳しい)
経常損益別	黒字企業	-1.6	-1.6	-17.7	17.7
	赤字企業	-38.1	-28.6	-23.8	-9.5
当座比率	平均以上	33.3	11.1	-22.2	33.3
	平均未満	-17.6	-5.9	-13.7	2.0
自己資本比率	平均以上	1.6	4.8	-20.6	23.8
	平均未満	-40.9	-50.0	-9.1	-27.3
生活支援サービス業全体		-9.4	-9.4	-17.6	10.6

図表VI-9 生活支援サービス業の主要な安全性比率

		流動比率 (%)			当座比率 (%)			自己資本比率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^注 (社)	平均従業員数 (人)
											26年度	
総平均		385.9	201.0	204.8	261.1	139.8	144.4	17.2	5.4	5.1	85	43
業 種 別	クリーニング業	449.1	248.0	172.9	339.7	199.3	160.5	33.0	-1.8	8.3	12	17
	理容業	124.6	101.1	259.3	203.2	96.5	119.8	14.1	-21.0	-32.1	12	20
	美容業	485.3	227.6	80.1	474.7	96.6	56.7	17.5	-26.2	-30.9	18	28
	旅行業	208.1	196.9	210.8	150.4	126.4	170.7	29.6	41.4	43.3	14	56
	不動産代理・仲介業	1,037.5	368.3	565.7	518.1	300.0	407.6	20.0	45.9	28.5	8	4
	旅館業	163.1	265.1	202.4	156.3	237.9	209.2	27.2	41.1	41.6	8	29
	飲食業	92.9	111.5	131.5	70.1	54.8	100.6	-21.2	-2.7	2.6	13	128
従 業 者 規 模 別	1～3人	418.0	18.0	229.7	390.8	17.6	115.8	-6.1	-18.6	-12.2	13	
	4～6人	784.8	161.1	85.0	340.6	101.4	88.8	30.3	-28.9	-49.8	10	
	7～10人	398.2	262.1	246.9	389.5	85.3	138.3	-35.1	-60.0	-44.7	10	
	11～20人	374.6	73.6	155.6	184.4	93.9	112.9	30.2	-5.1	14.2	16	
	21人以上	227.7	271.5	202.0	181.3	195.9	164.0	29.8	40.4	37.2	35	

注 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

5 生活支援サービス業の業種別経営比率

生活支援サービス業の業種一覧

78100	クリーニング業
78200	理容業
78300	美容業
79100	旅行業
68200	不動産代理・仲介業
75100	旅館業
76000	飲食業

項 目		調査年度		78100 クリーニング業			
				平成25年度	平成26年度	業 態	
						黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	12	12	8	4	
平 均 従 業 者 数		人	26	17	22	6	
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-2.5	-1.9	-1.9	-1.9	
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	-1.9	-0.4	4.7	-10.6	
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.1	1.3	1.2	1.5	
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	81.3	80.8	76.8	88.7	
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	-2.4	-0.1	5.7	-11.6	
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	-0.4	2.8	5.3	-4.0	
	7 売 上 原 価 比 率	%	18.7	19.2	23.2	11.3	
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	78.4	80.9	71.2	100.3	
	9 人 件 費 比 率	%	48.5	48.2	42.2	58.6	
	10 賃 借 料 比 率	%	6.8	7.0	5.5	10.2	
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	5,352	5,042	5,841	3,444	
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	4,806	4,030	4,528	3,034	
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	2,676	2,332	2,576	1,906	
	4 売上総利益対人件費比率	%	60.3	59.0	55.3	65.6	
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	57	145	370	-304	
	6 有形固定資産投資効率	回	2.9	3.2	3.2	3.1	
	7 椅子1台当たり年間売上高 ^注	千円					
安 全 性	1 流 動 比 率	%	248.0	172.9	213.8	101.2	
	2 当 座 比 率	%	199.3	160.5	203.1	96.6	
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	2.8	3.0	3.4	2.2	
	4 自 己 資 本 比 率	%	-1.8	8.3	25.7	-26.3	
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	70.1	71.3	60.7	92.7	
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	7.6	5.4	6.4	3.5	

注 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

			78200 理 容 業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度		
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	13	12	7	5
平 均 従 業 者 数		人	18	20	22	16
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	3.2	-3.0	-4.1	-1.2
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	6.1	-0.1	10.0	-14.2
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.5	1.5	1.2	1.9
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	91.2	95.5	93.8	97.7
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	2.9	2.4	7.9	-5.2
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	5.2	2.5	7.9	-4.9
	7 売 上 原 価 比 率	%	8.8	4.5	6.2	2.3
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	85.5	93.7	86.1	102.9
	9 人 件 費 比 率	%	55.2	44.6	42.2	47.4
	10 賃 借 料 比 率	%	14.8	12.1	11.8	12.4
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	5,530	5,276	5,295	5,242
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	4,888	5,135	5,150	5,112
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	3,137	2,430	2,161	2,834
	4 売上総利益対人件費比率	%	59.9	46.2	44.2	48.7
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	250	188	440	-252
	6 有形固定資産投資効率	回	15.9	23.3	19.1	28.5
	7 椅子1台当たり年間売上高 ^{注2}	千円	9,766	6,593	7,496	5,466
安 全 性	1 流 動 比 率	%	101.1	259.3	151.2	448.4
	2 当 座 比 率	%	96.5	119.8	63.6	218.1
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	4.6	3.8	1.6	7.7
	4 自 己 資 本 比 率	%	-21.0	-32.1	1.6	-72.4
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	81.3	80.9	85.2	68.3
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	5.2	3.2	4.4	1.7

注1 集計企業のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

78300 美 容 業				79100 旅 行 業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注1}
15	18	12	6	14	14	12	0
32	28	38	7	48	56	56	
-0.8	0.7	3.7	-5.8	4.5	2.7	2.7	
1.8	1.5	7.7	-13.5	6.6	7.2	7.2	
2.0	2.0	2.1	1.8	2.8	2.5	2.5	
88.1	90.6	90.0	91.8	27.7	40.2	40.2	
0.9	-0.5	3.2	-9.2	2.5	2.3	2.3	
0.5	1.2	5.5	-9.1	3.0	2.9	2.9	
11.9	9.4	10.0	8.2	72.3	59.8	59.8	
87.6	93.9	86.7	108.3	27.8	37.9	37.9	
52.4	49.1	54.2	38.9	9.4	20.8	20.8	
11.8	10.0	10.9	8.0	1.4	1.5	1.5	
6,954	5,353	5,796	4,468	48,468	47,460	47,460	
6,001	4,824	5,191	4,090	11,135	9,233	9,233	
3,399	2,591	2,970	1,832	4,824	4,236	4,236	
58.8	53.6	59.2	42.4	51.1	46.5	46.5	
135	78	330	-427	1,617	1,603	1,603	
6.6	10.9	9.2	14.4	40.0	47.4	47.4	
6,069	5,955	6,862	4,143				
227.6	80.1	110.1	19.9	196.9	210.8	227.6	
96.6	56.7	85.9	12.8	126.4	170.7	192.8	
3.7	3.4	3.6	2.8	11.4	12.7	12.7	
-26.2	-30.9	-22.3	-51.6	41.4	43.3	46.4	
69.8	93.0	81.5	174.1	54.8	49.9	41.4	
4.3	7.5	5.8	10.6	1.0	0.7	0.7	

			68200 不動産代理・仲介業			
項 目		調査年度	平成25年度	平成26年度	注1	
					黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	7	8	7	1
平 均 従 業 者 数		人	7	4	5	X
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-8.0	9.2	14.1	-20.1
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	4.6	11.2	13.0	-1.0
	3 総 資 本 回 転 率	回	1.3	1.3	1.2	2.3
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	81.4	97.7	97.7	—
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	3.7	7.0	8.5	-4.0
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.9	9.9	11.4	-0.4
	7 売 上 原 価 比 率	%	18.6	2.3	2.3	—
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	80.6	87.8	87.8	—
	9 人 件 費 比 率	%	41.6	50.5	50.5	—
	10 賃 借 料 比 率	%	7.8	7.8	7.8	—
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	8,574	15,094	15,213	X
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	7,931	9,762	9,762	X
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	4,625	4,973	4,973	X
	4 売上総利益対人件費比率	%	44.7	51.8	51.8	—
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	362	1,082	1,272	X
	6 有形固定資産投資効率	回	3.8	35.5	35.5	—
	7 椅子1台当たり年間売上高 ^{注2}	千円				
安 全 性	1 流 動 比 率	%	368.3	565.7	635.5	77.4
	2 当 座 比 率	%	300.0	407.6	517.7	77.4
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	3.7	9.6	7.3	25.7
	4 自 己 資 本 比 率	%	45.9	28.5	35.0	-17.6
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	29.1	36.7	36.7	—
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	1.0	1.8	1.7	1.9

注1 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

注2 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

75100 旅 館 業				76000 飲 食 業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
7	8	8	0	13	13	8	5
30	29	29		120	128	196	20
15.3	7.2	7.2		-0.2	-2.4	-0.7	-4.9
8.3	8.4	8.4		0.5	2.4	7.9	-6.4
1.0	1.0	1.0		1.7	1.8	1.2	2.6
79.8	81.4	81.4		59.8	60.0	59.4	60.7
4.2	4.5	4.5		-2.0	0.8	5.6	-5.9
7.8	9.7	9.7		-1.0	0.2	4.5	-6.7
20.2	18.6	18.6		40.2	40.0	40.6	39.3
77.1	77.7	77.7		62.6	59.2	53.8	66.7
35.6	35.4	35.4		40.3	33.2	29.6	38.3
11.8	12.1	12.1		6.8	7.4	8.5	5.5
15,799	17,154	17,154		7,283	7,090	7,522	6,399
12,772	10,972	10,972		3,939	4,216	4,659	3,596
4,627	4,328	4,328		2,492	2,207	2,153	2,283
44.2	45.1	45.1		66.1	56.2	51.2	63.1
1,151	1,727	1,727		7	123	408	-332
8.1	15.6	15.6		3.3	11.1	15.9	4.3
265.1	202.4	202.4		111.5	131.5	146.5	107.6
237.9	209.2	209.2		54.8	100.6	94.8	112.1
2.6	2.7	2.7		4.3	6.1	6.9	4.7
41.1	41.6	41.6		-2.7	2.6	-2.0	9.8
83.8	81.1	81.1		68.2	67.5	53.4	86.2
8.3	6.3	6.3		10.2	11.9	13.7	9.7

6 生活支援サービス業の従業者規模別経営比率

項目		従業者数		総平均	1～3人	4～6人	7～10人	11～20人	21人以上	無回答
		社	数							
集計企業数		社	数	85 (100.0)	13 (15.3)	10 (11.8)	10 (11.8)	16 (18.8)	35 (41.2)	1 (1.2)
平均従業者数		人		43	2	5	8	15	92	—
収益性	1 売上高増加率	%		1.0	0.0	-4.5	3.4	-2.1	3.6	—
	2 総資本経常利益率	%		3.6	4.3	-4.0	2.9	4.8	5.9	-17.5
	3 総資本回転率	回		1.7	1.2	1.4	1.5	2.1	1.8	3.2
	4 売上高総利益率	%		78.3	88.6	83.5	91.9	78.3	67.3	98.2
	5 売上高営業利益率	%		1.8	2.0	-4.4	2.5	1.8	3.8	-5.4
	6 売上高経常利益率	%		3.4	3.7	-1.2	5.6	2.6	4.6	-5.5
	7 売上原価比率	%		21.7	11.4	16.5	8.1	21.7	32.7	1.8
	8 販売管理費比率	%		77.4	92.1	89.5	89.5	76.5	63.5	103.6
	9 人件費比率	%		41.2	39.5	43.5	52.4	43.3	36.9	20.1
	10 賃借料比率	%		8.3	12.4	8.5	11.0	9.5	5.5	7.3
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		13,421	6,844	9,036	7,140	10,558	20,858	—
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		5,970	5,324	4,085	6,587	5,588	6,870	—
	3 従業者1人当たり人件費	千円		2,967	2,360	1,871	4,060	2,803	3,350	—
	4 売上総利益対人件費比率	%		52.0	46.7	52.2	57.3	53.2	52.6	20.5
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円		586	293	-89	546	387	994	—
	6 有形固定資産投資効率	回		17.2	18.2	9.0	24.8	12.2	19.5	10.6
	7 椅子1台当たり年間売上高 ^注	千円		6,229	2,706	3,297	8,137	7,445	7,525	6,149
安全性	1 流動比率	%		204.8	229.7	85.0	246.9	155.6	202.0	1,595.4
	2 当座比率	%		144.4	115.8	88.8	138.3	112.9	164.0	691.2
	3 固定資産回転率	回		5.6	5.0	4.9	4.2	4.8	6.9	7.4
	4 自己資本比率	%		5.1	-12.2	-49.8	-44.7	14.2	37.2	-2.9
	5 固定長期適合率	%		67.0	42.9	81.1	61.7	86.6	63.2	—
	6 借入金月商倍率	倍		5.8	11.1	6.4	7.4	4.9	4.0	3.7

注 「椅子1台当たり年間売上高」は、「理容業」「美容業」のみの調査である。

VII 企業支援サービス業

1 企業支援サービス業の経営動向(総平均)

(1) 経営比率の特徴

収益性に関する比率をみると、平成 25 年度に比べて売上高増加率(2.7%)は増加幅が縮小したもののプラスを維持し、総資本経常利益率(4.2%)は 0.9 ポイント、総資本回転率(1.7 回)は 0.1 回転、売上高経常利益率(2.8%)は 0.3 ポイント、販売管理費比率(60.7%)は 0.8 ポイント、人件費比率(42.9%)は 1.5 ポイント、材料費比率(10.0%)は 0.9 ポイントそれぞれ改善した。一方、売上高総利益率(62.3%)は 0.3 ポイント、売上高営業利益率(1.8%)は 0.3 ポイント、売上原価比率(37.8%)は 0.5 ポイント、外注費比率(16.5%)は 0.7 ポイント、賃借料比率(3.5%)は 0.3 ポイントそれぞれ悪化した。

生産性についてはわずかに悪化した従業者 1 人当たり年間経常利益(456 千円)以外は改善した。従業者 1 人当たり年間売上高(16,918 千円)は 966 千円、従業者 1 人当たり年間売上総利益(7,830 千円)は 3 千円、有形固定資産投資効率(218.3 回)は 44.8 回転、従業者 1 人当たり有形固定資産(3,528 千円)は 164 千円、従業者 1 人当たり人件費(5,115 千円)は 3 千円、売上総利益対人件費比率(68.0%)は 0.9 ポイントそれぞれ改善した。

安全性については、固定長期適合率(46.6%)が 3.0 ポイント悪化した以外は改善した。流動比率(335.0%)は 10.3 ポイント、当座比率(271.6%)は 16.3 ポイント、固定資産回転率(14.9 回)は 1.8 回転、自己資本比率(32.2%)は 1.7 ポイント、借入金月商倍率(4.0 倍)は 0.3 か月分それぞれ改善した。

(2) 黒字企業と赤字企業

平成 26 年度の集計企業 288 社のうち、黒字企業は 230 社(79.9%)、赤字企業は 54 社(18.7%)、経常利益が不明のため判別できなかった企業は 4 社(1.4%)であった。

収益性については、総資本回転率と外注費比率は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

生産性については、従業者 1 人当たり人件費、有形固定資産投資効率、従業者 1 人当たり有形固定資産は赤字企業が黒字企業より良好な値を示したが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。なお、従業者 1 人当たり人件費は黒字企業が赤字企業より高いものの、売上総利益対人件費比率は赤字企業より低く、従業者 1 人当たり年間売上総利益は赤字企業より高くなった。

安全性については、固定資産回転率は赤字企業が黒字企業より上回ったが、それ以外の比率では黒字企業が赤字企業より良好な値を示した。

なお、売上原価比率、販売管理費比率、人件費比率、外注費比率、材料費比率、賃借料比率、従業者 1 人当たり人件費、売上総利益対人件費比率、固定長期適合率、借入金月商倍率は数値が低いほど良好とした。

企業支援サービス業は限られた対象業種で実施しており、業種特性の違いにより大きな差が生じている。そのため総平均は全体的な傾向の参考として捉えていただきたい。

以下、収益性、生産性、安全性の中から主な比率を選び、業種別、従業者規模別の特徴をみる。

図表Ⅶ-1 企業支援サービス業の経営比率(総平均)

項 目		調査年度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	黒字企業 ^{注1}		赤字企業 ^{注1}	
		集 計 企 業 数	社				230 (79.9%)	54 (18.7%)		
平均従業者数		人		71	66	58	64	35		
収 益 性	1 売上高増加率	%		-2.4	3.3	2.7	5.1	-7.8		
	2 総資本経常利益率	%		0.9	3.3	4.2	7.0	-8.4		
	3 総資本回転率	回		1.6	1.6	1.7	1.6	1.7		
	4 売上高総利益率	%		62.9	62.6	62.3	62.8	60.5		
	5 売上高営業利益率	%		0.6	2.1	1.8	4.2	-8.4		
	6 売上高経常利益率	%		1.2	2.5	2.8	4.9	-6.8		
	7 売上原価比率	%		37.1	37.3	37.8	37.4	39.5		
	8 販売管理費比率 ^{注2}	%			61.5	60.7	59.2	67.4		
	9 人件費比率	%		45.9	44.4	42.9	42.4	45.2		
	10 外注費比率	%		15.6	15.8	16.5	17.7	11.3		
	11 材料費比率	%		8.8	10.9	10.0	9.7	11.1		
	12 賃借料比率	%		2.8	3.2	3.5	3.0	5.4		
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		15,385	15,952	16,918	17,239	15,778		
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		7,429	7,827	7,830	8,141	6,483		
	3 従業者1人当たり人件費 ^{注2}	千円			5,118	5,115	5,264	4,480		
	4 売上総利益対人件費比率	%		73.8	68.9	68.0	66.8	73.4		
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円		233	462	456	778	-968		
	6 有形固定資産投資効率 ^{注2}	回			173.5	218.3	214.9	232.2		
	7 従業者1人当たり有形固定資産 ^{注2}	千円			3,364	3,528	3,463	4,053		
安 全 性	1 流動比率	%		335.4	324.7	335.0	348.6	256.1		
	2 当座比率	%		278.8	255.3	271.6	285.8	203.9		
	3 固定資産回転率	回		20.6	13.1	14.9	14.7	15.2		
	4 自己資本比率	%		28.6	30.5	32.2	35.0	25.9		
	5 固定長期適合率	%		44.6	43.6	46.6	45.0	55.7		
	6 借入金月商倍率	倍		4.6	4.3	4.0	3.8	4.9		

注1 集計企業数(288社)のうち、経常利益不明4社(1.4%)は、黒字企業と赤字企業〔合計284社(98.6%)〕には含まれていない。

注2 「販売管理費比率」「従業者1人当たり人件費」「有形固定資産投資効率」「従業者1人当たり有形固定資産」は平成25年度から比率の算出を開始した。

2 企業支援サービス業の収益性概要

(1) 売上高増加率((当期純売上高－前期純売上高)÷前期純売上高×100)

[前期売上高に対する当期売上高の増加割合で、企業の成長度合いを示す。]

売上高増加率の平成26年度の総平均は2.7%であり、25年度(3.3%)に比べ0.6ポイント減少したもののプラスを維持した。

業種別にみると、「インターネット附随サービス」(1.9%)、「デザイン」(0.5%)、「広告」(3.4%)、「映像情報制作・配給」(0.1%)、「ビルメンテナンス」(1.7%)はマイナスからプラスに転じ、特に「インターネット附随サービス」は14.6ポイントと大幅に増加した。一方、「職業紹介」(▲5.9%)、「自動車整備」(▲2.5%)はプラスからマイナスに転じ、「出版」(▲1.0%)は3年連続マイナスであった。

規模別にみると、すべての規模でプラスであった。

(2) 総資本経常利益率(経常利益÷総資本×100)

[総資本(=総資産)によってどれだけ経常利益を得られたかを示す。]

総資本経常利益率の平成26年度の総平均は4.2%であり、25年度(3.3%)に比べ0.9ポイント増加した。

業種別にみると、「ソフトウェア」(6.8%)、「情報処理・提供サービス」(5.2%)、「広告」(3.3%)、「映像情報制作・配給」(4.2%)、「出版」(3.8%)、「ビルメンテナンス」(5.1%)、「人材派遣」(4.7%)、「建築機械器具賃貸」(3.8%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、「31～50人」と「51～100人」を除き総平均を上回った。

【アンケートの結果より】

調査対象決算期の売上高とその1期前の決算期の売上高とを比べ、売上高の変化に影響を与えた外部要因(選択肢の中から3つまで回答)をみると、増収企業は第1位が「景気動向」(68.6%)、第2位は「国内需要の増減」(48.4%)、第3位は「競合関係・競争環境」(22.0%)となった。一方、減収企業も第1位が「景気動向」(60.9%)であり、第2位は「競合関係・競争環境」(52.7%)、第3位は「国内需要の増減」(41.8%)であった。

図表Ⅶ-2 売上高の変化に影響を与えた外部要因(複数回答)

(n:回答企業数)

	n	第1位	第2位	第3位	第4位
増収企業	159	景気動向	国内需要の増減	競合関係・競争環境	消費税増税(駆け込み需要)
		68.6%	48.4%	22.0%	15.1%
減収企業	110	景気動向	競合関係・競争環境	国内需要の増減	消費マインド
		60.9%	52.7%	41.8%	12.7%

図表Ⅶ-3 企業支援サービス業の主要な収益性比率①

		売上高増加率 (%)			総資本経常利益率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^{注1} (社)	平均従業員数 (人)
								26年度	
総平均		-2.4	3.3	2.7	0.9	3.3	4.2	288	58
業 種 別	ソフトウェア業	-3.5	3.7	7.4	-2.9	2.8	6.8	61	50
	情報処理・ 提供サービス業 ^{注2}	-0.1	12.3	2.1	2.4	2.0	5.2	15	86
	インターネット 附随サービス業	0.2	-12.7	1.9	5.6	10.4	5.6	5	41
	映像情報制作・ 配給業 ^{注3}	-15.2	-3.0	0.1	-4.8	1.2	4.2	9	29
	出版業	-8.4	-5.0	-1.0	-0.6	1.2	3.8	21	31
	運送業	1.2	5.0	2.1	3.0	2.8	1.5	27	103
	建設機械器具賃貸業	3.3	6.9	4.2	-0.5	3.2	3.8	24	30
	デザイン業	-12.4	-4.3	0.5	0.7	8.1	4.7	15	12
	広告業	-9.0	-0.2	3.4	-0.2	0.2	3.3	19	21
	廃棄物処理業	3.8	4.6	1.5	2.3	3.3	2.4	34	55
	自動車整備業	-2.8	10.2	-2.5	2.5	4.2	-0.1	16	12
	職業紹介業	-2.0	8.3	-5.9	9.4	11.6	8.4	12	12
	人材派遣業	-1.6	5.7	5.1	4.9	3.6	4.7	17	141
ビルメンテナンス業	-1.1	-0.1	1.7	4.0	3.3	5.1	13	181	
従 業 者 規 模 別	1～10人	-11.6	0.2	3.8	-3.8	2.7	5.0	63	
	11～30人	-1.5	3.2	0.6	0.8	2.9	4.7	92	
	31～50人	-0.1	1.1	3.3	4.0	3.4	2.8	36	
	51～100人	4.1	6.3	4.5	2.0	2.8	2.9	47	
	101人以上	0.5	3.8	3.5	4.2	5.1	4.2	42	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注2 平成25年度より「情報処理業」の名称を「情報処理・提供サービス業」と変更した。

注3 平成25年度より「映像情報配信業」の名称を「映像情報制作・配給業」と変更した。

(3) 売上高営業利益率(営業利益÷純売上高×100)

[売上高に対する営業利益の割合を示す。]

売上高営業利益率の平成26年度の総平均は1.8%であり、25年度(2.1%)と比べ0.3ポイント減少した。

業種別にみると、「職業紹介」(▲3.2%)、「自動車整備」(▲0.8%)、「デザイン」(▲0.3%)はそれぞれ低下し、プラスからマイナスに転じた。特に、「職業紹介」は11.4ポイント減少した。

規模別にみると、すべての規模でプラスであり、「1~10人」と「31~50人」を除き総平均を上回った。

(4) 売上高経常利益率(経常利益÷純売上高×100)

[売上高に対する経常利益の割合を示す。]

売上高経常利益率の平成26年度の総平均は2.8%であり、25年度(2.5%)に比べ0.3ポイント増加した。

業種別にみると、「情報処理・提供サービス」(4.5%)、「出版」(4.0%)、「ソフトウェア」(4.1%)、「映像情報制作・配給」(2.7%)、「建築機械器具賃貸」(5.8%)、「人材派遣」(1.6%)、「広告」(1.0%)、「ビルメンテナンス」(2.7%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、「11~30人」と「101人以上」では総平均を上回った。

(5) 販売管理費比率(販売費及び一般管理費÷純売上高×100)

[売上高に対する販売管理費の割合を示す。]

販売管理費比率の平成26年度の総平均は60.7%であり、25年度(61.5%)に比べ0.8ポイント減少した。

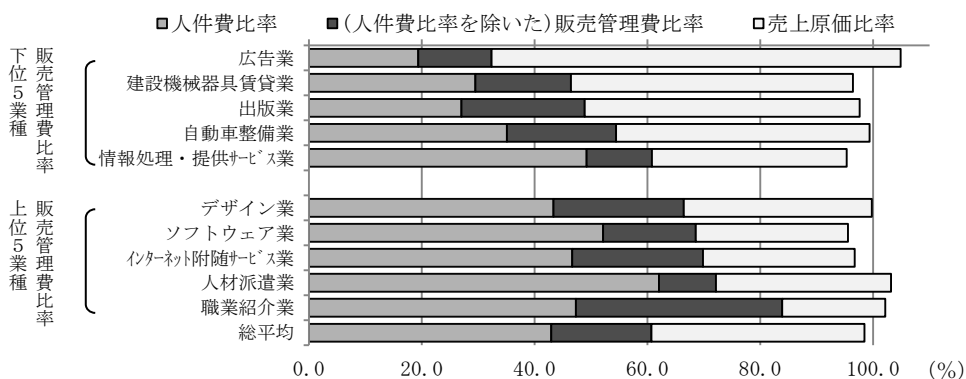
業種別にみると、「広告」(32.4%)、「インターネット附随サービス」(69.8%)、「人材派遣」(72.1%)、「ビルメンテナンス」(62.6%)、「ソフトウェア」(68.6%)、「情報処理・提供サービス」(60.8%)、「建築機械器具賃貸」(46.4%)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、「11~30人」と「51~100人」では総平均以下であった。

【企業支援サービス業の業種別経営比率】

企業支援サービス業の経営比率は業種により差がある。広告業は売上原価に占める(広告枠などの)仕入高が大きいいため、他の業種に比べ相対的に売上原価比率が高く、職業紹介業は人件費を含む販売管理費比率が高い。

図表Ⅶ-4 企業支援サービス業の費用構成



注 グラフはそれぞれの比率の単純平均を足したものである。

図表Ⅶ-5 企業支援サービス業の主要な収益性比率②

		売上高営業利益率 (%)			売上高経常利益率 (%)			販売管理費比率 ^{注1} (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^{注2} (社)	平均従業員数 (人)
											26年度	
総平均		0.6	2.1	1.8	1.2	2.5	2.8		61.5	60.7	288	58
業 種 別	ソフトウェア業	-1.5	1.7	4.2	0.0	2.5	4.1		72.2	68.6	61	50
	情報処理・ 提供サービス業 ^{注3}	1.5	2.3	3.3	1.9	2.5	4.5		63.1	60.8	15	86
	インターネット 附随サービス業	4.1	4.7	3.3	3.2	4.8	3.3		78.5	69.8	5	41
	映像情報制作・ 配給業 ^{注4}	1.8	1.8	3.0	-2.5	1.5	2.7		56.3	65.4	9	29
	出版業	-0.1	1.2	3.1	-0.5	2.2	4.0		48.2	48.9	21	31
	運送業	0.8	2.1	1.6	0.9	2.5	1.6		56.0	60.8	27	103
	建設機械器具賃貸業	1.0	5.1	3.9	3.3	4.6	5.8		47.8	46.4	24	30
	デザイン業	0.7	1.1	-0.3	3.2	3.9	0.2		61.4	66.4	15	12
	広告業	-1.6	-0.5	-4.1	-1.2	0.6	1.0		44.4	32.4	19	21
	廃棄物処理業	2.1	2.9	1.6	1.9	2.7	2.2		61.2	64.7	34	55
	自動車整備業	0.7	1.1	-0.8	2.9	0.9	0.1		47.0	54.4	16	12
	職業紹介業	2.7	8.2	-3.2	4.6	6.0	0.4		82.2	83.9	12	12
	人材派遣業	1.6	0.7	1.2	2.0	0.7	1.6		80.3	72.1	17	141
	ビルメンテナンス業	2.1	0.5	1.4	2.8	2.3	2.7		68.7	62.6	13	181
従 業 者 規 模 別	1～10人	-2.8	-0.3	0.3	-2.4	1.4	2.0		64.0	61.4	63	
	11～30人	0.1	2.3	2.3	1.0	1.8	3.3		57.7	59.6	92	
	31～50人	3.0	2.3	1.3	3.0	3.4	2.3		68.3	61.6	36	
	51～100人	1.6	3.3	2.6	2.5	3.0	2.4		60.2	59.0	47	
	101人以上	3.0	3.0	2.7	3.4	4.1	3.6		63.3	64.1	42	

注1 「販売管理費比率」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注3 平成25年度より「情報処理業」の名称を「情報処理・提供サービス業」と変更した。

注4 平成25年度より「映像情報配信業」の名称を「映像情報制作・配給業」と変更した。

3 企業支援サービス業の生産性概要

(1) 従業者1人当たり年間売上総利益(売上総利益÷従業者数)

[従業者1人当たりの売上総利益を示す。]

従業者1人当たり年間売上総利益の平成26年度の総平均は7,830千円であり、25年度(7,827千円)に比べ3千円増加した。

業種別にみると、特に「インターネット附随サービス」(9,562千円)の1,935千円増加、「自動車整備」(6,801千円)の1,458千円増加が目立った。

規模別にみると、「11~30人」と「51~100人」では総平均を上回った。

(2) 従業者1人当たり人件費(総人件費÷従業者数)

[従業者1人当たりの総人件費を示す。]

従業者1人当たり人件費の平成26年度の総平均は5,115千円であり、25年度(5,118千円)に比べ3千円減少した。

業種別にみると、「広告」(4,531千円)、「人材派遣」(3,713千円)、「出版」(5,834千円)、「ビルメンテナンス」(3,331千円)、「建設機械器具賃貸」(6,328千円)、「映像情報制作・配給」(5,550千円)、「廃棄物処理」(4,555千円)、「職業紹介」(4,132千円)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、「11~30人」と「51~100人」を除き総平均より低くなった。

(3) 売上総利益対人件費比率(総人件費÷売上総利益×100)

[売上総利益に対する総人件費の割合を示す。]

売上総利益対人件費比率の平成26年度の総平均は68.0%であり、25年度(68.9%)に比べ0.9ポイント減少した。

業種別にみると、「ビルメンテナンス」(72.6%)、「ソフトウェア」(71.9%)、「映像情報制作・配給」(63.4%)、「デザイン」(64.1%)、「自動車整備」(64.3%)、「広告」(70.1%)はそれぞれ低下した。

規模別にみると、「1~10人」(60.4%)が最も低く、「101人以上」(79.6%)が最も高かった。

【生産性の分析】

従業者1人当たり年間売上総利益(労働生産性)が平均以上の企業は、平均未満の企業に比べ、従業者1人当たり人件費は高いが売上総利益対人件費比率は低く、売上原価比率は高いが販売管理費比率は低いことが分かる。

図表Ⅶ-6 従業者1人当たり年間売上総利益が平均以上と平均未満の企業の比較

		従業者1人当たり 人件費	売上総利益 対人件費比率	売上原価 比率	販売管理費 比率
従業者1人当たり 年間売上総利益	平均以上	6,512千円	61.5%	40.8%	55.5%
	平均未満	3,929千円	73.4%	35.7%	64.9%
企業支援サービス業総平均		5,115千円	68.0%	37.8%	60.7%

図表Ⅶ-7 企業支援サービス業の主要な生産性比率

		従業者1人当たり 年間売上総利益 (千円)			従業者1人当たり 人件費 ^{注1} (千円)			売上総利益 対人件費比率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^{注2} (社)	平均従業者数 (人)
総平均		7,429	7,827	7,830		5,118	5,115	73.8	68.9	68.0	288	58
業 種 別	ソフトウェア業	6,113	6,937	7,645		5,171	5,326	86.0	79.1	71.9	61	50
	情報処理・ 提供サービス業 ^{注3}	4,495	7,862	7,530		5,362	6,215	115.8	70.5	74.4	15	86
	インターネット 附随サービス業	7,444	7,627	9,562		4,818	6,154	66.8	62.3	64.8	5	41
	映像情報制作・ 配給業 ^{注4}	8,293	8,512	9,293		5,857	5,550	67.9	70.0	63.4	9	29
	出版業	10,876	11,134	9,993		6,414	5,834	57.2	49.4	52.3	21	31
	運送業	6,423	5,655	5,881		4,326	4,736	74.9	75.1	78.7	27	103
	建設機械器具賃貸業	10,303	11,188	11,080		6,671	6,328	56.5	56.0	58.4	24	30
	デザイン業	8,984	10,772	10,245		5,744	6,063	70.1	65.3	64.1	15	12
	広告業	7,768	8,300	7,211		5,704	4,531	79.8	70.6	70.1	19	21
	廃棄物処理業	8,322	8,705	8,015		4,784	4,555	63.2	61.2	64.0	34	55
	自動車整備業	6,083	5,343	6,801		3,444	4,040	64.5	65.2	64.3	16	12
	職業紹介業	9,772	8,729	6,747		4,162	4,132	59.3	56.6	56.6	12	12
	人材派遣業	8,265	6,787	4,685		4,880	3,713	81.8	79.4	83.2	17	141
ビルメンテナンス業	3,940	4,739	4,744		3,712	3,331	82.3	81.5	72.6	13	181	
従 業 者 規 模 別	1～10人	6,984	7,342	7,605		4,301	4,307	76.9	64.2	60.4	63	
	11～30人	8,061	8,940	8,571		5,677	5,509	69.6	65.4	65.9	92	
	31～50人	9,030	8,126	7,092		5,612	4,998	70.8	68.7	69.2	36	
	51～100人	7,516	8,572	8,327		5,318	5,534	72.7	65.2	69.1	47	
	101人以上	5,511	5,293	6,638		4,509	4,970	80.9	85.6	79.6	42	

注1 「従業者1人当たり人件費」は平成25年度から比率の算出を開始した。

注2 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業者数無回答企業を含んでいる。

注3 平成25年度より「情報処理業」の名称を「情報処理・提供サービス業」と変更した。

注4 平成25年度より「映像情報配信業」の名称を「映像情報制作・配給業」と変更した。

4 企業支援サービス業の安全性概要

(1) 流動比率(流動資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する流動資産の割合を示す。]

流動比率の平成 26 年度の総平均は 335.0%であり、25 年度(324.7%)に比べ 10.3 ポイント増加した。

業種別にみると、「職業紹介」(596.2%)、「デザイン」(480.4%)、「建設機械器具賃貸」(277.5%)、「情報処理・提供サービス」(286.7%)、「ソフトウェア」(377.4%)、「廃棄物処理」(314.4%)、「ビルメンテナンス」(470.1%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、「11～30 人」と「101 人以上」では総平均を上回った。

(2) 当座比率(当座資産÷流動負債×100)

[流動負債に対する当座資産の割合を示す。]

当座比率の平成 26 年度の総平均は 271.6%であり、25 年度(255.3%)に比べ 16.3 ポイント増加した。

業種別にみると、特に「職業紹介」(412.1%)の 133.2 ポイント、「建設機械器具賃貸」(257.4%)の 80.4 ポイント、「廃棄物処理」(265.2%)の 78.4 ポイントの増加が目立った。

規模別にみると、「11～30 人」と「31～50 人」では総平均を上回った。

(3) 自己資本比率(自己資本(純資産)÷総資本×100)

[総資本に占める自己資本の割合を示す。]

自己資本比率の平成 26 年度の総平均は 32.2%であり、25 年度(30.5%)に比べ 1.7 ポイント増加した。

業種別にみると、「デザイン」(31.9%)、「建築機械器具賃貸」(41.5%)、「情報処理・提供サービス」(26.6%)、「インターネット附随サービス」(29.7%)、「廃棄物処理」(40.1%)、「人材派遣」(41.7%)、「ソフトウェア」(28.5%)、「運送」(23.2%)はそれぞれ上昇した。

規模別にみると、31 人以上の規模では総平均を上回り、30 人以下の規模では下回った。

【アンケートの結果より】

回答決算期末時点における状況を経常損益や経営比率の水準別に DI 値(例:資金繰りが「楽」と回答した企業割合－「苦しい」と回答した企業割合)でみると、赤字企業や自己資本比率平均未満は資金繰りが「苦しい」企業割合が特に高い。また赤字企業は設備や事業への投資姿勢が「消極的」、金融機関の貸出態度が「厳しい」とする企業割合が高い。借入残高は全体的に「減少」の企業割合が高い。

図表Ⅶ－8 回答決算期末時点における状況(DI 値)

		資金繰り (楽－苦しい)	設備や事業への 投資姿勢 (積極的－消極的)	1期前比 借入残高 (増加－減少)	金融機関の 貸出態度 (緩い－厳しい)
経常損益別	黒字企業	8.3	11.3	-16.1	25.7
	赤字企業	-42.6	-35.2	-18.5	-16.7
当座比率	平均以上	13.3	-1.7	-18.3	21.7
	平均未満	-5.3	7.5	-17.6	18.7
自己資本比率	平均以上	19.6	9.8	-15.3	23.9
	平均未満	-30.4	-8.8	-18.4	8.0
企業支援サービス業全体		-2.1	1.7	-16.7	17.0

図表Ⅶ-9 企業支援サービス業の主要な安全性比率

		流動比率 (%)			当座比率 (%)			自己資本比率 (%)			集計対象企業	
		24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	24年度	25年度	26年度	集計企業数 ^{注1} (社)	平均従業員数 (人)
											26年度	
総平均		335.4	324.7	335.0	278.8	255.3	271.6	28.6	30.5	32.2	288	58
業 種 別	ソフトウェア業	383.3	343.8	377.4	345.9	301.5	351.3	22.5	25.6	28.5	61	50
	情報処理・ 提供サービス業 ^{注2}	328.8	245.6	286.7	301.6	188.3	216.2	43.9	15.1	26.6	15	86
	インターネット 附随サービス業	212.7	228.9	197.4	187.7	178.1	211.1	0.1	25.1	29.7	5	41
	映像情報制作・ 配給業 ^{注3}	343.8	406.8	324.2	267.7	301.6	307.0	9.7	24.9	22.2	9	29
	出版業	382.7	382.6	314.3	216.1	209.2	174.8	35.1	30.9	29.1	21	31
	運送業	321.1	306.8	286.0	231.7	293.9	262.8	21.3	22.8	23.2	27	103
	建設機械器具賃貸業	281.7	233.4	277.5	251.5	177.0	257.4	34.7	27.8	41.5	24	30
	デザイン業	325.2	305.4	480.4	271.5	288.5	319.8	5.7	16.5	31.9	15	12
	広告業	270.7	404.3	294.4	242.2	298.1	193.8	36.8	38.0	35.9	19	21
	廃棄物処理業	286.2	284.7	314.4	237.8	186.8	265.2	30.9	36.3	40.1	34	55
	自動車整備業	340.8	261.4	237.7	317.9	218.7	187.7	18.6	25.9	20.1	16	12
	職業紹介業	332.6	347.3	596.2	241.6	278.9	412.1	40.2	49.0	35.2	12	12
	人材派遣業	315.3	300.7	268.0	256.0	238.8	227.4	30.5	38.2	41.7	17	141
ビルメンテナンス業	448.2	446.2	470.1	395.8	311.9	320.2	51.9	58.5	43.7	13	181	
従 業 者 規 模 別	1～10人	331.3	363.2	323.9	279.5	242.5	237.0	13.5	15.8	21.9	63	
	11～30人	338.2	295.3	369.4	275.5	241.1	311.7	26.6	28.0	30.5	92	
	31～50人	364.4	372.5	318.6	310.0	326.0	280.2	34.1	30.7	39.2	36	
	51～100人	284.7	315.6	274.4	247.9	245.9	231.4	32.8	32.2	34.3	47	
	101人以上	366.4	317.3	353.9	289.7	257.2	257.4	44.6	49.8	45.1	42	

注1 比率により集計企業数に満たない場合もある。また総平均の集計企業数には、従業員数無回答企業を含んでいる。

注2 平成25年度より「情報処理業」の名称を「情報処理・提供サービス業」と変更した。

注3 平成25年度より「映像情報配信業」の名称を「映像情報制作・配給業」と変更した。

5 企業支援サービス業の業種別経営比率

企業支援サービス業の業種一覧

39100	ソフトウェア業
39200	情報処理・提供サービス業
40100	インターネット附随サービス業
41100	映像情報制作・配給業
41400	出版業
44000	運送業
70220	建設機械器具賃貸業
72600	デザイン業
73100	広告業
88000	廃棄物処理業
89100	自動車整備業
91100	職業紹介業
91200	人材派遣業
92210	ビルメンテナンス業

項 目		調査年度		39100 ソフトウェア業			
				平成25年度	平成26年度	注	
						黒字企業	赤字企業
集 計 企 業 数		社	60	61	56	4	
平 均 従 業 者 数		人	59	50	54	15	
収 益 性	1 売上高増加率	%	3.7	7.4	8.4	-11.4	
	2 総資本経常利益率	%	2.8	6.8	8.5	-17.2	
	3 総資本回転率	回	1.7	1.7	1.7	2.6	
	4 売上高総利益率	%	73.8	73.0	73.2	71.0	
	5 売上高営業利益率	%	1.7	4.2	4.7	-2.1	
	6 売上高経常利益率	%	2.5	4.1	5.3	-12.5	
	7 売上原価比率	%	26.2	27.0	26.8	29.0	
	8 販売管理費比率	%	72.2	68.6	68.2	73.1	
	9 人件費比率	%	59.2	52.1	52.4	49.3	
	10 外注費比率	%	18.1	21.1	21.1	22.1	
	11 材料費比率	%	4.9	3.7	3.6	4.2	
	12 賃借料比率	%	2.9	3.0	2.9	3.5	
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	11,327	11,784	12,059	7,941	
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	6,937	7,645	7,842	5,226	
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,171	5,326	5,499	3,464	
	4 売上総利益対人件費比率	%	79.1	71.9	72.5	64.6	
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	267	511	618	-955	
	6 有形固定資産投資効率	回	328.0	517.4	434.4	1,678.8	
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	660	686	736	15	
安 全 性	1 流動比率	%	343.8	377.4	391.6	196.3	
	2 当座比率	%	301.5	351.3	365.5	181.3	
	3 固定資産回転率	回	15.7	18.3	17.7	26.6	
	4 自己資本比率	%	25.6	28.5	36.2	-39.1	
	5 固定長期適合率	%	32.3	29.6	29.8	19.5	
	6 借入金月商倍率	倍	3.8	3.4	3.4	3.0	

注 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

			39200 情報処理・提供サービス業			
項 目			調査年度			
			平成25年度	平成26年度	黒字企業 ^{注1}	赤字企業 ^{注2}
集 計 企 業 数		社	13	15	13	1
平 均 従 業 者 数		人	91	86	80	X
収 益 性	1 売上高増加率	%	12.3	2.1	3.3	-12.6
	2 総資本経常利益率	%	2.0	5.2	8.5	-38.0
	3 総資本回転率	回	2.0	2.0	2.0	2.5
	4 売上高総利益率	%	68.1	65.5	65.5	—
	5 売上高営業利益率	%	2.3	3.3	4.7	-15.4
	6 売上高経常利益率	%	2.5	4.5	6.0	-15.2
	7 売上原価比率	%	31.9	34.5	34.5	—
	8 販売管理費比率	%	63.1	60.8	60.8	—
	9 人件費比率	%	47.7	49.2	49.2	—
	10 外注費比率	%	20.2	19.8	19.8	—
	11 材料費比率	%	0.8	2.9	2.9	—
	12 賃借料比率	%	3.0	4.3	4.0	7.3
生 産 性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円	13,546	16,998	17,598	X
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円	7,862	7,530	7,530	X
	3 従業者1人当たり人件費	千円	5,362	6,215	6,215	X
	4 売上総利益対人件費比率	%	70.5	74.4	74.4	—
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円	267	449	603	X
	6 有形固定資産投資効率	回	204.7	242.5	242.5	—
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円	375	390	411	X
安 全 性	1 流動比率	%	245.6	286.7	281.4	244.9
	2 当座比率	%	188.3	216.2	233.3	10.6
	3 固定資産回転率	回	21.4	29.0	27.6	47.1
	4 自己資本比率	%	15.1	26.6	23.0	28.9
	5 固定長期適合率	%	29.4	30.6	30.5	8.6
	6 借入金月商倍率	倍	3.3	2.2	2.4	0.0

注1 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

注2 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

40100 インターネット附随サービス業				41100 映像情報制作・配給業							
平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業		平成25年度	平成26年度	黒字企業		赤字企業	
6	5	3	2	9	9	9	0				
18	41	42	40	28	29	29					
-12.7	1.9	5.5	-1.7	-3.0	0.1	0.1					
10.4	5.6	17.4	-12.2	1.2	4.2	4.2					
2.2	2.2	1.8	2.7	1.5	1.5	1.5					
82.0	73.1	70.9	76.4	57.1	68.2	68.2					
4.7	3.3	10.1	-7.0	1.8	3.0	3.0					
4.8	3.3	9.5	-5.9	1.5	2.7	2.7					
18.0	26.9	29.1	23.6	42.9	31.8	31.8					
78.5	69.8	60.8	83.3	56.3	65.4	65.4					
51.1	46.7	48.2	44.4	41.0	43.0	43.0					
7.5	14.3	16.0	11.8	15.0	19.4	19.4					
5.8	2.8	3.3	1.9	23.4	7.0	7.0					
4.0	2.5	2.3	2.8	6.2	6.2	6.2					
10,173	13,359	13,301	13,445	15,979	14,473	14,473					
7,627	9,562	9,178	10,140	8,512	9,293	9,293					
4,818	6,154	6,319	5,907	5,857	5,550	5,550					
62.3	64.8	69.1	58.3	70.0	63.4	63.4					
642	364	1,172	-849	574	938	938					
12.2	157.3	227.8	51.5	18.4	15.6	15.6					
361	430	322	591	2,516	4,020	4,020					
228.9	197.4	199.3	194.5	406.8	324.2	324.2					
178.1	211.1	186.3	285.4	301.6	307.0	307.0					
13.9	15.0	18.3	10.1	6.2	5.9	5.9					
25.1	29.7	17.5	47.9	24.9	22.2	22.2					
45.5	48.2	26.0	70.4	40.5	48.7	48.7					
3.7	2.3	3.4	0.7	6.5	5.8	5.8					

			41400 出版業					
項 目			調査年度		平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業
			平成25年度	平成26年度				
集 計 企 業 数			社	20	21	15	6	
平 均 従 業 者 数			人	29	31	30	35	
収 益 性	1	売上高増加率	%	-5.0	-1.0	0.5	-4.8	
	2	総資本経常利益率	%	1.2	3.8	7.1	-4.4	
	3	総資本回転率	回	0.8	0.8	0.8	0.7	
	4	売上高総利益率	%	49.1	52.1	58.3	37.7	
	5	売上高営業利益率	%	1.2	3.1	7.0	-6.7	
	6	売上高経常利益率	%	2.2	4.0	8.3	-6.8	
	7	売上原価比率	%	50.9	48.7	42.9	62.3	
	8	販売管理費比率	%	48.2	48.9	50.8	44.4	
	9	人件費比率	%	24.7	27.0	28.8	23.0	
	10	外注費比率	%	28.4	21.0	22.1	18.1	
	11	材料費比率	%	18.2	19.3	18.4	21.9	
	12	賃借料比率	%	3.3	3.3	2.9	4.4	
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円	27,166	25,889	26,138	25,267	
	2	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	11,134	9,993	10,839	8,301	
	3	従業者1人当たり人件費	千円	6,414	5,834	6,133	5,135	
	4	売上総利益対人件費比率	%	49.4	52.3	48.9	60.4	
	5	従業者1人当たり年間経常利益	千円	905	491	1,482	-1,820	
	6	有形固定資産投資効率	回	147.8	428.2	538.1	186.4	
	7	従業者1人当たり有形固定資産	千円	4,795	3,725	3,398	4,487	
安 全 性	1	流動比率	%	382.6	314.3	316.7	308.5	
	2	当座比率	%	209.2	174.8	190.3	134.4	
	3	固定資産回転率	回	8.1	10.5	12.1	6.8	
	4	自己資本比率	%	30.9	29.1	31.2	23.7	
	5	固定長期適合率	%	34.3	32.6	32.1	34.0	
	6	借入金月商倍率	倍	7.4	7.1	6.2	9.7	

44000 運送業				70220 建設機械器具賃貸業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
29	27	24	3	26	24	21	3
84	103	109	57	31	30	32	15
5.0	2.1	2.4	-0.2	6.9	4.2	5.8	-6.8
2.8	1.5	2.4	-6.3	3.2	3.8	4.5	-0.9
1.5	1.6	1.6	1.5	0.8	0.7	0.7	0.5
58.1	58.8	58.8	58.4	52.5	50.0	47.5	63.3
2.1	1.6	2.2	-3.5	5.1	3.9	5.0	-3.9
2.5	1.6	2.3	-4.1	4.6	5.8	6.9	-1.6
42.0	41.2	41.2	41.6	47.5	50.0	52.5	36.7
56.0	60.8	60.7	61.9	47.8	46.4	42.5	67.3
41.8	48.4	47.8	54.3	27.7	29.5	26.3	44.3
22.5	21.6	23.7	8.7	9.2	10.7	12.6	0.0
4.1	5.7	6.5	1.4	24.5	21.1	23.5	5.5
1.8	2.2	1.6	6.1	3.3	3.1	2.6	6.6
11,660	11,979	12,412	8,522	26,064	24,895	26,790	12,895
5,655	5,881	6,036	4,741	11,188	11,080	11,678	8,088
4,326	4,736	4,779	4,267	6,671	6,328	6,499	5,583
75.1	78.7	79.2	73.2	56.0	58.4	55.9	70.0
224	202	271	-348	1,264	1,563	1,828	-203
13.5	11.6	12.7	5.9	8.9	1.7	1.8	1.1
4,377	3,880	3,681	5,468	12,228	15,578	16,495	7,324
306.8	286.0	284.5	297.6	233.4	277.5	258.1	471.6
293.9	262.8	255.5	346.6	177.0	257.4	240.9	406.1
5.2	5.3	5.4	4.7	2.2	1.4	1.5	1.1
22.8	23.2	25.5	4.8	27.8	41.5	39.3	57.5
63.8	61.1	59.6	76.6	65.4	82.5	86.4	43.0
5.5	4.4	4.1	6.9	5.0	5.1	5.7	0.1

項 目			72600 デザイン業			
			調査年度		平成25年度	平成26年度
集 計 企 業 数		社	12	15	12	3
平 均 従 業 者 数		人	13	12	13	8
収 益 性	1 売 上 高 増 加 率	%	-4.3	0.5	5.4	-19.1
	2 総 資 本 経 常 利 益 率	%	8.1	4.7	8.7	-11.0
	3 総 資 本 回 転 率	回	2.2	1.9	2.1	1.4
	4 売 上 高 総 利 益 率	%	61.2	66.7	65.1	76.1
	5 売 上 高 営 業 利 益 率	%	1.1	-0.3	4.0	-17.3
	6 売 上 高 経 常 利 益 率	%	3.9	0.2	4.4	-16.7
	7 売 上 原 価 比 率	%	38.8	33.3	34.9	23.9
	8 販 売 管 理 費 比 率	%	61.4	66.4	61.1	98.3
	9 人 件 費 比 率	%	42.3	43.3	41.4	54.8
	10 外 注 費 比 率	%	18.8	17.4	20.5	7.2
	11 材 料 費 比 率	%	12.3	8.8	10.5	0.0
	12 賃 借 料 比 率	%	4.5	3.9	4.3	2.1
生 産 性	1 従業者 1 人当たり年間売上高	千円	14,964	16,446	18,931	7,333
	2 従業者 1 人当たり年間売上総利益	千円	10,772	10,245	11,112	5,038
	3 従業者 1 人当たり人件費	千円	5,744	6,063	6,712	2,171
	4 売上総利益対人件費比率	%	65.3	64.1	64.7	60.8
	5 従業者 1 人当たり年間経常利益	千円	369	433	754	-852
	6 有形固定資産投資効率	回	493.5	123.1	154.8	27.9
	7 従業者 1 人当たり有形固定資産	千円	715	1,662	553	6,099
安 全 性	1 流 動 比 率	%	305.4	480.4	583.8	101.2
	2 当 座 比 率	%	288.5	319.8	371.8	86.1
	3 固 定 資 産 回 転 率	回	14.3	13.9	16.0	5.3
	4 自 己 資 本 比 率	%	16.5	31.9	36.1	15.3
	5 固 定 長 期 適 合 率	%	30.6	35.2	29.2	100.7
	6 借 入 金 月 商 倍 率	倍	2.7	3.2	2.2	6.4

73100 広告業				88000 廃棄物処理業			
平成25年度	平成26年度			平成25年度	平成26年度		
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
21	19	15	4	31	34	23	11
24	21	23	13	61	55	66	33
-0.2	3.4	2.2	7.4	4.6	1.5	4.8	-5.3
0.2	3.3	5.2	-6.6	3.3	2.4	6.1	-5.2
1.3	1.8	2.1	0.9	1.2	1.4	1.3	1.5
36.3	27.5	27.2	28.9	64.3	66.6	66.4	67.0
-0.5	-4.1	2.6	-29.0	2.9	1.6	4.1	-3.7
0.6	1.0	2.6	-6.6	2.7	2.2	4.9	-3.6
63.7	72.5	72.8	71.1	35.7	33.4	33.6	33.0
44.4	32.4	24.5	66.5	61.2	64.7	62.1	70.0
28.2	19.4	14.8	37.7	39.1	41.3	37.5	47.7
12.6	21.2	19.9	26.2	10.9	7.3	7.6	6.7
11.2	8.2	8.8	0.0	9.3	8.2	6.6	11.5
2.6	3.5	1.8	8.9	3.4	3.6	2.8	5.4
27,232	32,965	38,448	17,888	15,883	16,173	17,277	13,746
8,300	7,211	8,176	3,349	8,705	8,015	8,523	6,942
5,704	4,531	4,889	3,096	4,784	4,555	4,490	4,669
70.6	70.1	58.1	118.0	61.2	64.0	58.8	72.8
332	312	702	-1,506	338	275	664	-543
67.5	69.5	67.4	83.1	3.0	7.1	7.0	7.4
2,492	3,760	2,618	7,757	7,300	5,834	6,295	4,865
404.3	294.4	297.4	282.8	284.7	314.4	315.5	311.9
298.1	193.8	197.2	178.7	186.8	265.2	269.9	255.4
14.3	14.5	16.3	7.7	3.2	4.1	3.3	6.0
38.0	35.9	29.0	60.2	36.3	40.1	43.9	32.1
31.7	52.4	40.2	91.8	72.5	72.2	71.6	73.7
3.8	4.5	4.3	5.3	5.2	5.4	4.8	6.5

			89100 自動車整備業				
項 目			調査年度				
			平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業	
集 計 企 業 数			社	15	16	10	6
平 均 従 業 者 数			人	60	12	12	11
収 益 性	1	売上高増加率	%	10.2	-2.5	3.7	-18.1
	2	総資本経常利益率	%	4.2	-0.1	7.6	-13.0
	3	総資本回転率	回	2.0	2.2	2.2	2.1
	4	売上高総利益率	%	48.4	55.0	51.2	64.1
	5	売上高営業利益率	%	1.1	-0.8	3.0	-7.2
	6	売上高経常利益率	%	0.9	0.1	4.3	-6.8
	7	売上原価比率	%	51.6	45.0	48.8	35.9
	8	販売管理費比率	%	47.0	54.4	47.3	71.1
	9	人件費比率	%	31.9	35.1	30.6	42.6
	10	外注費比率	%	7.4	7.2	7.5	6.3
	11	材料費比率	%	34.4	34.6	35.0	33.9
	12	賃借料比率	%	5.0	6.9	5.1	10.2
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円	11,708	13,519	14,587	11,114
	2	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	5,343	6,801	7,535	5,334
	3	従業者1人当たり人件費	千円	3,444	4,040	4,229	3,787
	4	売上総利益対人件費比率	%	65.2	64.3	60.6	70.5
	5	従業者1人当たり年間経常利益	千円	47	9	378	-822
	6	有形固定資産投資効率	回	13.4	25.6	32.3	7.7
	7	従業者1人当たり有形固定資産	千円	4,844	4,384	2,700	7,750
安 全 性	1	流動比率	%	261.4	237.7	289.2	134.9
	2	当座比率	%	218.7	187.7	230.2	119.7
	3	固定資産回転率	回	12.1	17.2	22.2	7.1
	4	自己資本比率	%	25.9	20.1	22.6	15.0
	5	固定長期適合率	%	50.7	57.4	55.3	63.9
	6	借入金月商倍率	倍	5.0	4.2	3.2	5.4

注 集計企業数のうち、経常利益不明企業は、黒字企業と赤字企業には含まれていない。

91100 職業紹介業				91200 人材派遣業			
平成25年度	平成26年度	注		平成25年度	平成26年度	注	
		黒字企業	赤字企業			黒字企業	赤字企業
11	12	5	5	16	17	12	5
23	12	11	15	155	141	162	95
8.3	-5.9	14.0	-30.8	5.7	5.1	6.8	1.4
11.6	8.4	17.7	-7.1	3.6	4.7	9.5	-6.7
1.9	1.6	1.6	1.4	2.6	3.1	2.9	3.6
78.2	81.7	84.6	79.6	79.7	69.0	73.2	60.5
8.2	-3.2	10.2	-20.1	0.7	1.2	2.9	-2.5
6.0	0.4	11.7	-13.7	0.7	1.6	3.1	-2.2
21.8	18.3	15.4	20.4	18.8	31.0	26.8	39.5
82.2	83.9	79.3	88.4	80.3	72.1	77.2	63.0
49.9	47.3	41.7	53.0	67.8	62.0	59.9	66.8
7.2	17.6	14.0	20.4	3.0	4.5	4.6	4.3
0.0	0.4	0.8	0.0	4.3	8.0	6.5	10.7
4.6	6.3	7.7	4.7	2.8	1.6	1.6	1.4
13,947	12,913	9,258	18,216	14,415	23,226	21,297	27,470
8,729	6,747	6,324	7,065	6,787	4,685	4,057	5,942
4,162	4,132	3,138	4,878	4,880	3,713	3,181	5,133
56.6	56.6	48.5	64.7	79.4	83.2	79.5	91.6
1,317	-462	1,083	-2,006	173	475	940	-548
96.2	29.0	8.9	42.3	676.8	599.1	490.3	789.5
246	1,671	3,396	317	257	125	103	186
347.3	596.2	686.3	315.0	300.7	268.0	295.9	184.3
278.9	412.1	533.2	267.2	238.8	227.4	245.2	156.5
19.5	15.2	18.8	9.5	41.1	53.2	43.7	81.5
49.0	35.2	68.9	41.3	38.2	41.7	45.5	32.7
26.6	24.8	28.5	6.6	18.5	15.8	16.3	14.5
2.2	1.4	0.8	2.5	1.8	1.1	1.1	1.3

			92210 ビルメンテナンス業					
項 目			調査年度		平成25年度	平成26年度	黒字企業	赤字企業 ^注
			平成25年度	平成26年度				
集 計 企 業 数			社	16	13	12	1	
平 均 従 業 者 数			人	237	181	191	X	
収 益 性	1	売上高増加率	%	-0.1	1.7	3.4	-17.2	
	2	総資本経常利益率	%	3.3	5.1	6.1	-6.1	
	3	総資本回転率	回	2.1	2.2	2.2	3.0	
	4	売上高総利益率	%	67.1	64.0	67.7	30.2	
	5	売上高営業利益率	%	0.5	1.4	1.7	-1.7	
	6	売上高経常利益率	%	2.3	2.7	3.1	-2.0	
	7	売上原価比率	%	32.9	36.0	32.3	69.8	
	8	販売管理費比率	%	68.7	62.6	66.0	31.9	
	9	人件費比率	%	56.3	49.2	51.7	26.2	
	10	外注費比率	%	24.4	22.1	24.5	0.2	
	11	材料費比率	%	4.0	5.0	5.0	—	
	12	賃借料比率	%	1.8	2.0	1.9	2.7	
生 産 性	1	従業者1人当たり年間売上高	千円	8,705	8,510	7,798	X	
	2	従業者1人当たり年間売上総利益	千円	4,739	4,744	4,699	X	
	3	従業者1人当たり人件費	千円	3,712	3,331	3,205	X	
	4	売上総利益対人件費比率	%	81.5	72.6	71.0	86.7	
	5	従業者1人当たり年間経常利益	千円	238	208	254	X	
	6	有形固定資産投資効率	回	174.3	301.3	331.4	30.4	
	7	従業者1人当たり有形固定資産	千円	1,334	1,906	2,051	X	
安 全 性	1	流動比率	%	446.2	470.1	481.3	335.4	
	2	当座比率	%	311.9	320.2	322.8	294.8	
	3	固定資産回転率	回	19.6	19.9	19.6	23.8	
	4	自己資本比率	%	58.5	43.7	46.7	6.9	
	5	固定長期適合率	%	37.3	32.9	34.3	17.1	
	6	借入金月商倍率	倍	1.8	2.4	2.3	2.7	

注 表中の「X」は集計企業数1社のため公表しない比率である。

6 企業支援サービス業の従業者規模別経営比率

項目		従業者数		総平均	1～10人	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上	無回答
		集計企業数	社(%)							
		288		288	63	92	36	47	42	8
		(100.0)		(100.0)	(21.9)	(31.9)	(12.5)	(16.3)	(14.6)	(2.8)
平均従業者数		人		58	6	19	40	72	222	—
収益性	1 売上高増加率	%		2.7	3.8	0.6	3.3	4.5	3.5	0.7
	2 総資本経常利益率	%		4.2	5.0	4.7	2.8	2.9	4.2	5.7
	3 総資本回転率	回		1.7	1.8	1.5	1.7	1.6	2.0	1.5
	4 売上高総利益率	%		62.3	61.8	62.4	62.9	61.7	63.6	59.4
	5 売上高営業利益率	%		1.8	0.3	2.3	1.3	2.6	2.7	0.8
	6 売上高経常利益率	%		2.8	2.0	3.3	2.3	2.4	3.6	2.4
	7 売上原価比率	%		37.8	38.2	37.8	37.1	38.3	36.5	40.6
	8 販売管理費比率	%		60.7	61.4	59.6	61.6	59.0	64.1	56.7
	9 人件費比率	%		42.9	36.3	40.8	47.2	42.5	53.3	45.5
	10 外注費比率	%		16.5	14.7	17.9	13.8	16.8	18.8	12.1
	11 材料費比率	%		10.0	11.2	11.0	7.8	12.5	4.5	11.1
	12 賃借料比率	%		3.5	5.9	3.6	2.9	2.3	1.7	1.6
生産性	1 従業者1人当たり年間売上高	千円		16,918	15,886	19,029	16,891	18,292	12,343	—
	2 従業者1人当たり年間売上総利益	千円		7,830	7,605	8,571	7,092	8,327	6,638	—
	3 従業者1人当たり人件費	千円		5,115	4,307	5,509	4,998	5,534	4,970	—
	4 売上総利益対人件費比率	%		68.0	60.4	65.9	69.2	69.1	79.6	77.1
	5 従業者1人当たり年間経常利益	千円		456	307	566	342	589	391	—
	6 有形固定資産投資効率	回		218.3	247.8	213.8	132.0	172.6	353.1	54.7
	7 従業者1人当たり有形固定資産	千円		3,528	3,603	3,442	3,995	4,111	2,633	—
安全性	1 流動比率	%		335.0	323.9	369.4	318.6	274.4	353.9	372.7
	2 当座比率	%		271.6	237.0	311.7	280.2	231.4	257.4	354.5
	3 固定資産回転率	回		14.9	18.1	12.0	20.1	14.5	14.5	7.2
	4 自己資本比率	%		32.2	21.9	30.5	39.2	34.3	45.1	15.9
	5 固定長期適合率	%		46.6	40.6	45.7	50.7	51.6	44.2	63.5
	6 借入金月商倍率	倍		4.0	4.6	4.1	4.0	3.7	2.6	8.3

VIII 調查票

東京都中小企業 業種別経営動向調査票（製造業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成25年4月期決算～26年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成25年4月～平成26年3月
(例) 12月決算	平成25年1月～平成25年12月
(例) 4月決算	平成24年5月～平成25年4月（※26年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑥従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細、製造原価報告書：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成26年7月11日(金)までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 田村・山本・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

フリガナ 代表者名	代表者 1. 39歳以下 2. 40歳代 3. 50歳代 年齢 4. 60歳代 5. 70歳以上
フリガナ 記入者名	電話番号 — —
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 本社所在地 〒	
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 分析結果送付先 〒	
業種	※右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○ 1. 織物・染色整理・ニット 2. 外衣・シャツ 3. 製材・木箱 4. かばん・袋物 5. 生活雑貨品 6. 家具 7. 建具 8. 建築金物 9. 紙製品 10. 紙製容器 11. 印刷 12. 写真製版 13. 製本 14. 化学工業 15. プラスチック製品 16. 工業用ゴム製品 17. 窯業・土石製品 18. 鉄鋼 19. 非鉄金属 20. 洋食器・刃物・金物 21. 板金 22. 金属プレス加工 23. 金属塗装 24. 電気メッキ 25. ねじ 26. ばね 27. バルブ 28. 生産用機械器具 29. 一般産業機械 30. 金型 31. 自動車部品 32. 計量・測定・分析・試験機 33. 医療用機器 34. 光学機械器具 35. 電球・電気照明器具 36. 電気計測器 37. 電子部品・デバイス・電子回路 38. 食料品 39. 飲料 40. がん具・運動用具 41. その他 ()
※ 具体的に記入 主要取扱製品	
従業員平均年齢	1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳以上
問1	回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入ください。 1. 景気動向 2. 物価水準(インフレ・デフレ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制 5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境 9. 消費税増税(駆け込み需要) 10. なし 11. その他 () 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
問2	貴社の事業承継についての課題を3つまで番号でご記入ください。 1. 適切な候補者の不在 2. 後継者の教育 3. 業績不振 4. 借入金の返済 5. 個人保証の問題 6. 事業承継の社内体制が未整備 7. 相続税・贈与税の問題 8. 業界の将来性への不安 9. 特になし 10. 承継せず廃業の予定 11. その他 () 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>
問3	回答決算期末時点における貴社の状況を〔〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。 1 資金繰り [楽 普通 苦しい] 2 設備や事業への投資姿勢 [積極的 どちらでもない 消極的] 3 借入残高(回答決算期の1期前比) [増加 横ばい 減少] 4 金融機関の貸出態度 [緩い どちらでもない 厳しい]

製 造 業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H24年5月～25年4月)	8月決算 (H24年9月～25年8月)	12月決算 (H25年1月～25年12月)
5月決算 (H24年6月～25年5月)	9月決算 (H24年10月～25年9月)	1月決算 (H25年2月～26年1月)
6月決算 (H24年7月～25年6月)	10月決算 (H24年11月～25年10月)	2月決算 (H25年3月～26年2月)
7月決算 (H24年8月～25年7月)	11月決算 (H24年12月～25年11月)	3月決算 (H25年4月～26年3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		H 年 月 ～ H 年 月

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(100) 【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(101) 現 金 及 び 預 金				
	(102) 受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入
	(103) 売 掛 金				
	(104) 製 品 及 び 商 品				← (104)(105)(106)棚卸資産の科目が分かれていない場合は棚卸資産を(104)に記入
	(105) 仕 掛 品				
	(106) 原 材 料 ・ 貯 蔵 品				
	(108) 貸 倒 引 当 金 (▲)	▲			
	(109) その他の流動資産	記入不要			← 未収金、前払金、前払費用等
	(110) 【 固 定 資 産 】				← 固定資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
(111) (有 形 固 定 資 産)					
(119) その他の固定資産	記入不要			← (無形固定資産)、(投資その他の資産)	
(191) 【 繰 延 資 産 】	記入不要				
(118) 資 産 合 計				← (150)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(120) 【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(121) 支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入
	(122) 買 掛 金				← 買掛金がなければ0を記入
	(123) 短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(129) その他の流動負債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(130) 【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(131) 長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない
(139) その他の固定負債	記入不要				
(138) 負 債 合 計					
純 資 産 の 部	(140) 【 株 主 資 本 】	記入不要			
	(141) 資 本 金				
	(149) その他の株主資本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(142) その他の純資産	記入不要			
(148) 純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲	
(150) 負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (118)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(151)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(158)	【純売上高】			
(192)	期首製品・商品棚卸高	記入不要		
(161)	当期商品仕入高			
(166)	当期製品製造原価			
(167)	期末製品・商品棚卸高	記入不要		
(160)	【売上原価】			
(168)	売上総利益			
(171)	役員報酬			
(172)	従業員給料手当・賞与			
(173)	法定福利費・福利厚生費			
(179)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(170)	【販売費及び一般管理費】			
(178)	営業損益			
(188)	経常損益			
(193)	税引前当期純利益	記入不要		
(194)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 商品仕入がなければ0を記入

← 損失の場合は数字の前に▲

← (171)役員と(172)従業員の内訳を区別できない場合は(171)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 製造原価報告書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(162)	【材料費】			
(163)	【労務費】			
(164)	【外注加工費】			
(169)	【経費】	記入不要		
(165)	当期総製造費用	記入不要		
(195)	期首仕掛品棚卸高	記入不要		
(196)	期末仕掛品棚卸高	記入不要		
(197)	当期製品製造原価			

← 計上していないときは0、内訳が分からない場合は*を記入

← 販管費の中の外注費は含めない

⑥ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者 合計	人	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
			人		人		人

秘

— 平成26年度 調査 —

東京都中小企業 業種別経営動向調査票（卸売業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成25年4月期決算～26年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成25年4月～平成26年3月
(例) 12月決算	平成25年1月～平成25年12月
(例) 4月決算	平成24年5月～平成25年4月（※26年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成26年7月11日（金）までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 田村・山本・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

代表者名 <small>フリガナ</small>	代表者 1. 39 歳以下 2. 40 歳代 3. 50 歳代 年齢 4. 60 歳代 5. 70 歳以上
記入者名 <small>フリガナ</small>	電話番号 — —
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 本社所在地 〒	
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 分析結果送付先 〒	
※ 右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○ 業種 1. 織物 2. 衣料品 3. くつ・履物 4. 装身具・身の回り品 5. 青果 6. 食料・飲料 7. 医薬品・化粧品 8. がん具・人形 9. セメント・建材 10. 管工機材 11. 家具・建具・じゅう器 12. 塗料 13. 鉄鋼 14. 非鉄金属 15. ねじ 16. 産業機械器具 17. 電気機械器具 18. 医療用機器 19. その他（ ）	
※ 具体的に記入 主要取扱 商品・製品	
従業員平均年齢 1. 29 歳以下 2. 30 歳代 3. 40 歳代 4. 50 歳代 5. 60 歳以上	
問 1 回答決算期とその 1 期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を 3 つまで番号でご記入ください。 1. 景気動向 2. 物価水準(インフレ・デフレ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制 5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境 9. 消費税増税(駆け込み需要) 10. なし 11. その他（ ） 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	
問 2 貴社の事業承継についての課題を 3 つまで番号でご記入ください。 1. 適切な候補者の不在 2. 後継者の教育 3. 業績不振 4. 借入金の返済 5. 個人保証の問題 6. 事業承継の社内体制が未整備 7. 相続税・贈与税の問題 8. 業界の将来性への不安 9. 特になし 10. 承継せず廃業の予定 11. その他（ ） 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>	
問 3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔〕からそれぞれ 1 つ選んで○をしてください。 1 資金繰り [楽 普通 苦しい] 2 設備や事業への投資姿勢 [積極的 どちらでもない 消極的] 3 借入残高(回答決算期の 1 期前比) [増加 横ばい 減少] 4 金融機関の貸出態度 [緩い どちらでもない 厳しい]	

卸 売 業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H24年5月～25年4月)	8月決算 (H24年9月～25年8月)	12月決算 (H25年1月～25年12月)
5月決算 (H24年6月～25年5月)	9月決算 (H24年10月～25年9月)	1月決算 (H25年2月～26年1月)
6月決算 (H24年7月～25年6月)	10月決算 (H24年11月～25年10月)	2月決算 (H25年3月～26年2月)
7月決算 (H24年8月～25年7月)	11月決算 (H24年12月～25年11月)	3月決算 (H25年4月～26年3月)

決算期間が1年未満の場合は右に記入

H 年 月 ～ H 年 月

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(200) 【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(201) 現 金 及 び 預 金				
	(202) 受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入
	(203) 売 掛 金				
	(204) 商 品 ・ 製 品				← 棚卸資産(材料、仕掛品、貯蔵品等)も含む
	(208) 貸 倒 引 当 金 (▲)	▲			
	(209) その 他 の 流 動 資 産	記入不要			← 未収金、前払金、前払費用等
(210) 【 固 定 資 産 】					
(291) 【 繰 延 資 産 】	記入不要				
(218) 資 産 合 計				← (250)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(220) 【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(221) 支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入
	(222) 買 掛 金				← 買掛金がなければ0を記入
	(223) 短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(229) その 他 の 流 動 負 債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(230) 【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
(231) 長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない	
(239) その 他 の 固 定 負 債	記入不要				
(238) 負 債 合 計					
純 資 産 の 部	(240) 【 株 主 資 本 】	記入不要			
	(241) 資 本 金				
	(249) その 他 の 株 主 資 本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(242) その 他 の 純 資 産	記入不要			
(248) 純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲	
(250) 負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (218)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(251)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(258)	【純売上高】			
(260)	【売上原価】			
(268)	売上総利益			
(271)	役員報酬			
(272)	従業員給料手当・賞与			
(273)	法定福利費・福利厚生費			
(279)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(270)	【販売費及び一般管理費】			
(278)	営業損益			
(281)	【営業外収益】	記入不要		
(282)	【営業外費用】	記入不要		
(288)	経常損益			
(293)	税引前当期純利益	記入不要		
(294)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 損失の場合は数字の前に▲

← (271)役員と(272)従業員の内訳を区別できない場合は(271)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人

秘

— 平成26年度 調査 —

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（小売業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成25年4月期決算～26年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成25年4月～平成26年3月
(例) 12月決算	平成25年1月～平成25年12月
(例) 4月決算	平成24年5月～平成25年4月（※26年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当社で転記します。
3. 調査票は、平成26年7月11日（金）までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課

事業革新係 田村・山本・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

代表者名 <small>フリガナ</small>	代表者 年齢	1. 39歳以下 4. 60歳代	2. 40歳代 5. 70歳以上	3. 50歳代																				
記入者名 <small>フリガナ</small>	電話番号	— —																						
本社所在地 <small>※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入</small> 〒																								
分析結果送付先 <small>※ 本社以外を希望する場合のみ記入</small> 〒																								
<small>※右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○</small> 業種 <table border="0"> <tr> <td>1. 呉服・寝具</td> <td>2. 男子・婦人・子供服</td> <td>3. くつ・履物</td> <td>4. 生活用品・雑貨</td> </tr> <tr> <td>5. 時計・宝飾・眼鏡</td> <td>6. コンビニエンスストア</td> <td>7. 酒類</td> <td>8. 食肉</td> </tr> <tr> <td>9. 鮮魚</td> <td>10. 野菜・果物</td> <td>11. 医薬品</td> <td>12. 紙・文房具</td> </tr> <tr> <td>13. 自転車</td> <td>14. 荒物・金物・他じゅう器</td> <td>15. 電気機械器具</td> <td>16. 書籍・雑誌</td> </tr> <tr> <td>17. スポーツ用品・がん具</td> <td colspan="3">18. その他（ ）</td> </tr> </table>					1. 呉服・寝具	2. 男子・婦人・子供服	3. くつ・履物	4. 生活用品・雑貨	5. 時計・宝飾・眼鏡	6. コンビニエンスストア	7. 酒類	8. 食肉	9. 鮮魚	10. 野菜・果物	11. 医薬品	12. 紙・文房具	13. 自転車	14. 荒物・金物・他じゅう器	15. 電気機械器具	16. 書籍・雑誌	17. スポーツ用品・がん具	18. その他（ ）		
1. 呉服・寝具	2. 男子・婦人・子供服	3. くつ・履物	4. 生活用品・雑貨																					
5. 時計・宝飾・眼鏡	6. コンビニエンスストア	7. 酒類	8. 食肉																					
9. 鮮魚	10. 野菜・果物	11. 医薬品	12. 紙・文房具																					
13. 自転車	14. 荒物・金物・他じゅう器	15. 電気機械器具	16. 書籍・雑誌																					
17. スポーツ用品・がん具	18. その他（ ）																							
主要取扱商品 <small>※ 具体的に記入</small>	売場面積	m ²																						
従業員平均年齢	1. 29歳以下	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代 5. 60歳以上																				
問1 回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入ください。 1. 景気動向 2. 物価水準(インフ・デフ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制 5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境 9. 消費税増税(駆け込み需要) 10. なし 11. その他() 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>																								
問2 貴社の事業承継についての課題を3つまで番号でご記入ください。 1. 適切な候補者の不在 2. 後継者の教育 3. 業績不振 4. 借入金の返済 5. 個人保証の問題 6. 事業承継の社内体制が未整備 7. 相続税・贈与税の問題 8. 業界の将来性への不安 9. 特になし 10. 承継せず廃業の予定 11. その他() 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>																								
問3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。 1 資金繰り [楽 普通 苦しい] 2 設備や事業への投資姿勢 [積極的 どちらでもない 消極的] 3 借入残高(回答決算期の1期前比) [増加 横ばい 減少] 4 金融機関の貸出態度 [緩い どちらでもない 厳しい]																								

小 売 業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H24年5月～25年4月)	8月決算 (H24年9月～25年8月)	12月決算 (H25年1月～25年12月)
5月決算 (H24年6月～25年5月)	9月決算 (H24年10月～25年9月)	1月決算 (H25年2月～26年1月)
6月決算 (H24年7月～25年6月)	10月決算 (H24年11月～25年10月)	2月決算 (H25年3月～26年2月)
7月決算 (H24年8月～25年7月)	11月決算 (H24年12月～25年11月)	3月決算 (H25年4月～26年3月)

決算期間が1年未満の場合は右に記入

H 年 月 ～ H 年 月

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(300)	【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(301)	現 金 及 び 預 金				
	(302)	受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入
	(303)	売 掛 金				
	(304)	商 品				← 棚卸資産(材料、仕掛品、貯蔵品等)も含む
	(308)	貸倒引当金(▲)	▲			
	(309)	その他の流動資産	記入不要			← 未収金、前払金、前払費用等
	(310)	【 固 定 資 産 】				
	(391)	【 繰 延 資 産 】	記入不要			
(318)	資 産 合 計				← (350)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(320)	【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(321)	支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入
	(322)	買 掛 金				← 買掛金がなければ0を記入
	(323)	短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(329)	その他の流動負債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(330)	【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(331)	長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない
(339)	その他の固定負債	記入不要				
(338)	負 債 合 計					
純 資 産 の 部	(340)	【 株 主 資 本 】	記入不要			
	(341)	資 本 金				
	(349)	その他の株主資本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(342)	その他の純資産	記入不要			
	(348)	純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲
(350)	負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (318)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(351)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(358)	【純売上高】			
(360)	【売上原価】			
(368)	売上総利益			
(371)	役員(店主)報酬			
(372)	従業員給料手当・賞与			
(373)	法定福利費・福利厚生費			
(375)	賃借料・地代家賃			
(379)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(370)	【販売費及び一般管理費】			
(378)	営業損益			
(381)	【営業外収益】	記入不要		
(382)	【営業外費用】	記入不要		
(388)	経常損益			
(393)	税引前当期純利益	記入不要		
(394)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 損失の場合は数字の前に▲

← (371)役員と(372)従業員の内訳を区別できない場合は(371)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（生活支援サービス業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成25年4月期決算～26年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成25年4月～平成26年3月
(例) 12月決算	平成25年1月～平成25年12月
(例) 4月決算	平成24年5月～平成25年4月（※26年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細：試算表を除く）のコピーと共にお送りください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成26年7月11日(金)までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課
事業革新係 田村・山本・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。

フリガナ 代表者名	代表者 年齢	1. 39歳以下 4. 60歳代	2. 40歳代 5. 70歳以上	3. 50歳代
フリガナ 記入者名	電話番号	—	—	
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 本社所在地 〒				
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 分析結果送付先 〒				
業種	※右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○ 1. クリーニング 2. 理容 3. 美容 4. 旅行 5. 不動産代理・仲介 6. 旅館 7. 飲食 8. その他（ ）			
主要取扱 サービス・商品	※ 具体的に記入		椅子台数 (理容・美容業のみ)	台
従業員平均年齢	1. 29歳以下	2. 30歳代	3. 40歳代	4. 50歳代 5. 60歳以上
問1 回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入ください。				
1. 景気動向 2. 物価水準(インフ・デフ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制 5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境 9. 消費税増税(駆け込み需要) 10. なし 11. その他（ ）				
回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>				
問2 貴社の事業承継についての課題を3つまで番号でご記入ください。				
1. 適切な候補者の不在 2. 後継者の教育 3. 業績不振 4. 借入金の返済 5. 個人保証の問題 6. 事業承継の社内体制が未整備 7. 相続税・贈与税の問題 8. 業界の将来性への不安 9. 特になし 10. 承継せず廃業の予定 11. その他（ ）				
回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>				
問3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。				
1 資金繰り 〔 楽 普通 苦しい 〕				
2 設備や事業への投資姿勢 〔 積極的 どちらでもない 消極的 〕				
3 借入残高(回答決算期の1期前比) 〔 増加 横ばい 減少 〕				
4 金融機関の貸出態度 〔 緩い どちらでもない 厳しい 〕				

生 活 支 援 サ ー ビ ス 業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H24年5月～25年4月)	8月決算 (H24年9月～25年8月)	12月決算 (H25年1月～25年12月)
5月決算 (H24年6月～25年5月)	9月決算 (H24年10月～25年9月)	1月決算 (H25年2月～26年1月)
6月決算 (H24年7月～25年6月)	10月決算 (H24年11月～25年10月)	2月決算 (H25年3月～26年2月)
7月決算 (H24年8月～25年7月)	11月決算 (H24年12月～25年11月)	3月決算 (H25年4月～26年3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		H 年 月 ～ H 年 月

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(500)	【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(501)	現 金 及 び 預 金				
	(502)	受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入
	(503)	売 掛 金				
	(508)	貸倒引当金 (▲)	▲			
	(509)	その他の流動資産	記入不要			← 棚卸資産、未収金、前払金、前払費用等
	(510)	【 固 定 資 産 】				← 固定資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(511)	(有 形 固 定 資 産)				
	(519)	その他の固定資産	記入不要			← (無形固定資産)、(投資その他の資産)
	(591)	【 繰 延 資 産 】	記入不要			
(518)	資 産 合 計				← (550)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(520)	【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(521)	支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入
	(522)	買 掛 金				← 買掛金がなければ0を記入
	(523)	短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(529)	その他の流動負債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(530)	【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(531)	長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない
(539)	その他の固定負債	記入不要				
(538)	負 債 合 計					
純 資 産 の 部	(540)	【 株 主 資 本 】	記入不要			
	(541)	資 本 金				
	(549)	その他の株主資本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
	(542)	その他の純資産	記入不要			
	(548)	純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲
(550)	負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (518)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高 ※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億		百万		千円	
(551)	1期前の【純売上高】						

④ 損益計算書 ※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億		百万		千円	
(558)	【純売上高】						
(592)	期首商品(材料)棚卸高						
(561)	商品(材料)仕入高						
(563)	直接人件費						
(569)	直接経費(外注費含む)						
(567)	期末商品(材料)棚卸高						
(560)	【売上原価】						
(568)	売上総利益						
(571)	役員報酬						
(572)	従業員給料手当・賞与						
(573)	法定福利費・福利厚生費						
(575)	賃借料・地代家賃						
(579)	その他販売費及び一般管理費	記入不要					
(570)	【販売費及び一般管理費】						
(578)	営業損益						
(581)	【営業外収益】	記入不要					
(582)	【営業外費用】	記入不要					
(588)	経常損益						
(593)	税引前当期純利益	記入不要					
(594)	税引後当期純利益	記入不要					

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 損失の場合は数字の前に▲

← (571)役員と(572)従業員の内訳を区別できない場合は(571)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数 ※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人

秘

— 平成26年度 調査 —

東京都中小企業

業種別経営動向調査票（企業支援サービス業）

調査のお願い

この調査は、東京都が都内中小企業の経営活動の実態を計数により把握し、「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」として取りまとめ、①都内中小企業の経営の参考資料、②中小企業団体や区市町村の相談機関等の資料、③中小企業施策立案の資料、として活用することを目的に行うものです。

調査票は、東京都より委託を受けた公益財団法人東京都中小企業振興公社によって電算機で集計された後は厳重に保管され、当調査以外には利用しませんので、事実をありのままご記入ください。

1. 平成25年4月期決算～26年3月期決算が対象となります（期間にご注意ください）。

調査対象となる決算期間の例

決算月	決算期間
(例) 3月決算	平成25年4月～平成26年3月
(例) 12月決算	平成25年1月～平成25年12月
(例) 4月決算	平成24年5月～平成25年4月（※26年4月ではありません）

2. 裏面にご記入の際は、別紙記入要領を参照ください。なお、ご記入が困難な場合は、左ページと裏面①決算月 ③1期前売上高 ⑤従業者数を記入し、決算書（貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費明細、製造原価報告書（作成している場合）：試算表を除く）のコピーと共に送ってください。当公社で転記します。
3. 調査票は、平成26年7月11日（金）までに同封の返信用封筒（切手不要）にてご返送ください。
4. 調査の内容等、不明点がございましたら下記までお問い合わせください。

公益財団法人東京都中小企業振興公社 総合支援部新事業創出課

事業革新係 田村・山本・今井 電話番号 03-3251-9367

事務局 使用欄	回収		決算書	転記		EC	

下記に記入又は該当する番号に○をしてください。		
フリガナ 代表者名	代表者 年齢	1. 39歳以下 4. 60歳代 2. 40歳代 5. 70歳以上 3. 50歳代
フリガナ 記入者名	電話番号	— —
※ 現在の本社所在地が、送付先と異なる場合のみ記入 本社所在地 〒		
※ 本社以外を希望する場合のみ記入 分析結果送付先 〒		
※ 右ページ宛先下部に記載の業種（売上高が最も多い部門）が異なる場合のみ該当業種に○ 業種 1. ソフトウェア 2. 情報処理・提供サービス 3. インターネット附随サービス 4. 映像情報制作・配給 5. 出版 6. 運送 7. 建設機械器具賃貸 8. デザイン 9. 広告 10. 廃棄物処理 11. 自動車整備 12. 職業紹介 13. 人材派遣 14. ビルメンテナンス 15. その他（ ）		
※ 具体的に記入 主要取扱 サービス・商品		
従業員平均年齢	1. 29歳以下 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳以上	
問1 回答決算期とその1期前を比較し、売上高の変化に影響を与えた外部要因を3つまで番号でご記入ください。 1. 景気動向 2. 物価水準(インフ・デフ) 3. 為替の変動 4. 政策・法規制・税制 5. 国内需要の増減 6. 海外需要の増減 7. 消費マインド 8. 競合関係・競争環境 9. 消費税増税(駆け込み需要) 10. なし 11. その他（ ） 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>		
問2 貴社の事業承継についての課題を3つまで番号でご記入ください。 1. 適切な候補者の不在 2. 後継者の教育 3. 業績不振 4. 借入金の返済 5. 個人保証の問題 6. 事業承継の社内体制が未整備 7. 相続税・贈与税の問題 8. 業界の将来性への不安 9. 特になし 10. 承継せず廃業の予定 11. その他（ ） 回答欄 <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>		
問3 回答決算期末時点における貴社の状況を〔 〕からそれぞれ1つ選んで○をしてください。 1 資金繰り [楽 普通 苦しい] 2 設備や事業への投資姿勢 [積極的 どちらでもない 消極的] 3 借入残高(回答決算期の1期前比) [増加 横ばい 減少] 4 金融機関の貸出態度 [緩い どちらでもない 厳しい]		

企 業 支 援 サ ー ビ ス 業

① 決算月

※決算月に○をしてください

4月決算 (H24年5月～25年4月)	8月決算 (H24年9月～25年8月)	12月決算 (H25年1月～25年12月)
5月決算 (H24年6月～25年5月)	9月決算 (H24年10月～25年9月)	1月決算 (H25年2月～26年1月)
6月決算 (H24年7月～25年6月)	10月決算 (H24年11月～25年10月)	2月決算 (H25年3月～26年2月)
7月決算 (H24年8月～25年7月)	11月決算 (H24年12月～25年11月)	3月決算 (H25年4月～26年3月)
決算期間が1年未満の場合は右に記入		H 年 月 ～ H 年 月

② 貸借対照表

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

	(コード)	科目	十億	百万	千円	
資 産 の 部	(400)	【 流 動 資 産 】				← 流動資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(401)	現 金 及 び 預 金				
	(402)	受 取 手 形				← 受取手形がなければ0を記入
	(403)	売 掛 金				
	(408)	貸 倒 引 当 金 (▲)	▲			
	(409)	そ の 他 の 流 動 資 産	記入不要			← 棚卸資産、未収金、前払金、前払費用等
	(410)	【 固 定 資 産 】				← 固定資産の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(411)	(有 形 固 定 資 産)				
	(419)	そ の 他 の 固 定 資 産	記入不要			← (無形固定資産)、(投資その他の資産)
	(491)	【 繰 延 資 産 】	記入不要			
(418)	資 産 合 計				← (450)負債・純資産合計と一致	
負 債 の 部	(420)	【 流 動 負 債 】				← 流動負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(421)	支 払 手 形				← 支払手形がなければ0を記入
	(422)	買 掛 金				← 買掛金がなければ0を記入
	(423)	短 期 借 入 金				← 1年以内返済長期借入金は含み、役員等からの借入金は含めない
	(429)	そ の 他 の 流 動 負 債	記入不要			← 未払金、前受金、預り金等
	(430)	【 固 定 負 債 】				← 固定負債の合計が下部にある場合の転記忘れに注意
	(431)	長 期 借 入 金				← 役員等からの借入金は含めない
	(439)	そ の 他 の 固 定 負 債	記入不要			
	(438)	負 債 合 計				
	純 資 産 の 部	(440)	【 株 主 資 本 】	記入不要		
(441)		資 本 金				
(449)		そ の 他 の 株 主 資 本	記入不要			← 資本剰余金、利益剰余金等
(442)		そ の 他 の 純 資 産	記入不要			
(448)		純 資 産 合 計				← マイナスの場合は数字の前に▲
(450)	負 債 ・ 純 資 産 合 計				← (418)資産合計と一致	

③ 1期前の売上高

※回答決算期の1期前の売上高をご記入ください

(コード)		十億	百万	千円
(451)	1期前の【純売上高】			

④ 損益計算書

※百円単位で四捨五入し、千円単位でご記入ください

(コード)	科目	十億	百万	千円
(458)	【純売上高】			
(492)	期首仕掛品棚卸高	記入不要		
(461)	直接材料(商品)費			
(463)	直接人件費			
(464)	外注費			
(469)	直接経費	記入不要		
(467)	期末仕掛品棚卸高	記入不要		
(460)	【売上原価】			
(468)	売上総利益			
(471)	役員報酬			
(472)	従業員給料手当・賞与			
(473)	法定福利費・福利厚生費			
(475)	賃借料・地代家賃・リース料			
(479)	その他販売費及び一般管理費	記入不要		
(470)	【販売費及び一般管理費】			
(478)	営業損益			
(481)	【営業外収益】	記入不要		
(482)	【営業外費用】	記入不要		
(488)	経常損益			
(493)	税引前当期純利益	記入不要		
(494)	税引後当期純利益	記入不要		

← 総売上高から売上値引、返品高等を控除

← 期首材料(商品)棚卸高+材料(商品)仕入高-期末材料(商品)棚卸高。製造原価報告書では【材料費】
 ← 製造原価報告書では【労務費】。直接人件費なければ0、内訳不明なら*を記入
 ← 販管費の中の外注費は含めない。外注費がなければ0、内訳不明なら*を記入

← 損失の場合は数字の前に▲

← (471)役員と(472)従業員の内訳を区別できない場合は(471)役員報酬に一括記入

← 退職(給付引当)金関連、雑給等も含む

← 教育費、研修費等も含む

← 営業損失の場合は数字の前に▲

← 経常損失の場合は数字の前に▲

⑤ 従業者数

※年平均従業者数(パート等は8時間で1人に換算)

従業者合計	=	経営者・役員	+	正社員	+	パート・契約社員・派遣社員等
人		人		人		人

登録番号 (25) 229

平成27年3月発行

東京都中小企業業種別経営動向調査報告書
(平成26年度調査)

編 集 公益財団法人東京都中小企業振興公社
総合支援部新事業創出課
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9
T E L 03 (3251) 9367
F A X 03 (3251) 9372

発 行 東京都産業労働局商工部調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
T E L 03 (5320) 4639
F A X 03 (5388) 1461

印 刷 株式会社サンワ
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-11-8
T E L 03 (3265) 1816
F A X 03 (3222) 0053

※この報告書は東京都からの委託を受けて、(公財)東京都中小企業振興公社
総合支援部新事業創出課が作成した。

